

**令和 6 年度福岡地方最低賃金審議会
第 1 回福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会**

資料目次

資料	1	福岡地方最低賃金審議会 第 5 3 期委員名簿
資料	2	令和 6 年度福岡地方最低賃金審議会福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会委員名簿
資料	3	福岡地方最低賃金審議会福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程(案)
資料	4	令和 6 年度 特定最低賃金改正決定申出状況
資料	5	令和 5 年度 最低賃金改正審議状況
資料	6	福岡県特定最低賃金の改正決定について(諮問)(写)
資料	7	福岡県の最低賃金改正の推移
資料	8	令和 5 年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(輸送用機械)
資料	9	最低賃金時間額の全国加重平均額(令和 6 年 3 月末日現在)
資料	1 0	令和 6 年度 地域別最低賃金 答申状況
資料	1 1	特定最低賃金額と一般賃金水準との比較(福岡県)
資料	1 2	2 0 2 4 春季生活闘争 第 7 回(最終)回答集計結果(連合福岡)
資料	1 3	2 0 2 4 年春季労使交渉・賃金改定回答[妥結含]一覧(2 0 2 4 . 7 . 2 5 集計)(福岡県経営者協会)
資料	1 4	2 0 2 4 年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)(日本経済団体連合会)
資料	1 5	使用者側意見表明資料(6 . 8 . 5) (福岡県商工会議所連合会)
資料	1 6	福岡県鉱工業指数月報(令和 6 年 6 月)(福岡県)
資料	1 7	福岡市・北九州市の消費者物価指数(福岡県)
資料	1 8	雇用失業情勢主要指標(福岡県)
資料	1 9	県内経済の動向(令和 6 年 8 月)(福岡県)
資料	2 0	令和 6 年最低賃金に関する基礎調査結果(輸送用機械器具製造業)

福岡地方最低賃金審議会 第53期委員名簿

(五十音順) (令和5年4月1日任命)

区分	氏名	現職
公益代表委員	おお つぼ とも ひろ 大坪 知弘	弁護士
	おお つぼ みのる 大坪 稔	九州大学大学院経済学研究院 教授
	たか た あすか 高田 亜朱華	弁護士
	ひら い きわ こ ○平井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	まる たに こう すけ ◎丸谷 浩介	九州大学大学院 法学研究院 教授
労働者代表委員	かわ むら とし あき 河村 敏昭	全国ユニオン 全国一般福岡地方本部 書記長
	こ じん たけ し 小 陳 武志	日本労働組合総連合会福岡県連合会 副事務局長
	なが しま よし あき 長 嶋 良昭	UAゼンセン福岡県支部 次長
	の なか あつ し 野 中 篤志	日本基幹産業労働組合連合会福岡県本部 事務局長
	まつ もと あかね 松本 茜	NTT労働組合 九州総支部 執行委員
使用者代表委員	い とう ゆう こ 伊藤 優子	イオン九州株式会社 人事企画部長
	しょうざき ひであき 庄崎 秀昭	福岡県経営者協会 専務理事 ※2
	はつ た ひさし 初田 寿	福岡県商工会連合会 専務理事 ※1
	まつ もと きょう こ 松本 恭子	福岡県商工会議所連合会 専務理事
	やまくち ひろし 山口 洋志	福岡県中小企業団体中央会 専務理事 ※3

(注) ◎は会長、○は会長代理である

※1 令和5年6月30日就任

※2 令和6年5月21日就任

※3 令和6年6月21日就任

令和6年度 福岡地方最低賃金審議会
福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(令和6年9月11日任命：五十音順)

種別	氏名	現職
公益代表委員	おおつぼ <small>みのる</small> 大坪 稔	九州大学大学院 経済学研究院 教授
	たかた <small>あすか</small> 高田 亜朱華	弁護士
	よしおか <small>みちよ</small> 吉岡 美智代	社会保険労務士
労働者代表委員	なかの <small>けいすけ</small> 中野 敬介	日産労連 九州・中四国地域本部 副本部長
	にしむら <small>わたる</small> 西村 渡	日産労連 九州・中四国地域本部 本部長
	はまさき <small>たけひろ</small> 濱崎 健泰	トヨタ自動車九州労働組合 書記長
使用者代表委員	おだ <small>のりかず</small> 小田 礼一	日産自動車九州株式会社 人事渉外部 人事課長
	つぼね <small>けんたろう</small> 坪根 謙太郎	トヨタ自動車九州株式会社 人財開発部 労政室長
	やまぐち <small>ひろし</small> 山口 洋志	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

(案)

福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会(以下「部会」という。)の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令(以下「審議会令」という。)に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長(以下「局長」という。)または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム(映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。)を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第 5 条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第 6 条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第 7 条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録は、部会長及び部会長の指名した委員 2 人が署名確認するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第 8 条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第 9 条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第 10 条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、~~令和 3 年 7 月 2 7 日~~令和 6 年 9 月 2 4 日から施行する。

令和6年度 特定最低賃金改正決定申出状況

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出 ケース		適用 労働者数 (A)	合意者 又は 協約適用 労働者数 (B)	合意者 又は 協約適用 労働者割合 (B) / (A)	協定 最低賃金額 (C)	現在の 特定最賃額 (D)	差額 (C - D)	差額率 (C) / (D)
			労働 協約	公正 競争							
令和6年6月17日	福岡県製鉄業、製鋼・製鋼 圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連 合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男			6,290 人	3,165 人	50.3%	1,326 円	1,053 円	273 円	125.9%
令和6年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報開 連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 久保 隆志			17,770 人	9,990 人	56.2%	1,117 円	1,019 円	98 円	109.6%
令和6年6月26日	福岡県輸送用機械器具製 造業	自動車総連福岡地方協議 会 議長 中野 敬介			26,860 人	14,823 人	55.2%	1,117 円	1,029 円	88 円	108.6%
令和6年6月26日	福岡県百貨店、総合スー パー	UAゼンセン福岡県支部 支部長 西 央人			13,200 人	8,359 人	63.3%	1,005円	945円	60円	106.3%
令和6年7月1日	福岡県自動車(新車)小売 業	自動車総連福岡地方協議 会 販売部門連絡会 委員長 吉武 和也			9,780 人	6,570 人	67.2%	1,070 円	1,028 円	42 円	104.1%

「合意者又は協約適用労働者割合」については、小数点第2位を四捨五入

令和5年度 最低賃金改正審議状況

	地域最低賃金	特定最低賃金				
		製鉄業・製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	百貨店、総合スーパー	自動車（新車）小売業
産別最賃改正決定申出日	—	R5. 6. 23	R5. 6. 27	R5. 6. 29	R5. 6. 26	R5. 6. 30
特定最賃改正決定の必要性の審議	—	特定最賃改正決定の必要性の諮問 運営小委員会 R5. 7. 6	R5. 7. 28	R5. 7. 6 (関係労使意見聴取、必要性ありの報告決定)		
改正決定の諮問	R5. 7. 6	特定最賃改正決定の必要性の諮問 R5. 8. 22	R5. 8. 22 (改正決定の必要性・有：製鉄、電子、輸送用、百貨店、自動車)			
第1回専門部会 (合同会議)	R5. 8. 1	R5. 9. 12				
第2回専門部会	R5. 8. 2	R5. 9. 26 【最初の金額提示】 労：金額提示なし 使：金額提示なし	R5. 9. 22 【最初の金額提示】 労：59円 使：36円	R5. 9. 26 【最初の金額提示】 労：+48円 使：+37円	R5. 9. 25 【最初の金額提示】 労：+4円 使：+1円	R5. 9. 26 【最初の金額提示】 労：+48円 使：+13円
第3回専門部会	R5. 8. 7	R5. 9. 29	R5. 9. 27	R5. 10. 4	R5. 9. 28 (全会一致・専結)	R5. 10. 4
第4回専門部会	R5. 8. 10	R5. 10. 5 (全会一致・専結)	R5. 10. 5 (全会一致・専結)	R5. 10. 6 (全会一致・専結)	—	R5. 10. 6 (全会一致・専結)
最賃改正答申の年月日	R4. 8. 10	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項
異議申出の状況	有	無	無	無	無	無
最低賃金 時間額	941円	1,053円	1,019円	1,029円	945円	1,028円
引上額	41円	43円	42円	42円	4円	41円
時間額引上率	4.56%	4.26%	4.30%	4.26%	0.43%	4.15%
効力発生年月日	R5. 10. 6	R5. 12. 10	R5. 12. 10	R5. 12. 10	R5. 12. 10	R5. 12. 10

(注) 最賃改正答申の年月日欄にある「審議会令第6条第5項」は、専門部会で全会一致による専結の日が答申日であることを示す。

福岡労発基 0821 第2号
令和6年8月21日

福岡地方最低賃金審議会
会長 丸谷 浩介 殿

福岡労働局長
小野 寺 徳

福岡県特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、下記の最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いします。

記

- 1 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第2号）
- 2 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第6号）
- 3 福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第4号）
- 4 福岡県百貨店・総合スーパー最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第5号）
- 5 福岡県自動車（新車）小売業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第3号）

福岡県の最低賃金改正の推移

福岡労働局

時間額	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	引上率	額	
福岡県 最低賃金	ラ	727	2.11%	743	2.20%	765	2.96%	789	3.14%	814	3.17%	841	3.32%	842	0.12%	870	3.33%	900	3.45%	941	4.56%
	ク	C		C		C		C		C		C		C		C		C		C	B
	目	14		16		22		24		25		26		示さず		28		30		30	40
	対目	+1		±0		±0		±0		±0		+1		+1		±0		±0		±0	+1
発効日	H26.10.5		H27.10.4		H28.10.1		H29.10.1		H30.10.1		R元.10.1		R元.10.1		R2.10.1		R3.10.1		R4.10.8		R5.10.6
時間額	865	2.00%	881	1.85%	903	2.50%	927	2.66%	950	2.48%	975	2.63%	976	0.10%	980	0.41%	1,010	3.06%	1,053	4.26%	
製鉄業 製鋼・製鋼 圧延業・鋼 材 製造業 最低賃金	引上	17		16		22		24		23		25		1		4		30		43	
	額																				
	対標準賃比	118.98%		118.57%		118.04%		117.49%		116.71%		115.93%		115.91%		112.64%		112.22%		111.90%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
時間額	821	1.86%	837	1.95%	857	2.39%	881	2.80%	905	2.72%	926	2.32%	927	0.11%	947	2.16%	977	3.17%	1,019	4.30%	
電子部品・パ ッケージ ・電子回 路・電気機械 器具・情報通信機 械器具製造業 最低賃金	引上	15		16		20		24		24		21		1		20		30		42	
	額																				
	対標準賃比	112.93%		112.65%		112.03%		111.66%		111.18%		110.11%		110.10%		108.85%		108.56%		108.29%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
時間額	844	1.93%	860	1.90%	880	2.33%	902	2.50%	923	2.33%	944	2.28%	改正なし		957	1.38%	987	3.13%	1,029	4.26%	
輸送用機械 器具製造業 最低賃金	引上	16		16		20		22		21		21				13		30		42	
	額																				
	対標準賃比	116.09%		115.75%		115.03%		114.32%		113.39%		112.25%		110.00%		110.00%		109.67%		109.35%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R4.1.7		R4.12.10		R5.12.10	
時間額	790	1.94%	802	1.52%	824	2.74%	846	2.67%	867	2.48%	889	2.54%	改正なし		897	0.90%			945	5.35%	
百貨店・ 総合小売業 最低賃金	引上	15		12		22		22		21		22				8				48	
	額																				
	対標準賃比	108.67%		107.94%		107.71%		107.22%		106.51%		105.71%		103.10%		103.10%		改正なし		100.43%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R4.1.7		R4.12.10		R5.12.10	
時間額	834	1.83%	850	1.92%	870	2.35%	892	2.53%	915	2.58%	940	2.73%	941	0.11%	959	1.91%	987	2.92%	1,028	4.15%	
自動車 (新車) 小売業 最低賃金	引上	15		16		20		22		23		25		1		18		28		41	
	額																				
	対標準賃比	114.72%		114.40%		113.73%		113.05%		112.41%		111.77%		111.76%		110.23%		109.67%		109.25%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	

令和5年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(輸送用機械)

(令和5年度特定最賃額順)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R4年度 特定最 賃額	R5年度 特定最 賃額	引 上 額	引上 率	県最 賃引 上額	県最賃 額 R5	県最賃 額との 差額	県最賃 額との 比率
1	兵庫	B	輸 送 機 械	1,034	1,075	41	3.97%	41	1001	74	107.4%
2	大阪	A	一般機械・輸送機械	1,028	1,068	40	3.89%	41	1064	4	100.4%
3	大阪	A	輸 送 機 械 (自)	998	1,068	70	7.01%	41	1064	4	100.4%
4	埼玉	A	輸 送 機 械	1,013	1,055	42	4.15%	41	1028	27	102.6%
5	山口	B	輸 送 機 械	985	1,036	51	5.18%	40	928	108	111.6%
6	福岡	B	輸 送 機 械	987	1,029	42	4.26%	41	941	88	109.4%
7	愛知	A	輸 送 機 械	997	1,028	31	3.11%	41	1027	1	100.1%
8	静岡	B	一般機械・輸送機械	995	1,028	33	3.32%	40	984	44	104.5%
9	京都	B	輸 送 機 械	993	1,028	35	3.52%	40	1008	20	102.0%
10	三重	B	輸 送 機 械	987	1,022	35	3.55%	40	973	49	105.0%
11	滋賀	B	輸 送 機 械	981	1,016	35	3.57%	40	967	49	105.1%
12	栃木	B	輸 送 機 械	978	1,016	38	3.89%	41	954	62	106.5%
13	群馬	B	輸 送 機 械	965	1,006	41	4.25%	40	935	71	107.6%
14	岐阜	B	輸 送 機 械 (自)	972	1,005	33	3.40%	40	950	55	105.8%
15	石川	B	輸 送 機 械	971	1,000	29	2.99%	42	933	67	107.2%
16	広島	B	輸 送 機 械 (自)	964	998	34	3.53%	40	970	28	102.9%
17	富山	B	一般機械・輸送機械	960	995	35	3.65%	40	948	47	105.0%
18	長野	B	一般機械・輸送機械	956	994	38	3.97%	40	948	46	104.9%
19	岡山	B	輸 送 機 械 (自)	956	991	35	3.66%	40	932	59	106.3%
20	北海道	B	輸 送 機 械	948	990	42	4.43%	40	960	30	103.1%
21	山梨	B	輸 送 機 械	961	971	10	1.04%	40	938	33	103.5%
22	島根	B	輸 送 機 械	951	970	19	2.00%	47	904	66	107.3%
23	熊本	C	輸 送 機 械	931	965	34	3.65%	45	898	67	107.5%
24	秋田	C	輸 送 機 械	938	961	23	2.45%	44	897	64	107.1%
25	山形	B	輸 送 機 械	919	961	42	4.57%	46	900	61	106.8%
26	福島	B	輸 送 機 械	916	954	38	4.15%	42	900	54	106.0%
27	大分	C	輸 送 機 械 (自 ・ 船)	916	951	35	3.82%	45	899	52	105.8%
28	神奈川	A	輸 送 機 械	855	855	0	0.00%	41	1112	-257	76.9%
29	東京	A	輸 送 機 械	838	838	0	0.00%	41	1113	-275	75.3%

第1-7表 最低賃金時間額の全国加重平均額

令和6年3月末日現在

事項別		年度	令和5年度	(参考：令和4年度)	
地域別最低賃金			円 件	円 件	
			1,004 (47)	961 (47)	
		対前年度上昇率 (%)	4.47	3.33	
特定最低賃金(※1、2)	新産業別最低賃金	製造業	食料品・飲料製造業関係	876 (5)	829 (7)
			繊維工業関係	800 (5)	799 (5)
			木材・木製品製造業関係	876 (1)	876 (1)
			パルプ・紙・紙加工品製造業関係	857 (2)	845 (1)
			印刷・同関連産業関係	850 (1)	850 (1)
			塗料製造業関係	1,026 (4)	988 (4)
			ゴム製品製造業関係	915 (1)	915 (1)
			窯業・土石製品製造業関係	966 (4)	938 (4)
			鉄鋼業関係	1,038 (20)	999 (20)
			非鉄金属製造業関係	918 (9)	901 (9)
			金属製品製造業関係	962 (4)	937 (4)
			一般機械器具製造業関係	981 (25)	956 (25)
			精密機械器具製造業関係	973 (7)	939 (7)
			電気機械器具製造業等関係	960 (45)	930 (45)
			輸送用機械器具製造業関係	1,002 (33)	972 (33)
		小計	981 (166)	952 (168)	
		非製造業	新聞・出版業関係	879 (1)	879 (1)
			各種商品小売業関係	862 (30)	849 (30)
			自動車小売業関係	952 (23)	923 (23)
			自動車整備業関係	965 (1)	923 (1)
	道路貨物自動車運送業関係		910 (1)	910 (1)	
	小計		906 (56)	887 (56)	
	合計	970 (222)	943 (224)		
		対前年度上昇率 (%)	2.86	2.17	
	旧産業別最低賃金		816 (1)	816 (1)	
	総合計		970 (223)	942 (225)	

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金の全国加重平均時間額であり、()内は設定件数である。

※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

全国を適用地域とする新産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	(0)	(0)
全国を適用地域とする旧産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	5,772 (1)	5,772 (1)

令和6年度 地域別最低賃金 答申状況

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】(※1)	引上げ額【円】	目安差額	発効予定年月日(※2)
北海道	B	50	1010 (960)	50	±0	2024年 10月1日
青森	C	50	953 (898)	55	+5	2024年 10月5日
岩手	C	50	952 (893)	59	+9	2024年 10月27日
宮城	B	50	973 (923)	50	±0	2024年 10月1日
秋田	C	50	951 (897)	54	+4	2024年 10月1日
山形	C	50	955 (900)	55	+5	2024年 10月19日
福島	B	50	955 (900)	55	+5	2024年 10月5日
茨城	B	50	1005 (953)	52	+2	2024年 10月1日
栃木	B	50	1004 (954)	50	±0	2024年 10月1日
群馬	B	50	985 (935)	50	±0	2024年 10月4日
埼玉	A	50	1078 (1028)	50	±0	2024年 10月1日
千葉	A	50	1076 (1026)	50	±0	2024年 10月1日
東京	A	50	1163 (1113)	50	±0	2024年 10月1日
神奈川	A	50	1162 (1112)	50	±0	2024年 10月1日
新潟	B	50	985 (931)	54	+4	2024年 10月1日
富山	B	50	998 (948)	50	±0	2024年 10月1日
石川	B	50	984 (933)	51	+1	2024年 10月5日
福井	B	50	984 (931)	53	+3	2024年 10月5日
山梨	B	50	988 (938)	50	±0	2024年 10月1日
長野	B	50	998 (948)	50	±0	2024年 10月1日
岐阜	B	50	1001 (950)	51	+1	2024年 10月1日
静岡	B	50	1034 (984)	50	±0	2024年 10月1日
愛知	A	50	1077 (1027)	50	±0	2024年 10月1日
三重	B	50	1023 (973)	50	±0	2024年 10月1日
滋賀	B	50	1017 (967)	50	±0	2024年 10月1日
京都	B	50	1058 (1008)	50	±0	2024年 10月1日
大阪	A	50	1114 (1064)	50	±0	2024年 10月1日
兵庫	B	50	1052 (1001)	51	+1	2024年 10月1日
奈良	B	50	986 (936)	50	±0	2024年 10月1日
和歌山	B	50	980 (929)	51	+1	2024年 10月1日
鳥取	C	50	957 (900)	57	+7	2024年 10月5日
島根	B	50	962 (904)	58	+8	2024年 10月12日
岡山	B	50	982 (932)	50	±0	2024年 10月2日
広島	B	50	1020 (970)	50	±0	2024年 10月1日
山口	B	50	979 (928)	51	+1	2024年 10月1日
徳島	B	50	980 (896)	84	+34	2024年 11月1日
香川	B	50	970 (918)	52	+2	2024年 10月2日
愛媛	B	50	956 (897)	59	+9	2024年 10月13日
高知	C	50	952 (897)	55	+5	2024年 10月9日
福岡	B	50	992 (941)	51	+1	2024年 10月5日
佐賀	C	50	956 (900)	56	+6	2024年 10月17日
長崎	C	50	953 (898)	55	+5	2024年 10月12日
熊本	C	50	952 (898)	54	+4	2024年 10月5日
大分	C	50	954 (899)	55	+5	2024年 10月5日
宮崎	C	50	952 (897)	55	+5	2024年 10月5日
鹿児島	C	50	953 (897)	56	+6	2024年 10月5日
沖縄	C	50	952 (896)	56	+6	2024年 10月9日
全国加重平均			1055 (1004)	51	+1	-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

特定最低賃金額と一般賃金水準との比較(福岡県)

(1) 製鉄業・製鋼・製鋼圧延業・鋼材製造業最低賃金

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
所定内給与(円)	302,000	296,396	288,326	303,318	313,598
所定内労働時間(時間)	151.6	145.8	148.0	147.8	149.5
1時間当たりの金額(円) a	1992.1	2032.9	1948.1	2052.2	2097.6
特定最賃時間額(円) b	975	976	980	1010	1053
特定最賃時間額との対比(%) b/a	48.9	48.0	50.3	49.2	50.2

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の鉄鋼業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(2) 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
所定内給与(円)	238,692	276,978	290,410	283,107	246,503
所定内労働時間(時間)	137.4	138.9	138.0	141.1	145.6
1時間当たりの金額(円) a	1737.2	1994.1	2104.4	2006.4	1693.0
特定最賃時間額(円) b	926	927	947	977	1019
特定最賃時間額との対比(%) b/a	53.3	46.5	45.0	48.7	60.2

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の電気機械器具製造業等の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(3) 輸送用機械器具製造業最低賃金

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
所定内給与(円)	259,295	248,890	269,095	277,172	278,894
所定内労働時間(時間)	145.4	131.7	144.3	145.1	145.5
1時間当たりの金額(円) a	1783.3	1889.8	1864.8	1910.2	1916.8
特定最賃時間額(円) b	944	944	957	987	1029
特定最賃時間額との対比(%) b/a	52.9	50.0	51.3	51.7	53.7

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の輸送用機械器具製造業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(4) 百貨店、総合スーパー最低賃金

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
所定内給与(円)	161,758	165,034	181,397	174,915	160,935
所定内労働時間(時間)	118.6	114.8	118.7	115.2	104.8
1時間当たりの金額(円) a	1363.9	1437.6	1528.2	1518.4	1535.6
特定最賃時間額(円) b	889	889	897	900	945
特定最賃時間額との対比(%) b/a	65.2	61.8	58.7	59.3	61.5

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模30人以上の小売業の所定内給与額

(県最賃額で比較)

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(5) 自動車(新車)小売業最低賃金

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
所定内給与(円)	161,758	165,034	181,397	174,915	160,935
所定内労働時間(時間)	118.6	114.8	118.7	115.2	104.8
1時間当たりの金額(円) a	1363.9	1437.6	1528.2	1518.4	1535.6
特定産別最賃時間額(円) b	940	941	959	987	1028
特定最賃時間額との対比(%) b/a	68.9	65.5	62.8	65.0	66.9

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模30人以上の小売業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定



報道関係者各位

2024年7月11日(木)
 <<お問い合わせ>>
 組織・労働条件局
 副事務局長 小陳 武志
 副事務局長 小林 数善
 電話 092-283-5552

「福岡においても5%超の賃上げを実現！」

2024 春季生活闘争 連合福岡第7回(最終)回答集計結果について(本部集計の内数)

連合福岡は、連合本部の第7回回答集計結果(7月3日公表<別添>)を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

【概要】

※()は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で、135組合(17組合減)が回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、15,856円(6,095円増)、賃上げ率5.62%(1.95ポイント増)となった。
- ◎ 300人未満の中小労組では、81組合(16組合減)で回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、11,591円(3,404円増)、賃上げ率4.55%(1.13ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数	定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合員数		
計	135組合 (▲17組合) 68,684人 (2,888人)	15,856円 (6,095円)	5.62% (1.95ポイント)
300人未満	81組合 (▲16組合) 7,017人 (▲1,909人)	11,591円 (3,404円)	4.55% (1.13ポイント)
300人以上	54組合 (▲1組合) 61,667人 (4,797人)	16,362円 (6,332円)	5.75% (2.04ポイント)

- ◎ 定昇相当分を除く賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ額は、11,977円(6,414円増)、賃上げ率4.29%(2.17ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数	賃上げ額	賃上げ率
	組合員数		
計	95組合 (▲8組合) 63,337人 (17,293人)	11,977円 (6,414円)	4.29% (2.17ポイント)
300人未満	46組合 (▲10組合) 4,893人 (▲1,112人)	9,359円 (5,144円)	3.56% (1.92ポイント)
300人以上	49組合 (2組合) 58,444人 (18,405人)	12,196円 (6,430円)	4.34% (2.15ポイント)

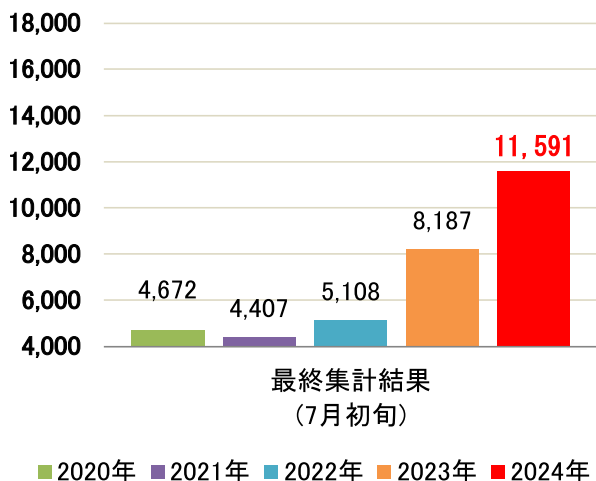
連合福岡の6月末時点の集計結果においても全国集計結果同様、現在の集計となった2015闘争以降で最も高い水準となった。

今回の福岡県集計結果や連合本部の2024春闘まとめ等を踏まえ、連合福岡として今次闘争の振り返りや今後の課題等を整理した「連合福岡2024春季生活闘争まとめ」を8月末に確認予定。

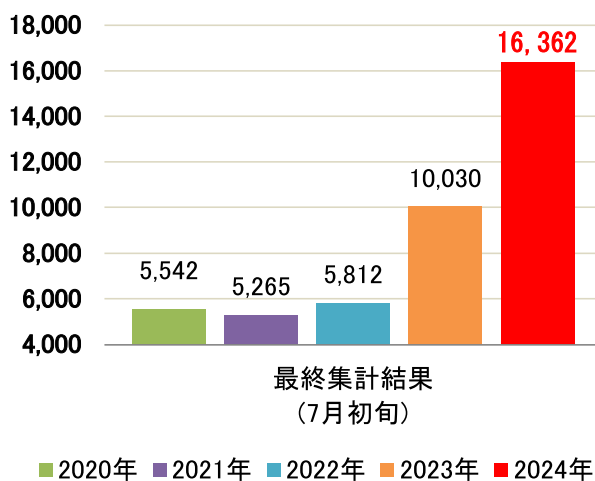
!!! みんなで賃上げ。
 ステージを変えよう!

定昇相当込み賃上げ額（円）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)

300人未満

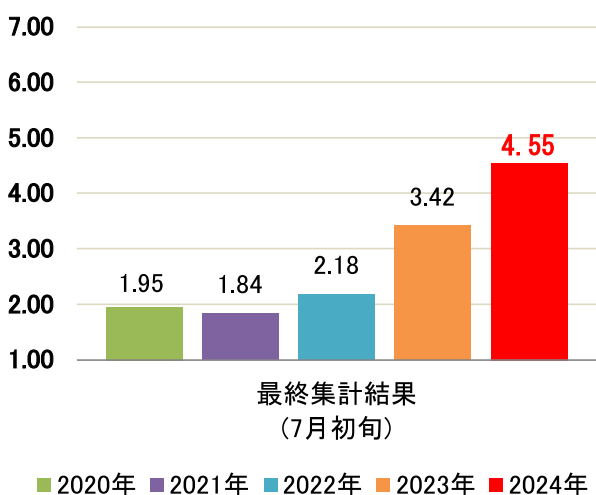


300人以上

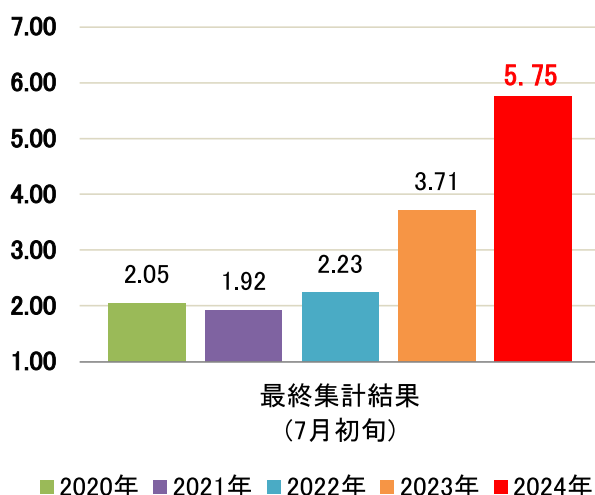


定昇相当込み賃上げ率（%）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)

300人未満

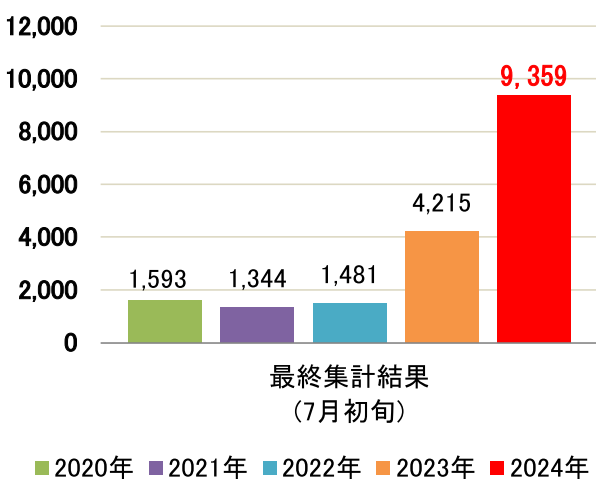


300人以上

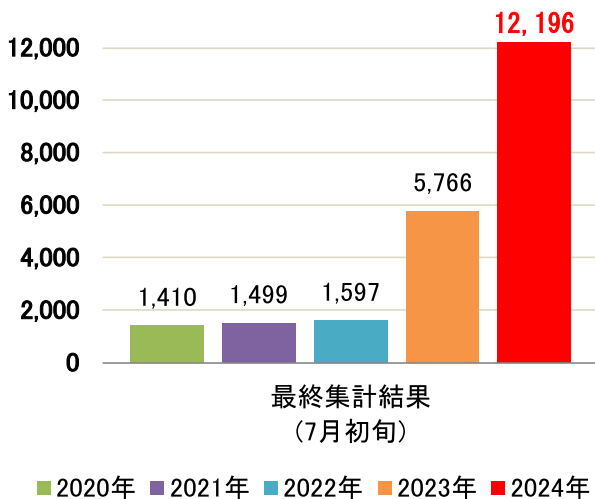


賃上げ額[ペア]（円）推移
賃上げが明確分かる組合より集計

300人未満



300人以上



2024 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 平均賃金方式(2023年7月5日公表との比較)

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)											
							平均年齢	平均勤続	要求ベース	2024要求		2024回答		昨年実績		対比		
	額	率	額	率	額	率				額	率							
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計				
製造業	～99	19	790	27	1,135	▲ 8	▲ 345	39.69	13.96	245,419	13,345	5.53	10,000	3.93	8,914	3.83	1086	0.10
	100～299	17	2,986	21	4,052	▲ 4	▲ 1066	38.67	14.54	262,886	13,613	5.24	11,961	4.56	8,144	3.20	3817	1.36
	300未満計	36	3,776	48	5,187	▲ 12	▲ 1411	38.89	14.44	259,439	13,550	5.30	11,550	4.44	8,323	3.34	3227	1.10
	300～999	21	11,566	21	11,022	0	544	37.35	12.14	264,772	15,153	5.71	14,277	5.39	10,781	4.24	3496	1.15
	1,000～	4	11,973	4	11,927	0	46	38.92	13.87	293,352	17,874	6.08	17,340	5.86	12,562	4.38	4778	1.48
	計	61	27,315	73	28,136	▲ 12	▲ 821	38.26	13.24	276,748	16,237	5.83	15,267	5.46	11,058	4.13	4209	1.33
商業流通	～99	1	35	2	115	▲ 1	▲ 80	39.50	8.50	257,500	17,000	6.60	12,998	5.05	5,396	2.02	7602	3.03
	100～299	4	693	4	661	0	32	38.65	10.18	241,061	14,142	5.84	10,175	4.11	6,740	2.79	3435	1.32
	300未満計	5	728	6	776	▲ 1	▲ 48	38.73	10.01	241,851	14,279	5.87	10,361	4.18	6,541	2.68	3820	1.50
	300～999	8	4,285	9	5,231	▲ 1	▲ 946	41.85	16.34	280,537	18,565	6.61	13,586	4.78	10,420	3.77	3166	1.01
	1,000～	1	3,803	1	3,382	0	421	44.80	9.40	268,551	18,810	7.00	18,810	7.00	13,007	5.00	5803	2.00
	計	14	8,816	16	9,389	▲ 2	▲ 573	43.06	12.95	272,172	18,317	6.72	15,692	5.72	11,031	4.13	4661	1.59
交通運輸	～99	11	287	14	478	▲ 3	▲ 191	47.60	12.80	227,446	13,241	5.85	6,864	3.37	3,797	1.85	3067	1.52
	100～299	3	487	4	628	▲ 1	▲ 141	43.35	14.41	268,023	14,914	5.61	4,750	1.94	3,412	1.47	1338	0.47
	300未満計	14	774	18	1,106	▲ 4	▲ 332	44.37	14.02	255,870	14,354	5.69	5,793	2.59	3,609	1.68	2184	0.91
	300～999	5	2,764	7	3,691	▲ 2	▲ 927	37.28	10.84	218,704	12,669	5.94	11,017	4.86	6,901	3.19	4116	1.67
	1,000～	3	9,291	2	8,320	1	971	41.07	15.99	281,287	15,037	5.53	19,635	6.57	9,274	2.80	10361	3.77
	計	22	12,829	27	13,117	▲ 5	▲ 288	40.41	14.77	266,936	14,508	5.62	17,987	6.20	8,359	2.81	9628	3.39
サービス・ホテル	～99	0	0	1	72	▲ 1	▲ 72											
	100～299	0	0	1	142	▲ 1	▲ 142								11,494	4.60		
	300未満計	0	0	2	214	▲ 2	▲ 214								11,494	4.60		
	300～999	0	0	0	0	0	0											
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	2	214	▲ 2	▲ 214									11,494	4.60	
情報・出版	～99	1	27	0	0	1	27											
	100～299	1	113	1	105	0	8	32.40	6.00	242,275	14,388	5.94			13,680	5.68		
	300未満計	2	140	1	105	1	35	32.40	6.00	242,275	14,388	5.94			13,680	5.68		
	300～999	3	1,616	3	1,570	0	46	37.69	12.93	301,845	11,909	3.91	12,023	3.93	7,568	2.84	4455	1.09
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	5	1,756	4	1,675	1	81	37.34	12.47	297,952	12,133	4.09	12,023	3.93	7,951	3.02	4072	0.91
金融・保険	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	0	0	0	0	0	0											
	300未満計	0	0	0	0	0	0											
	300～999	0	0	1	608	▲ 1	▲ 608								8,843	3.16		
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	1	608	▲ 1	▲ 608								8,843	3.16		
公務	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	0	0	0	0	0	0											
	300未満計	0	0	0	0	0	0											
	300～999	0	0	0	0	0	0											
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	0	0	0	0											
その他	～99	20	909	18	733	2	176	37.98	10.46	274,710	14,590	5.28	12,279	4.87	8,773	3.26	3506	1.61
	100～299	4	690	4	805	0	▲ 115	39.71	13.24	244,292	16,297	6.71	14,522	5.90	13,655	6.53	867	▲ 0.63
	300未満計	24	1,599	22	1,538	2	61	38.79	11.42	260,838	15,461	5.98	13,369	5.35	10,949	4.72	2420	0.63
	300～999	5	2,386	4	2,080	1	306	38.53	13.76	273,956	18,010	6.30	9,737	3.43	5,735	2.07	4002	1.36
	1,000～	4	13,983	3	9,039	1	4944	32.15	12.48	291,733	14,690	4.44	17,124	5.95	2,272	0.97	14852	4.98
	計	33	17,968	29	12,657	4	5311	33.48	12.57	286,747	15,059	4.74	16,129	5.67	5,172	2.11	10957	3.56
計	～99	52	2,048	62	2,533	▲ 10	▲ 485	39.75	12.00	258,414	13,919	5.47	10,769	4.35	7,764	3.25	3005	1.10
	100～299	29	4,969	35	6,393	▲ 6	▲ 1424	39.19	13.82	256,852	14,230	5.61	11,914	4.63	8,366	3.49	3548	1.14
	300未満計	81	7,017	97	8,926	▲ 16	▲ 1909	39.35	13.35	257,265	14,145	5.57	11,591	4.55	8,187	3.42	3404	1.13
	300～999	42	22,617	45	24,202	▲ 3	▲ 1585	38.36	13.05	268,309	15,837	5.90	13,335	4.92	9,607	3.73	3728	1.19
	1,000～	12	39,050	10	32,668	2	6382	37.58	13.44	288,102	16,207	5.42	17,799	6.14	10,392	3.69	7407	2.45
	300以上計	54	61,667	55	56,870	▲ 1	4797	37.86	13.30	280,720	16,086	5.58	16,362	5.75	10,030	3.71	6332	2.04
	計	135	68,684	152	65,796	▲ 17	2888	37.99	13.31	278,310	15,882	5.58	15,856	5.62	9,761	3.67	6095	1.95

2024 春季生活闘争 第7回(最終)回答集計 平均賃金方式(2023年7月5日公表との比較)

業種別	集計組合		昨年同時期		対比		1組合あたり平均(単純平均)											
							平均年齢	平均勤続	要求ベース	2024要求		2024回答		昨年実績		対比		
	額	率	額	率	額	率				額	率							
	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	計	計	計	計	計	計	計	計				
製造業	～99	19	790	27	1,135	▲ 8	▲ 345	39.44	13.19	242,821	13,217	5.52	9,329	3.73	8,511	3.62	818	0.11
	100～299	17	2,986	21	4,052	▲ 4	▲ 1066	38.90	14.70	260,830	13,446	5.22	12,139	4.66	8,146	3.24	3993	1.42
	300未満計	36	3,776	48	5,187	▲ 12	▲ 1411	39.19	13.97	251,568	13,314	5.38	10,656	4.18	8,356	3.46	2300	0.72
	300～999	21	11,566	21	11,022	0	544	37.55	12.56	264,646	15,041	5.64	14,087	5.30	10,577	4.15	3510	1.15
	1,000～	4	11,973	4	11,927	0	46	39.20	13.53	275,608	17,411	6.35	15,531	5.60	11,751	4.33	3780	1.27
	計	61	27,315	73	28,136	▲ 12	▲ 821	38.62	13.44	257,631	14,063	5.52	11,920	4.59	9,136	3.70	2784	0.89
商業流通	～99	1	35	2	115	▲ 1	▲ 80	39.50	8.50	257,500	17,000	6.60	12,998	5.05	6,434	2.45	6564	2.60
	100～299	4	693	4	661	0	32	39.50	10.10	247,054	14,486	5.84	10,263	4.05	7,267	2.94	2996	1.11
	300未満計	5	728	6	776	▲ 1	▲ 48	39.50	9.57	249,143	14,989	5.99	10,947	4.30	6,989	2.78	3958	1.52
	300～999	8	4,285	9	5,231	▲ 1	▲ 946	41.73	16.57	284,127	19,263	6.75	14,880	5.15	10,414	3.77	4466	1.38
	1,000～	1	3,803	1	3,382	0	421	44.80	9.40	268,551	18,810	7.00	18,810	7.00	13,007	5.00	5803	2.00
	計	14	8,816	16	9,389	▲ 2	▲ 573	41.43	14.22	270,520	17,704	6.50	13,972	5.03	9,292	3.48	4680	1.55
交通運輸	～99	11	287	14	478	▲ 3	▲ 191	47.40	12.86	233,210	13,238	5.72	6,435	3.17	3,559	1.74	2876	1.43
	100～299	3	487	4	628	▲ 1	▲ 141	43.97	14.13	268,870	14,911	5.60	4,750	1.94	3,456	1.47	1294	0.47
	300未満計	14	774	18	1,106	▲ 4	▲ 332	46.37	13.24	243,399	13,572	5.68	6,248	2.97	3,540	1.69	2708	1.28
	300～999	5	2,764	7	3,691	▲ 2	▲ 927	39.08	11.26	215,080	13,497	6.48	10,463	4.71	6,723	3.10	3740	1.61
	1,000～	3	9,291	2	8,320	1	971	42.60	15.80	250,664	14,530	6.07	14,974	5.37	9,380	2.80	5594	2.57
	計	22	12,829	27	13,117	▲ 5	▲ 288	43.72	13.12	237,530	13,685	5.95	8,239	3.80	4,739	2.12	3500	1.68
サービス・ホテル	～99	0	0	1	72	▲ 1	▲ 72											
	100～299	0	0	1	142	▲ 1	▲ 142								11,494	4.60		
	300未満計	0	0	2	214	▲ 2	▲ 214								11,494	4.60		
	300～999	0	0	0	0	0	0											
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	2	214	▲ 2	▲ 214								11,494	4.60		
情報・出版	～99	1	27	0	0	1	27											
	100～299	1	113	1	105	0	8	32.40	6.00	242,275	14,388	5.94			13,680	5.68		
	300未満計	2	140	1	105	1	35	32.40	6.00	242,275	14,388	5.94			13,680	5.68		
	300～999	3	1,616	3	1,570	0	46	37.87	13.23	300,669	12,154	4.00	12,270	4.02	7,057	2.67	5213	1.35
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	5	1,756	4	1,675	1	81	36.50	11.43	286,071	12,899	4.65	12,270	4.02	8,713	3.43	3557	0.59
金融・保険	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	0	0	0	0	0	0											
	300未満計	0	0	0	0	0	0											
	300～999	0	0	1	608	▲ 1	▲ 608								8,843	3.16		
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	1	608	▲ 1	▲ 608								8,843	3.16		
公務	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	0	0	0	0	0	0											
	300未満計	0	0	0	0	0	0											
	300～999	0	0	0	0	0	0											
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	0	0	0	0											
その他	～99	20	909	18	733	2	176	38.12	9.09	265,506	15,264	5.65	11,139	4.40	9,228	3.57	1911	0.83
	100～299	4	690	4	805	0	▲ 115	39.53	12.75	250,128	16,817	6.78	15,620	6.21	14,778	7.13	842	▲ 0.92
	300未満計	24	1,599	22	1,538	2	61	38.42	9.65	262,832	15,574	5.86	12,035	4.75	10,104	4.13	1931	0.62
	300～999	5	2,386	4	2,080	1	306	38.20	13.23	269,791	18,033	6.32	8,844	3.11	5,445	1.96	3399	1.15
	1,000～	4	13,983	3	9,039	1	4944	33.80	13.53	301,445	14,438	4.48	15,146	5.12	2,272	0.97	12874	4.15
	計	33	17,968	29	12,657	4	5311	37.57	11.07	268,746	15,679	5.71	12,141	4.62	9,156	3.71	2985	0.91
計	～99	52	2,048	62	2,533	▲ 10	▲ 485	40.55	11.61	252,069	14,051	5.62	9,544	3.97	7,527	3.24	2017	0.73
	100～299	29	4,969	35	6,393	▲ 6	▲ 1424	39.39	13.68	257,245	14,307	5.62	12,175	4.73	8,496	3.60	3679	1.13
	300未満計	81	7,017	97	8,926	▲ 16	▲ 1909	40.10	12.46	254,110	14,143	5.62	10,498	4.26	7,871	3.37	2627	0.89
	300～999	42	22,617	45	24,202	▲ 3	▲ 1585	38.65	13.36	268,260	16,085	5.97	13,433	4.93	9,396	3.66	4037	1.27
	1,000～	12	39,050	10	32,668	2	6382	38.72	13.75	279,826	15,785	5.61	15,593	5.50	9,899	3.63	5694	1.87
	300以上計	54	61,667	55	56,870	▲ 1	4797	38.67	13.45	270,805	16,012	5.88	13,960	5.07	9,469	3.66	4491	1.41
	計	135	68,684	152	65,796	▲ 17	2888	39.43	12.93	261,009	14,840	5.72	11,788	4.57	8,427	3.47	3361	1.10

2024年7月3日（水）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

33年ぶりの5%超え！ ～2024 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月1日（月）10:00時点で、2024 春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,459組合中5,450組合が妥結済み（99.8%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は3,130組合・57.4%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,284組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で15,281円・5.10%（昨年同時期比4,721円増・1.52ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,816組合は11,358円・4.45%（同3,337円増・1.22ポイント増）となった。最終集計まで5%超えを維持したのは33年ぶりである。賃上げ分が明確に分かる3,639組合の「賃上げ分」は10,694円・3.56%、うち中小組合2,357組合は8,256円・3.16%となり、最終集計で3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給62.70円（同9.92円増）・月給10,869円（同4,041円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.74%・4.98%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年7月3日公表）				昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	5,284 組合 2,933,902 人	15,281 円	5.10 %	4,721 円 1.52 倍	5,272 組合 2,877,053 人	10,560 円	3.58 %				
300人未満 計	3,816 組合 359,093 人	11,358 円	4.45 %	3,337 円 1.22 倍	3,823 組合 362,688 人	8,021 円	3.23 %				
~99人	2,333 組合 97,385 人	9,626 円	3.98 %	2,759 円 1.04 倍	2,313 組合 96,456 人	6,867 円	2.94 %				
100~299人	1,483 組合 261,708 人	12,004 円	4.62 %	3,553 円 1.30 倍	1,510 組合 266,232 人	8,451 円	3.32 %				
300人以上 計	1,468 組合 2,574,809 人	15,874 円	5.19 %	4,917 円 1.55 倍	1,449 組合 2,514,365 人	10,957 円	3.64 %				
300~999人	979 組合 528,881 人	14,032 円	4.98 %	4,643 円 1.54 倍	978 組合 524,199 人	9,389 円	3.44 %				
1,000人~	489 組合 2,045,928 人	16,362 円	5.24 %	4,982 円 1.55 倍	471 組合 1,990,166 人	11,380 円	3.69 %				

※ 2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年7月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,639 組合 2,622,981 人	15,818 円	10,694 円	4,711 円 1.44 倍	3,186 組合 2,320,523 人	10,995 円	5,983 円	4,982 円 2.12 倍			
300人未満 計	2,357 組合 265,547 人	12,484 円	8,256 円	3,274 円 1.20 倍	2,019 組合 238,848 人	9,169 円	4,982 円	4,982 円 1.96 倍			
~99人	1,209 組合 60,202 人	11,125 円	7,190 円	2,757 円 0.99 倍	967 組合 49,072 人	8,333 円	4,433 円	4,433 円 1.87 倍			
100~299人	1,148 組合 205,345 人	12,871 円	8,568 円	3,444 円 1.25 倍	1,052 組合 189,776 人	9,387 円	5,124 円	5,124 円 1.99 倍			
300人以上 計	1,282 組合 2,357,434 人	16,218 円	10,969 円	4,871 円 1.46 倍	1,167 組合 2,081,675 人	11,222 円	6,098 円	6,098 円 2.14 倍			
300~999人	841 組合 459,089 人	14,588 円	9,931 円	4,233 円 1.44 倍	772 組合 417,141 人	10,139 円	5,698 円	5,698 円 2.09 倍			
1,000人~	441 組合 1,898,345 人	16,619 円	11,220 円	5,022 円 1.46 倍	395 組合 1,664,534 人	11,502 円	6,198 円	6,198 円 2.16 倍			

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年7月3日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	200 組合 100,055 人	8,678 円 3.20 %	271,151 円 279,784 円	3,514 円 1.32 倍	229 組合 135,749 人	5,164 円 1.88 %	274,319 円 279,483 円	
	213 組合 113,155 人	8,458 円 3.39 %	249,346 円 257,804 円	4,296 円 1.68 倍	220 組合 148,731 人	4,162 円 1.71 %	243,876 円 248,038 円	
B方式35歳	165 組合 98,601 人	13,976 円 5.15 %	271,279 円 285,260 円	4,192 円 1.45 倍	179 組合 99,855 人	9,784 円 3.70 %	264,178 円 273,828 円	
	136 組合 55,546 人	15,182 円 6.38 %	237,833 円 253,015 円	3,563 円 1.36 倍	143 組合 56,190 人	11,619 円 5.02 %	231,659 円 243,278 円	
C方式35歳	101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円		151 組合 324,558 人		289,537 円 299,058 円	
	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	386 組合	53.78 円	1,148.92 円	14.04 円	377 組合	39.74 円	1,091.78 円
加重平均	885,369 人	62.70 円	1,155.02 円	9.92 円	808,108 人	52.78 円	1,095.67 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
	単純平均	146 組合	9.137 円		4.23 %	136 組合	6.647 円
加重平均	27,845 人	10.869 円	4.98 %	4,041 円	29,553 人	6.828 円	3.18 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2024回答 (2024年7月3日公表)				2023回答 (2023年7月5日公表)	
	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	回答額
18歳月額	171,954 円	240 組合	183,134 円	2 組合	180,347 円	
	時間額	1,055 円	64 組合	1,115 円	2 組合	1,104 円
基幹的労働者以外	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
	18歳月額	171,436 円	485 組合	179,400 円	40 組合	178,992 円
時間額	1,001 円	163 組合	1,055 円	23 組合	1,004 円	

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	2,349 組合 1,964,110 人	5.09 月	0.22 月	2,213 組合 1,960,479 人	4.87 月
	金額	1,252 組合 945,007 人	1,638,723 円	50,327 円	1,344 組合 1,127,836 人	1,588,396 円
季別	月数	2,485 組合 1,723,125 人	2.52 月	0.18 月	2,675 組合 1,777,471 人	2.34 月
	金額	1,598 組合 819,811 人	742,745 円	25,324 円	2,009 組合 1,175,981 人	717,421 円
短時間労働者 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	41 組合 46,838 人	1.15 月	▲ 0.28 月	42 組合 64,630 人	1.43 月
	金額	45 組合 60,515 人	97,125 円	▲ 6,274 円	46 組合 106,713 人	103,399 円
季別	月数	42 組合 72,609 人	0.45 月	▲ 0.08 月	44 組合 93,850 人	0.53 月
	金額	54 組合 67,524 人	66,258 円	9,079 円	49 組合 103,429 人	57,179 円
契約社員 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	月数	38 組合 5,067 人	2.38 月	0.13 月	38 組合 5,219 人	2.25 月
	金額	15 組合 4,904 人	239,492 円	4,572 円	21 組合 4,911 人	234,920 円
季別	月数	41 組合 6,168 人	1.19 月	▲ 0.05 月	55 組合 13,051 人	1.24 月
	金額	9 組合 2,862 人	233,649 円	▲ 15,660 円	29 組合 8,155 人	249,309 円



回 答 集 計

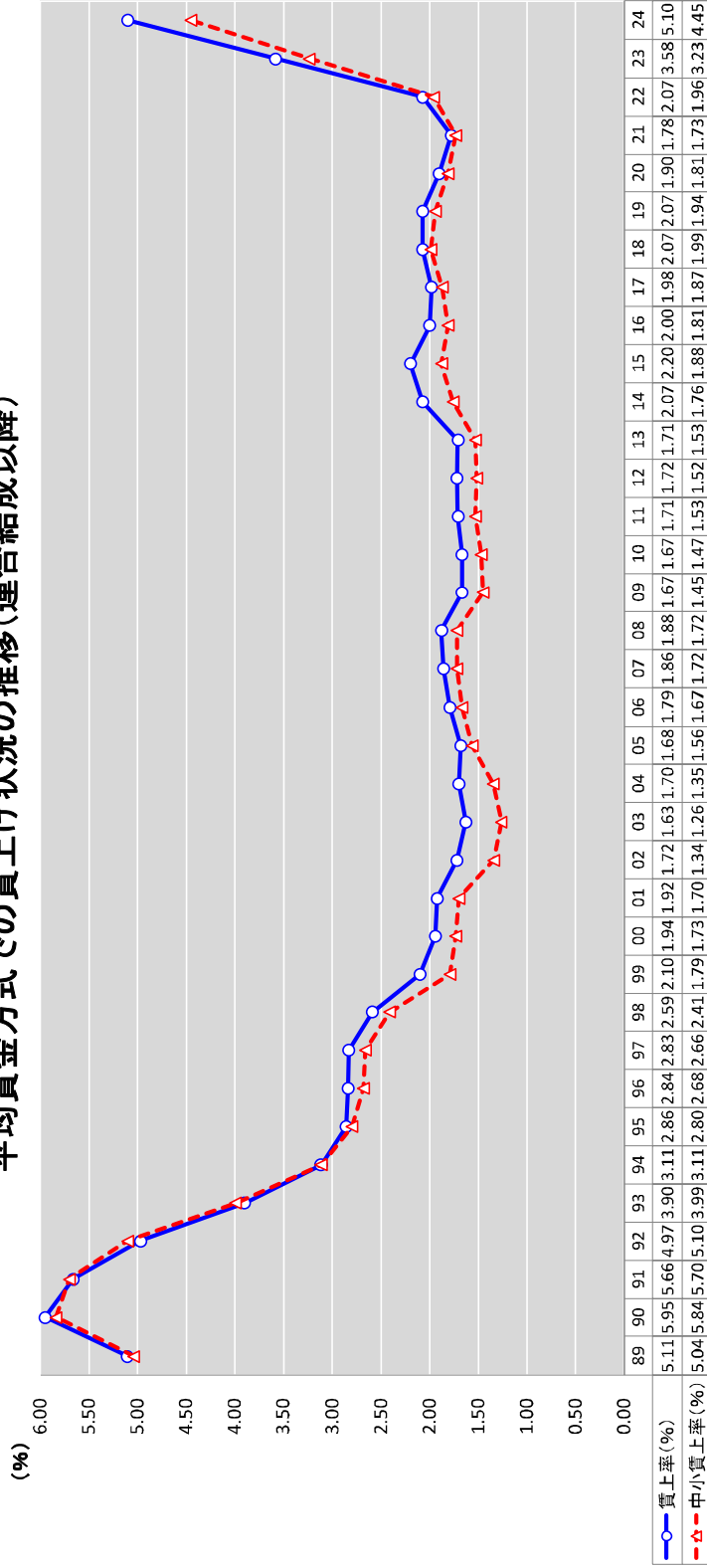
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答（2024年7月3日公表）		2023回答（2023年7月5日公表）	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,543 組合		7,848 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求のうち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要する）	6,498 組合	86.1 %	6,626 組合	84.4 %
要求検討中・要求状況不明	1,045 組合	13.9 %	1,222 組合	15.6 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）	5,459 組合		5,613 組合	
ヤマ場週より前（2024:3/8まで・2023:3/10まで）	1,441 組合	26.4 %	245 組合	4.4 %
先行組合回答ゾーン（2024:3/9-15・2023:3/11-17）	787 組合	14.4 %	922 組合	16.4 %
3月内決着回答ゾーン《前半》（2024:3/16-22・2023:3/18-24）	797 組合	14.6 %	864 組合	15.4 %
3月内決着回答ゾーン《後半》（2024:3/23-31・2023:3/25-31）	859 組合	15.7 %	979 組合	17.4 %
4月中	1,000 組合	18.3 %	1,218 組合	21.7 %
5月中	323 組合	5.9 %	994 組合	17.7 %
6月中	84 組合	1.5 %	186 組合	3.3 %
確認中	159 組合	2.9 %	55 組合	1.0 %
小計	5,450 組合	99.8 %	5,463 組合	97.3 %
未妥結	9 組合	0.2 %	150 組合	2.7 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）	5,450 組合		5,463 組合	
賃金改善分獲得	3,130 組合	57.4 %	2,909 組合	53.2 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	129 組合	2.4 %	333 組合	6.1 %
定昇相当分確保未達成	1 組合	0.0 %	6 組合	0.1 %
確認中	2,190 組合	40.2 %	2,215 組合	40.5 %



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



労働条件に関する2024春季生活闘争および通年(2023年9月～)の各種取り組み

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2024.7.3公表		2023.7.5公表	
1. すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善				
(1) 長時間労働の是正				
● 36協定の点検や見直し	935 件	640 件	1,289 件	699 件
a) 36協定は、「月45時間、年360時間以内」を原則に締結する。	129 件	60 件	261 件	188 件
b) やむを得ず特別条項を締結する場合においても、年720時間以内とし、原則を踏まえ、より抑制的な時間となるよう取り組む。	133 件	55 件	159 件	77 件
c) 休日労働を含め、年720時間以内となるように取り組む。	132 件	50 件	130 件	54 件
● 時間外・休日割増率引き上げの取り組み	304 件	93 件	822 件	238 件
● 年次有給休暇の取得促進に向けた取り組み	1,062 件	497 件	1,334 件	638 件
上記の内訳(次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 職場における取得状況等を把握し、労働者が全員偏りなく年次有給休暇が取得できるよう、取得5日未満者をなくす取り組みを行う。	813 件	412 件	620 件	476 件
b) 年次有給休暇100%取得をめざし、計画的付与の導入などの方策について、労使間で協議等を行う。	424 件	351 件	602 件	371 件
● インターバル制度の導入、および導入済制度の向上に向けた取り組み	291 件	103 件	532 件	129 件
● 事業場外みなし労働者、管理監督者も含めたすべての労働者の労働時間管理・適正把握の取り組み	604 件	269 件	556 件	424 件
● 事業場外みなしおよび裁量労働制の適正運用に向けた点検 (労使協定・労使委員会、健康・福祉確保措置の実施状況、労働時間の状況など)	56 件	24 件	47 件	17 件
● 労働安全委員会の設置など労働安全衛生法令に基づく職場の点検、改善の取り組み	174 件	58 件	205 件	85 件
● その他長時間労働の是正・過労ゼロに関する取り組み(※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入)	681 件	206 件	792 件	197 件
(2) すべての労働者の雇用安定に向けた取り組み				
● 正社員への転換ルールの整備と運用状況点検	306 件	154 件	548 件	155 件
● 無期労働契約への転換促進および無期転換ルール回避目的の雇い止め防止と当該労働者への周知徹底、2024年4月施行の労働条件明示ルール改正を踏まえた点検定着	503 件	343 件	481 件	360 件
● 派遣労働者の受け入れ時および期間制限到来時における交渉・協議の協約化、ルール化の取り組み	135 件	48 件	61 件	43 件

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2024.7.3公表		2023.7.5公表	
(3) 職場における均等・均衡待遇実現に向けた取り組み				
<p>● 同一労働同一賃金の実現に向けた労働条件の点検もしくは改善</p> <p>次のa)～f)について、パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者など、雇用形態にかかわらず不合理な差別がないか、点検もしくは改善した件数をカウント</p>				
a) 基本給など賃金の決定基準等に対するルールの整備	434 件	110 件	536 件	257 件
b) 一時金支給の取り組み	318 件	166 件	605 件	408 件
c) 福利厚生全般及び安全管理に関する取り組み（点検・分析・検討・是正等の取り組み）	98 件	46 件	327 件	130 件
d) 社会保険の加入状況の確認・徹底と加入希望者への対応	38 件	37 件	261 件	30 件
e) 育児・介護休業の取得を正社員と同様の制度とする取り組み	71 件	35 件	94 件	25 件
f) その他均等・均衡待遇実現に向けた取り組み（※教育訓練など、上記具体的な取組内容が不明な場合にカウント）	235 件	94 件	175 件	83 件
(4) 60歳以降の高齢期における雇用と処遇に関する取り組み				
a) 60歳以降の処遇のあり方への対応	701 件	319 件	776 件	416 件
b) 65歳までの雇用確保に向けた定年引き上げ	318 件	91 件	689 件	68 件
c) 65歳から70歳までの就業機会確保	310 件	178 件	385 件	153 件
(5) テレワークの導入、および導入済み制度の見直しの取り組み				
	212 件	81 件	272 件	137 件
(6) 人材育成と教育訓練の充実に向けた取り組み				
	167 件	54 件	188 件	86 件
(7)				
● 障がい者雇用率の把握と法定雇用率達成に向けた取り組み	328 件	181 件	418 件	223 件
● 障がい者雇用に関する労働協約・就業規則の点検・見直し	36 件	16 件	34 件	15 件
(8) 治療と仕事の両立の推進に関する取り組み				
	229 件	129 件	289 件	144 件
※ 疾病治療と仕事の両立が可能となる職場環境の整備、多様な休職・勤務制度の導入などの取り組みをカウント				

要求事項	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)	要求・取組 件数 (交渉単位)	回答・妥結 件数 (交渉単位)
	2024. 7. 3公表		2023. 7. 5公表	
2. ジェンダー平等・多様性の推進				
(1) 男女間賃金格差および生活関連手当支給基準の是正の取り組み				
● 男女間賃金格差の実態と要因把握・点検、改善に向けた取り組み	173 件	119 件	392 件	174 件
● 生活関連手当での「世帯主」要件と、女性のみ証明を求めるとの廃止に向けた取り組み	14 件	2 件	9 件	4 件
(2) 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の周知徹底と点検活動				
● 男女間格差の状況についての点検やポジティブ・アクションによる改善の取り組み	77 件	25 件	481 件	226 件
● 合理的な理由のない転居を伴う転勤の是正	14 件	18 件	15 件	16 件
● 妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いについての点検と是正	43 件	18 件	47 件	17 件
● 改正女性活躍推進法にもとづく事業主行動計画策定に向けた取り組みや着実な進展を確認する取り組み	362 件	217 件	385 件	311 件
● 企業規模にかかわらず、事業主行動計画策定にあたり、「男女の賃金の差異」の把握に向けた点検、事業主への働きかけ	37 件	19 件	46 件	24 件
● 改正女性活躍推進法および男女雇用機会均等法の定着・点検に向けた何らかの要求・取り組み（※上記具体的な取組内容が不明な場合はこちらへ記入）	66 件	17 件	63 件	14 件
(3) あらゆるハラスメント対策と差別禁止に関する取り組み				
● 職場実態の把握とハラスメント対策（事業主が講ずべき措置および望ましい取り組み）についての労使協議	471 件	297 件	611 件	427 件
● あらゆるハラスメントを一元的に防止する取り組み（パワハラ、セクハラ、マタハラ、バタハラ、ケアハラ、SOGIハラ）	61 件	14 件	192 件	31 件
● 「性的指向及び性自認（SOGI）に関する差別禁止に向けた取り組みガイドライン」を活用した理解促進、差別禁止、就業環境改善の取り組み	118 件	45 件	135 件	37 件
● ドメスティック・バイオレンスや性暴力による被害者の職場における支援のための環境整備	4 件	2 件	6 件	3 件
(4) 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備				
● 改正育児・介護休業法施行に向けた取り組みと、育児・介護に関する両立支援制度の点検・改善の取り組み	996 件	577 件	1,136 件	618 件
上記の内訳：次のa)～c)について取り組んだ件数をカウント				
a) 有期契約労働者の育児・介護休業の取得要件の撤廃に向けた取り組み	62 件	5 件	68 件	10 件
b) 男性の育児休業取得促進に向けた取り組み	124 件	35 件	126 件	55 件
c) 両立支援のための相談窓口設置に向けた取り組み	53 件	26 件	47 件	17 件
● 男女の更年期、生理休暇などに関する取り組み	86 件	55 件	50 件	22 件
(5) 次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進				
● 次世代育成支援対策推進法にもとづく行動計画の策定、取り組みの点検	269 件	242 件	289 件	246 件
● 不妊治療と仕事の両立に向けた取り組み	112 件	28 件	110 件	39 件

2024年 春季労使交渉・賃金改定回答[妥結合]一覧(2024.7.25集計)

※調査対象企業:回答があった企業(106社)のうち、昨年実績と対比可能な91社について集計

表1 業種別交渉状況

福岡県経営者協会

業種	企業数 (社)	2024年		対前年		2023年		
		妥結額 円	アップ率 %	額(円)	伸び ポイント	妥結額 円	アップ率 %	
製造業	食品	1	-	-	-	-	-	
	紙・パルプ	1	-	-	-	-	-	
	新聞・出版	1	-	-	-	-	-	
	化学・ゴム	4	11,482	4.01	2,594	0.70	8,888	3.31
	窯業・土石	1	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	3	17,080	7.28	10,423	4.30	6,657	2.97
	非鉄金属	1	-	-	-	-	-	-
	機械・金属	3	16,048	5.64	4,640	1.44	11,408	4.19
	電機	6	13,489	4.52	4,151	1.46	9,339	3.06
	その他製造業	1	-	-	-	-	-	-
	製造業平均	22	13,648	4.97	4,850	1.76	8,798	3.21
非製造業	建設	14	13,599	4.73	4,179	1.28	9,420	3.45
	電力・ガス	2	10,000	3.40	3,948	1.31	6,052	2.09
	卸・小売	22	10,346	4.02	1,486	0.61	8,860	3.41
	運輸・倉庫	11	11,998	5.40	6,580	3.08	5,417	2.32
	放送・通信	1	-	-	-	-	-	-
	情報・広告	1	-	-	-	-	-	-
	医療	2	5,968	2.36	1,617	0.57	4,352	1.79
	教育	1	-	-	-	-	-	-
	その他非製造業	15	11,539	4.52	4,072	1.37	7,467	3.15
	非製造業平均	69	11,270	4.33	3,322	1.21	7,948	3.12
総平均	91	11,845	4.49	3,692	1.35	8,154	3.14	

表2 規模別交渉状況

規模	企業数 (社)	2024年		対前年		2023年		
		妥結額 円	アップ率 %	妥結額	伸び ポイント	妥結額 円	アップ率 %	
1~99人	製造業	4	11,789	4.31	5,242	1.76	6,547	2.55
	非製造業	15	13,183	4.81	4,617	1.48	8,566	3.33
	計	19	12,890	4.70	4,749	1.54	8,141	3.17
100~299	製造業	6	10,608	4.20	3,461	1.28	7,147	2.92
	非製造業	22	9,731	3.99	2,507	1.00	7,223	2.98
	計	28	9,919	4.03	2,712	1.06	7,207	2.97
300~499	製造業	5	13,733	4.83	4,657	1.64	9,075	3.19
	非製造業	9	9,337	3.49	119	0.17	9,218	3.32
	計	14	10,907	3.97	1,740	0.69	9,167	3.27
500~999	製造業	4	15,063	5.51	4,173	1.71	10,890	3.80
	非製造業	11	9,873	3.69	2,412	0.73	7,461	2.96
	計	15	11,257	4.18	2,882	0.99	8,375	3.19
1000人以上	製造業	3	20,183	6.89	8,330	2.98	11,854	3.91
	非製造業	12	14,432	5.85	6,435	2.73	7,997	3.12
	計	15	15,583	6.09	6,814	2.79	8,769	3.30
総平均	91	11,845	4.49	3,692	1.35	8,154	3.14	

(注) ・昨年実績と対比可能な数字回答のあった企業のみを集計
 ・妥結(回答)額は定昇とベアの合計
 ・集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる
 ・額、率とも単純平均
 ・アップ率は記載のあった企業の単純平均

2024年春季労使交渉・中小企業業種別妥結結果(加重平均)

2024年8月30日

[最終集計]

(一社)日本経済団体連合会

業 種		2024年			2023年		
		社 数	妥結額	アップ率	社 数	妥結額	アップ率
製 造 業	鉄鋼・非鉄金属	17 社	13,701 円	4.94 %	18 社	9,023 円	3.37 %
	機 械 金 属	79	11,841	4.40	80	8,841	3.29
	電 気 機 器	11	12,536	4.55	11	8,168	2.95
	輸 送 用 機 器	12	10,689	4.03	12	7,533	2.88
	化 学	21	11,039	4.03	23	7,232	2.68
	紙 ・ パ ル プ	9	10,281	3.85	10	8,476	3.34
	窯 業	9	8,707	3.12	9	6,640	2.32
	織 維	13	5,920	2.48	15	6,870	2.90
	印 刷 ・ 出 版	8	7,049	2.34	8	8,023	2.56
	食 品	19	11,695	4.48	15	8,440	3.24
	そ の 他 製 造 業	30	8,742	3.29	28	10,701	3.70
製 造 業 平 均		228	11,010	4.09	229	8,659	3.19
			(10,074)	(3.82)		(8,072)	(3.08)
非 製 造 業	商 業	50	11,425	4.32	45	7,919	2.99
	金 融	7	17,320	6.52	6	6,561	2.72
	運 輸 ・ 通 信	33	7,622	2.98	33	5,857	2.26
	土 木 ・ 建 設	16	13,329	4.61	14	9,108	3.42
	ガ ス ・ 電 気	9	8,751	3.05	10	6,806	2.40
	そ の 他 非 製 造 業	32	9,616	3.75	30	6,077	2.39
非 製 造 業 平 均		147	10,278	3.89	138	6,924	2.65
			(9,679)	(3.72)		(6,904)	(2.70)
総 平 均		375	10,712	4.01	367	8,012	3.00
			(9,919)	(3.78)		(7,633)	(2.94)
規 模 別	100人未満	118	9,188	3.59	120	7,582	3.01
			(9,060)	(3.57)		(7,395)	(2.95)
	100~300人未満	180	9,778	3.67	168	7,576	2.88
			(9,778)	(3.69)		(7,616)	(2.92)
	300~500人未満	77	11,974	4.43	79	8,535	3.11
			(11,564)	(4.31)		(8,028)	(2.98)

- (注) 1)本調査は、地方別経済団体の協力により、原則従業員数500人未満の17業種754社を対象に実施
2)17業種389社(51.6%)の妥結を把握しているが、うち14社は平均金額不明等のため、集計より除外
3)上記妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
4)製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
5)2023年の数値は、2023年8月10日付最終集計結果

使用者側意見表明資料（6.8.5）

1 追加資料（令和4年度福岡県中小企業振興計画年次報告）

本県の中小企業数は13万5千者で、県内企業数の実に99.8%を占め、そのうち小規模企業数は11万者、83.4%を占めています。また、中小企業の従業者数は127万3千人であり、県内従業者数の77.7%を占め、そのうち小規模企業の従業者数は39万人、23.9%を占めています。

表3-1-1 企業数及び従業者数（民営、非一次産業）（全国・福岡県）

	企業数（2016年）				従業者数（2016年）			
	福岡県		全国		福岡県		全国	
大企業	337	0.2%	11,157	0.3%	364,999	22.3%	14,588,963	31.2%
中小企業	135,052	99.8%	3,578,176	99.7%	1,272,986	77.7%	32,201,032	68.8%
（中規模企業）	22,168	16.4%	529,786	14.8%	881,334	46.5%	21,763,761	46.5%
（小規模企業）	112,884	83.4%	3,048,390	84.9%	391,652	23.9%	10,437,271	22.3%
合計	135,389	100.0%	3,589,333	100.0%	1,637,985	100.0%	46,789,995	100.0%

注：企業数及び従業者数は、会社企業と個人経営の企業を集計したものであり、会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。また福岡県分は、県内に本社がある企業を集計したものの。

出所：中小企業庁「中小企業白書2023年版」より作成

中小企業・小規模事業者の定義

業種	中小企業者 （下記のいずれかを満たすこと）		うち小規模企業者
	資本金	常時雇用する従業員	常時雇用する従業員
製造業・建設業・運輸業その他の業種（～を除く）*	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業*	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

* 下記業種については、中小企業関連立法における政令に基づき、以下のとおり定めている。

【中小企業者】

製造業 ゴム製品製造業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員900人以下

サービス業

ソフトウェア業・情報処理サービス業：資本金3億円以下又は常時雇用する従業員300人以下

旅館業：資本金5千万円以下又は常時雇用する従業員200人以下

【小規模企業者】

サービス業

宿泊業・娯楽業：常時雇用する従業員20人以下

2 令和6年度第3回福岡地方最低賃金審議会本冊資料 1 - 3 P 2 1 から引用

法人企業統計による資本金規模別労働分配率

(単位：%)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	参考：母集団数 (単位：社)
労働分配率	規模計	68.8	67.5	67.6	66.2	66.3	68.6	71.5	68.9	67.5	2,941,615
	資本金規模1,000万円以上	67.0	65.4	65.2	64.1	64.5	66.6	69.3	66.0	65.0	909,127
	# 10億円以上	55.0	52.8	53.7	51.7	51.3	54.9	57.6	52.4	51.2	4,738
	# 1億円～10億円	69.1	68.0	66.5	65.8	65.6	67.8	69.6	66.0	65.1	25,894
	# 1,000万円～1億円	76.4	75.3	74.3	74.2	76.0	77.1	80.0	78.8	77.3	878,495
# 1,000万円未満	81.1	82.3	83.4	80.3	78.5	82.3	86.5	91.0	84.6	2,032,488	

資料出所 財務省「法人企業統計」

(注) 1 金融業、保険業を除く全産業。

2 「資本金規模1,000万円以上」の数値については、厚生労働省労働基準局賃金課にて算出。

3 各項目・指標の算出は以下のとおり。

労働分配率＝人件費÷付加価値額。

付加価値額＝人件費＋支払利息等＋動産・不動産貸借料＋租税公課＋営業雑益。

人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費。

3 令和6年度第2回福岡地方最低賃金審議会別冊資料 3 - 1 P 2 3 から引用

(11) 中小企業景況判断 (企業景況関連)

中小企業の業況判断の推移

前期比 (単位：%ポイント)

		財務支局	中小基盤	金融公庫
2021年	10～12月期	2.7	▲ 20.8	▲ 40.2
	1～3月期	▲ 22.3	▲ 22.0	▲ 50.7
2022年	4～6月期	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 27.6
	7～9月期	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 35.7
	10～12月期	4.0	▲ 17.4	▲ 22.0
2023年	1～3月期	▲ 9.0	▲ 13.5	▲ 12.3
	4～6月期	1.6	▲ 10.7	▲ 6.4
	7～9月期	▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 13.7
	10～12月期	5.9	▲ 17.1	▲ 9.0
2024年	1～3月期	▲ 5.3	▲ 8.3	▲ 8.9
	4～6月期	▲ 2.6	▲ 11.0	▲ 6.3
	7～9月期	3.0		
	10～12月期	4.6		

調査の対象企業

ア 財務支局

対象企業 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。

回収企業数：中小企業 302 社 (回収率 88.6%)

イ 中小基盤

調査対象：中小企業基本法に定義する全国の中小企業

回答企業数：18,840 企業のうち、17,959 企業の回答を得た (有効回答率 95.3%)

ウ 金融公庫

調査対象：日本政策金融公庫福岡県内取引先 373 企業 (原則従業者 20 人未満)

有効回答数：192 企業 (有効回答率 51.5%)

企業の休廃業・解散、4年ぶり急増 2023年は5138件、前年比5.8%増

「あきらめ廃業」広がり懸念、黒字割合は過去最低 54.8%

帝国データバンク福岡支店は、2023年1-12月に発生した九州企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率=X年の休廃業・解散件数/(X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2023年の休廃業・解散は5138件、前年比5.8%増 「あきらめ廃業」広がり兆し
2. 「黒字」休廃業の割合、過去最低の54.8% 「資産超過」休廃業の割合も低下
3. 休廃業企業の経営者年齢、平均70.9歳 過去最高を更新
4. 九州8県中5県で前年から「増加」 増加率最高は「大分県」
5. 8業種中6業種で増加 穀作サービス業は廃業率11%超え、新聞小売業が続く
6. 「あきらめ廃業」「前向き廃業」混在の1年に 先を見据えた判断せまれる

「休廃業・解散」動向 推移

年別	2019	2020	2021	2022	2023	22年比
休廃業・解散 (件)	5,361	5,154	5,085	4,855	5,138	+283
前年比	+2.2%	▲3.9%	▲1.3%	▲4.5%	+5.8%	—
休廃業・解散率	3.13%	3.01%	2.97%	2.82%	2.95%	+0.13pt
対「倒産」倍率	8.4 倍	8.5 倍	11.1 倍	9.6 倍	7.3 倍	—
雇用人数 (人)	10,198	10,739	9,626	9,324	8,431	▲893
売上高 (億円)	1,947	2,175	2,100	1,956	1,796	▲160
企業倒産 (件)	641	603	458	504	708	+204
前年比	+11.7%	▲5.9%	▲24.0%	+10.0%	+40.5%	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
 [注2] 従業員数・売上高合計は、利用したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過型」「黒字」 休廃業割合 推移



2023 年の休廃業動向は、前年から 4 割超の急増となった企業倒産（法的整理）とともに増加した。休廃業はこれまで、持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。

しかし、2023 年に入りこれらの支援策は徐々に縮小されたことに加え、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営問題が押し寄せた。収益面・財務面で傷ついた中小企業では先送りしてきた「事業継続か否か」の決断を迫られ、さらなる経営悪化に陥る前にやむなく会社を畳んだ「あきらめ廃業」を余儀なくされた中小企業が多く発生した可能性がある。

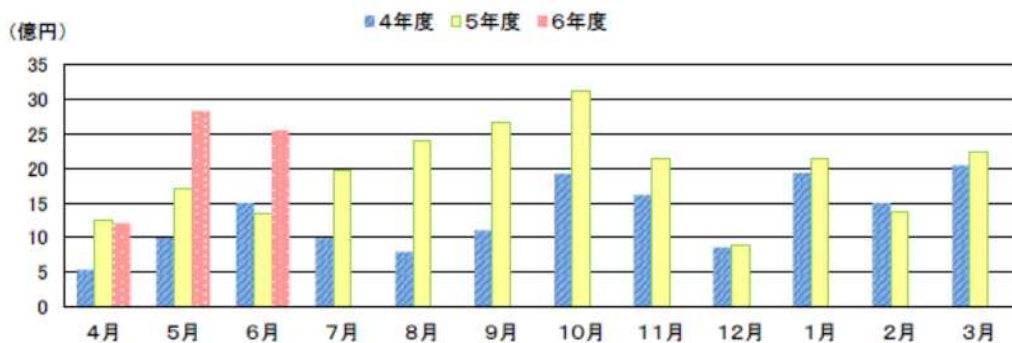
業務概況 ー令和6年6月ー

6月中の保証承諾(金額)は、26,694百万円、前年同月比85.8%となりました。
 また、県・市融資制度は、前年同月比81.5%となりました。
 6月(月中)の代位弁済(金額)は、2,548百万円、前年同月比189.5%となりました。
 このうち、卸売業が全体の30.8%、建設業が18.1%を占めました。

(単位:百万円)

	月 中			年 度 累 計		
	件 数	金 額	前年比(%)	件 数	金 額	前年比(%)
保証 申 込	2,679	46,137	118.7	6,746	99,830	103.4
保証 承 諾	1,840	26,694	85.8	5,156	70,407	84.2
保証債務残高	—	—	—	119,350	1,285,252	85.1
代 位 弁 済	272	2,548	189.5	670	6,577	153.1
管 理 回 収	27	268	113.9	92	859	127.7

代位弁済の推移



出所：日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果（2024年6月5日）

6 令和6年度第2回福岡地方最低賃金審議会「使用者代表委員提出資料」資料 1 P 6 から引用

1. 2024年度の賃上げ

2024年度の賃上げ、防衛的賃上げ【従業員規模別集計（20人以下）】

(5)

○ 従業員数20人以下の企業では、「賃上げを実施（予定含む）」は63.3%と全体より11ポイント低く、「防衛的な賃上げ」の割合は64.1%と5ポイント高い。

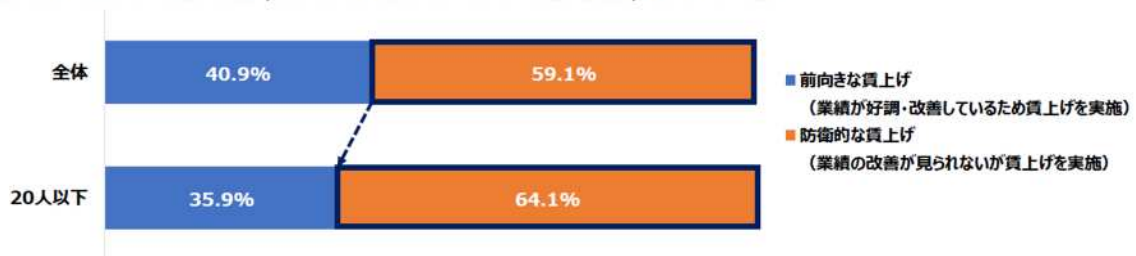
○ 中小企業の中でも、規模の小さな事業所では、賃上げの動きやや鈍く、厳しい状況が伺える。

【従業員規模別集計】 全体 n=1,979 20人以下 n=996



【賃上げ実施予定企業※を100とした場合の「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定）」と回答した企業



7 令和6年度第3回福岡地方最低賃金審議会本冊資料 1 - 3 P 1 8 から引用

日商 中小企業の賃金改定に関する調査

日商 中小企業の賃金改定に関する調査(令和6年6月5日)

		(加重平均)	
正社員 (月給)	全体	9,662円	
	1,586社	3.62%	
	20人以下	8,801円	
	709社	3.34%	
パート・ アルバイト (時給)	全体	37.6円	
	1,070社	3.43%	
	20人以下	43.3円	
	450社	3.88%	

(注) 1 前年4月と当年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更が無い従業員が対象。

2 1,979社が回答し、無回答や異常値のうち回答企業からの確認が取れなかったものについては集計より除外。

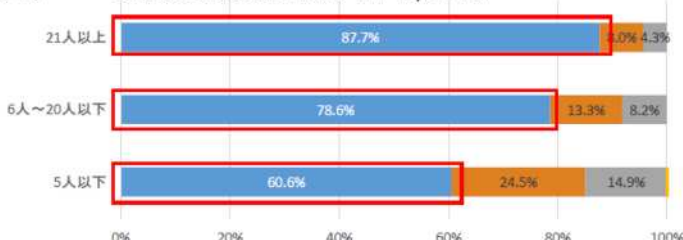
Ⅱ-1 賃金引き上げの状況について①

- 令和5年度の賃上げ状況については、**69.7%が賃上げを実施**している。
- 従業員規模別に「実施した」と回答した企業の割合を見ると、5人以下が60.6%、6人～20人以下が78.6%、21人以上が87.7%となっており、**従業員5人以下の小規模事業者ほど賃上げに対応できていない状況**である。

○令和5年度の賃上げ状況について (n=3,894)



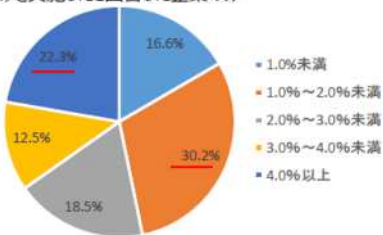
○従業員規模別の状況 (n=3,894)



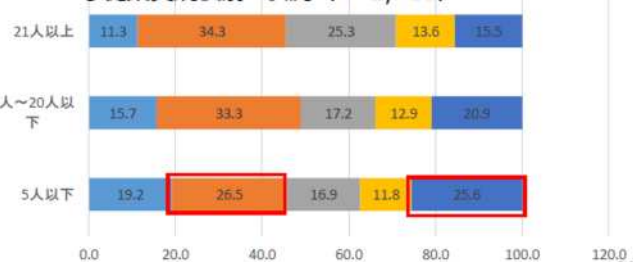
- 平均賃金引き上げ幅としては、**1.0%～2.0%未満が30.2%と最も多い**が、**4.0%以上も22.3%を占めている**。
- 従業員5人以下の小規模事業者に限定すると、**1.0%～2.0%未満が26.5%と一番多いものの、4.0%以上についても、25.6%と割合が高く、人手不足を受け人材確保のためより積極的に賃上げを実施する企業が増えていると考えられる**。

○平均賃金引き上げ幅 (n=2,713)

※R5賃上げを実施したと回答した企業のみ

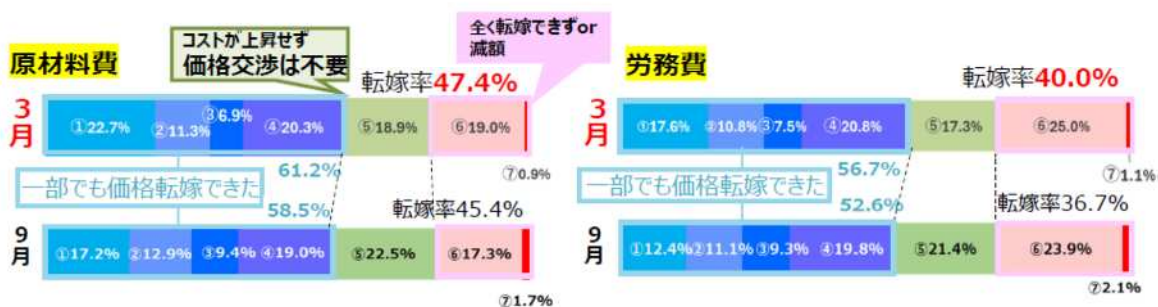


○従業員規模別の状況 (n=2,713)



価格転嫁の状況②【コスト要素別】

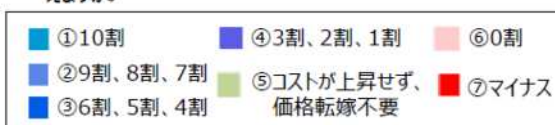
- 労務費、エネルギー費の転嫁率は、原材料費と比較して約7ポイント低い水準だが、前回（昨年9月）よりも差は縮小（▲10ポイント→▲7ポイント）。
- ⇒ 労務費の指針や、エネルギー費の全額転嫁を目指す旨の振興基準（本年3月改正）等の影響が、徐々に浸透しつつある。



エネルギー費



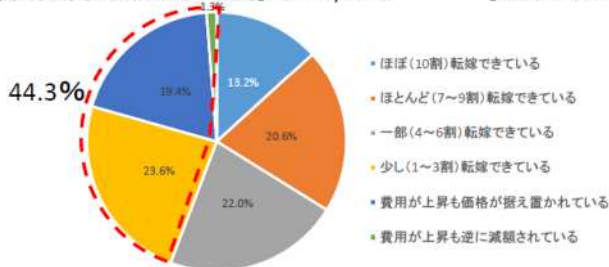
問、直近6ヶ月間の各コスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。



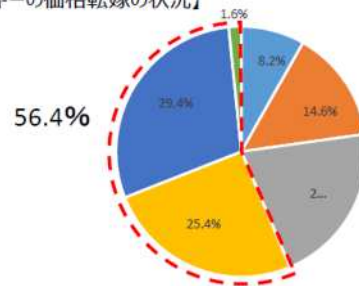
Ⅱ-3 価格転嫁の状況について①

- 価格転嫁については、「費用が上昇も逆に減額されている」、「費用が上昇も価格が据え置かれている」、「少し（1～3割）転嫁できている」を合計し、比較すると、**労務費の価格転嫁の割合は、58.4%と、最も転嫁できていない。**

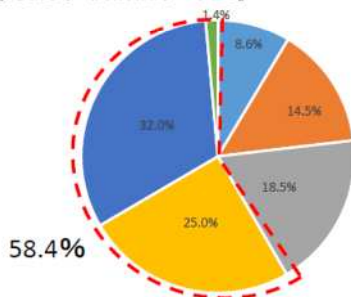
【原材料費の価格転嫁の状況】(n=3,894)



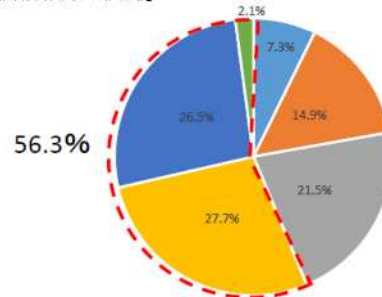
【燃料・エネルギーの価格転嫁の状況】



【労務費の価格転嫁の状況】



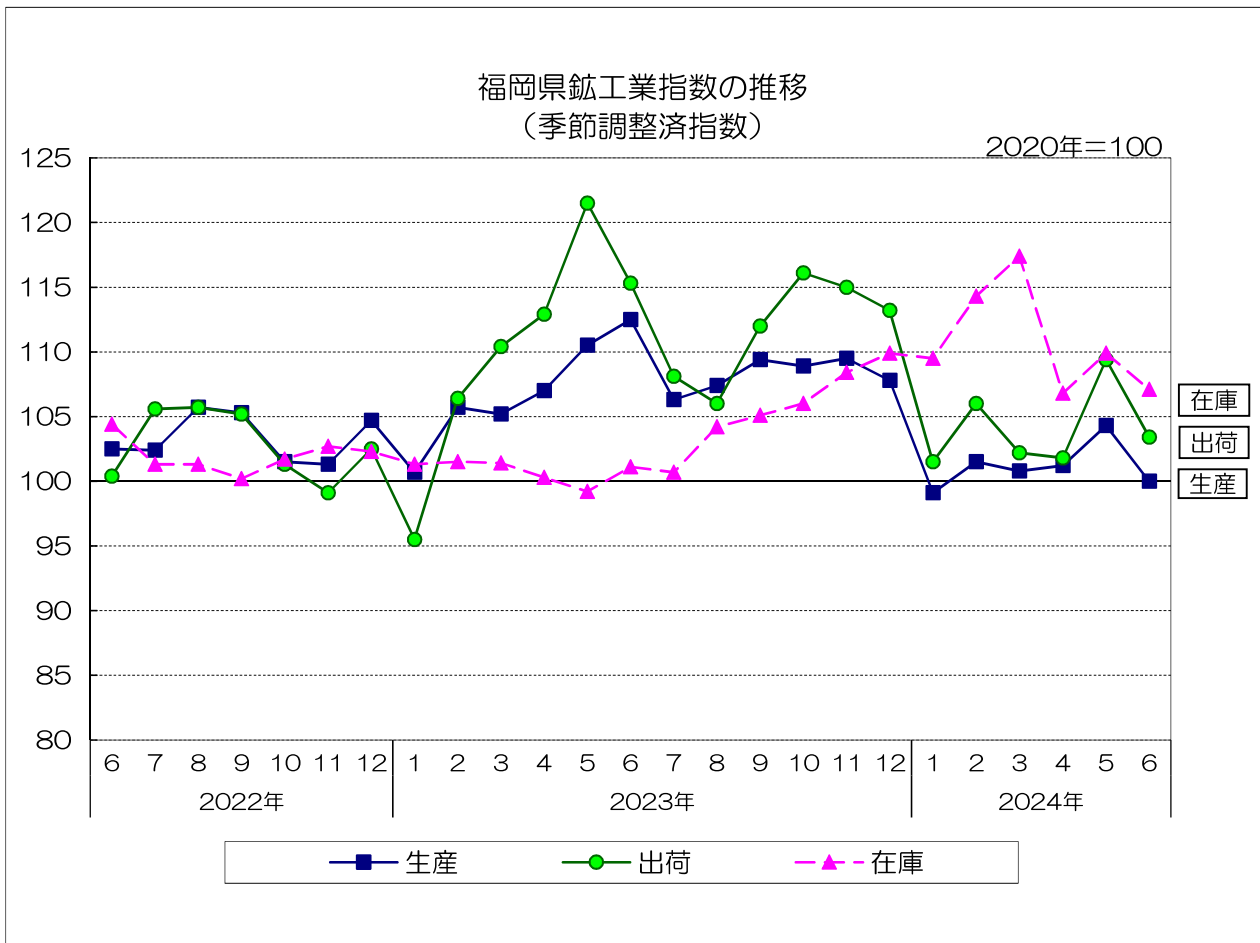
【経費全体の価格転嫁の状況】



令和2（2020）年基準

福岡県鋳工業指数月報

（令和6年6月）



1. 基準年次
令和2年（2020年）を基準年とする。
2. 作成の範囲
日本標準産業分類の鋳業及び製造業を基礎とした産業の生産指数（付加価値額ウェイト）、生産者出荷指数及び生産者製品在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成した。
3. 分類
日本標準産業分類を基本とした業種分類と、採用品目の用途により財別に格付けした特殊分類の2通りの方法によっている。
4. 採用品目
生産指数は168品目、生産者出荷指数は161品目、生産者製品在庫指数は92品目である。
5. ウェイト
生産、出荷及び在庫指数の各品目のウェイトは、基準年次の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫指数の鋳工業全体に対する一万分比である。
6. 作成の方法
総合算式は、基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス算式）である。
7. 季節調整
季節調整の方法は、センサス局法を使用している。
季節調整済指数とは、原指数を季節指数で割ることによって、季節変動を除去した系列のことである。
8. 統計表中の符号
「-」：該当する数値がない場合
「0.0」：数値が単位未満の場合
「▲」：マイナスの場合
「x」：秘匿の場合
9. 資料
経済産業省「生産動態統計調査」、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、その他既存の資料及び県調査による。

令和6年6月の鉱工業指数

概 況

- 令和6年6月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前月比4.1%低下の100.0、出荷が同5.5%低下の103.4、在庫が同2.5%低下の107.1となった。
- (1) 生産
 季節調整済指数 : 100.0で前月比4.1%低下 (3か月ぶりの低下)
 原指数 : 100.0で前年同月比14.4%低下 (5か月連続の低下)
- (2) 出荷
 季節調整済指数 : 103.4で前月比5.5%低下 (2か月ぶりの低下)
 原指数 : 102.0で前年同月比14.0%低下 (5か月連続の低下)
- (3) 在庫
 季節調整済指数 : 107.1で前月比2.5%低下 (2か月ぶりの低下)
 原指数 : 106.9で前年同月比5.9%上昇 (11か月連続の上昇)
- 前月比（季節調整済）
- | | | | |
|-----------|------|-------|------|
| | [上昇] | [横ばい] | [低下] |
| 生産（18業種中） | 10業種 | 0業種 | 8業種 |
| 出荷（18業種中） | 10業種 | 0業種 | 8業種 |
| 在庫（17業種中） | 6業種 | 0業種 | 11業種 |

(1) 九州・全国との比較

2020年=100

		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比%		前年同月比%
福 岡 県	生 産	100.0	▲ 4.1	100.0	▲ 14.4
	出 荷	103.4	▲ 5.5	102.0	▲ 14.0
	在 庫	107.1	▲ 2.5	106.9	5.9
九 州	生 産	104.4	▲ 3.6	101.9	▲ 9.2
	出 荷	103.0	▲ 3.1	100.5	▲ 10.5
	在 庫	99.4	▲ 3.5	100.7	▲ 3.5
全 国	生 産	100.0	▲ 4.2	99.7	▲ 7.9
	出 荷	99.0	▲ 4.7	98.6	▲ 8.1
	在 庫	102.6	▲ 0.7	103.4	▲ 2.7

(2) 前月比（季節調整済）での上昇低下（生産指数のみ）

上昇に寄与した業種	低下に寄与した業種
化学・石炭製品工業 ゴム製品工業 食料品工業 電子部品・デバイス工業 電気機械工業 非鉄金属工業 木材・木製品工業 パルプ・紙・紙加工品工業 家具工業 繊維工業	輸送機械工業 汎用・生産用機械工業 プラスチック製品工業 窯業・土石製品工業 金属製品工業 印刷業 鉄鋼業 鉱業

四半期別指数の動向

2024年 4～6月期の概況

○ 今期の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前期比1.3%上昇、出荷が同1.6%上昇、在庫が同8.8%低下となった。

(1) 生産

季節調整済指数 : 101.8で前期比1.3%上昇 (2期ぶりの上昇)
 原指数 : 100.0で前年同期比7.5%低下 (2期連続の低下)

(2) 出荷

季節調整済指数 : 104.9で前期比1.6%上昇 (2期ぶりの上昇)
 原指数 : 100.2で前年同期比10.1%低下 (2期連続の低下)

(3) 在庫

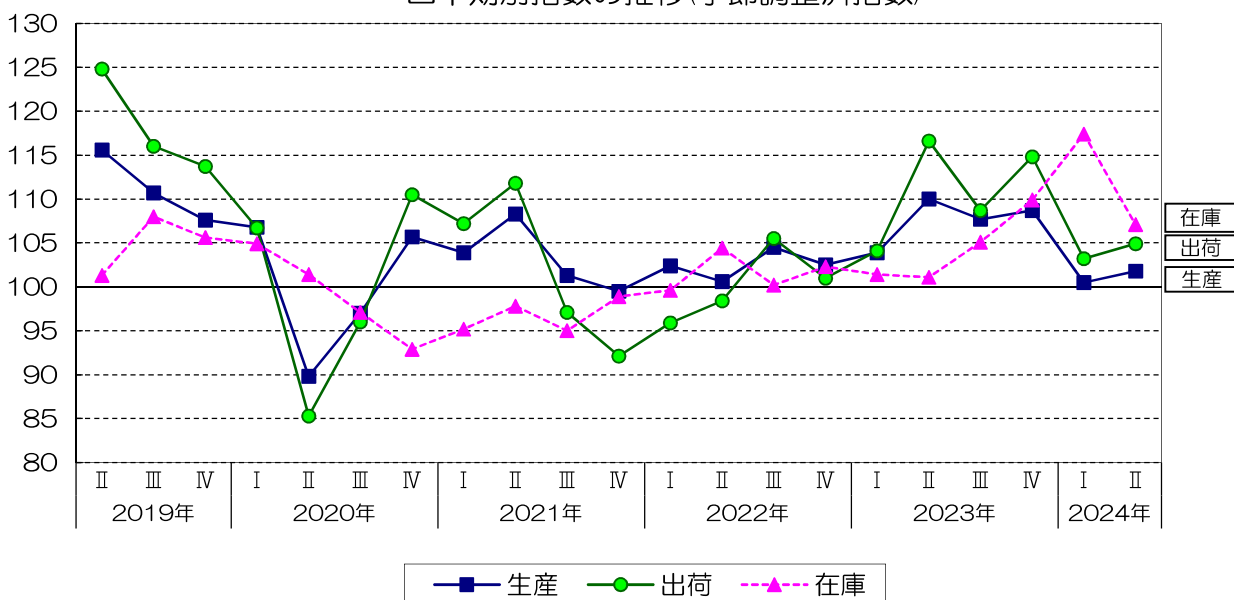
季節調整済指数 : 107.1で前期比8.8%低下 (4期ぶりの低下)
 原指数 : 106.9で前年同期比5.9%上昇 (4期連続の上昇)

2020年=100

		生 産		出 荷		在 庫	
		季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)
2023年	4～6月期	110.0	5.9	116.6	12.0	101.1	▲ 0.3
	7～9月期	107.7	▲ 2.1	108.7	▲ 6.8	105.1	4.0
	10～12月期	108.7	0.9	114.8	5.6	109.9	4.6
2024年	1～3月期	100.5	▲ 7.5	103.2	▲ 10.1	117.4	6.8
	4～6月期	101.8	1.3	104.9	1.6	107.1	▲ 8.8
		原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)
2023年	4～6月期	108.1	11.4	111.5	23.1	100.9	▲ 4.3
	7～9月期	108.7	3.7	111.4	2.9	104.4	4.2
	10～12月期	110.9	5.7	116.3	12.9	107.6	9.1
2024年	1～3月期	98.9	▲ 4.5	103.2	▲ 2.5	114.6	15.8
	4～6月期	100.0	▲ 7.5	100.2	▲ 10.1	106.9	5.9

※在庫の数値は期末値。

四半期別指数の推移(季節調整済指数)



全業種・主要8業種の動向 (令和6年6月)

○ 全業種の動向

- (1) 生産指数は100.0(季節調整済)となり、前月と比べると、化学・石炭製品工業、ゴム製品工業などが上昇したが、輸送機械工業、汎用・生産用機械工業などが低下したため、総合で前月比4.1%低下(前年同月比14.4%低下)となった。
- (2) 出荷指数は103.4(季節調整済)となり、前月と比べると、化学・石炭製品工業、鉄鋼業などが上昇したが、輸送機械工業、プラスチック製品工業などが低下したため、総合で前月比5.5%低下(前年同月比14.0%低下)となった。
- (3) 在庫指数は107.1(季節調整済)となり、前月と比べると、電気機械工業、食料品工業などが上昇したが、輸送機械工業、鉄鋼業などが低下したため、総合で前月比2.5%低下(前年同月比5.9%上昇)となった。

(注) 前月比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による。

○ 主要8業種の動向

[生産]

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲0.4	▲2.6	鉄系熱間鍛工品、軌条・外輪、鋼帯 等
金属製品	▲11.7	▲74.0	金網、プレハブ建築用軽量鉄骨系パネル、スチール缶 等
汎用・生産用機械	▲7.2	▲20.1	半導体製造装置、自動立体倉庫装置、バルブ・コック 等
電子部品・デバイス	8.5	▲2.0	計数回路、混成集積回路、線形回路 等
輸送機械	▲21.2	▲12.4	四輪自動車、駆動電動・操縦装置部品 等
窯業・土石製品	▲4.3	▲8.1	生コンクリート、衛生用陶磁器、せっこうボード 等
化学・石炭製品	8.1	▲12.0	ポリカーボネート 等
食料品	2.4	▲1.2	清涼飲料、ビール、発泡酒(その他雑酒含む) 等
総合	▲4.1	▲14.4	—

[出荷]

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	3.0	▲0.3	軌条・外輪、特殊鋼熱間圧延鋼材、H形鋼 等
金属製品	▲13.7	▲65.1	スチール・ステンレス製建具、プレハブ建築用軽量鉄骨系パネル、ガス湯沸器 等
汎用・生産用機械	▲0.4	▲17.6	半導体製造装置、産業用ロボット部品・付帯装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置 等
電子部品・デバイス	6.4	▲11.4	混成集積回路、音響部品(スピーカ・マイクロフォン)、計数回路 等
輸送機械	▲16.1	▲17.5	四輪自動車 等
窯業・土石製品	▲6.4	▲12.5	耐火れんが、生コンクリート 等
化学・石炭製品	17.0	▲4.1	コークス、ポリカーボネート、石油化学製造用触媒 等
食料品	▲1.4	▲1.7	海苔、パン、発泡酒(その他雑酒含む) 等
総合	▲5.5	▲14.0	—

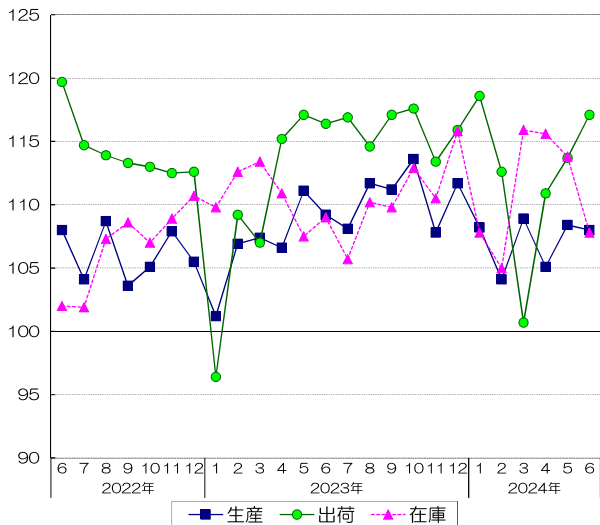
[在庫]

業種	前月比(%)	前年同月比(%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄鋼	▲5.3	▲1.1	軌条・外輪、H形鋼 等
金属製品	▲0.1	34.8	金網、飲料用アルミニウム缶
汎用・生産用機械	▲3.8	114.1	ショベル系掘削機 等
電子部品・デバイス	▲13.1	▲35.2	線形回路、混成集積回路 等
輸送機械	x	x	—
窯業・土石製品	▲1.0	▲2.6	セメント、ガラス短繊維、道路用コンクリート製品 等
化学・石炭製品	▲3.6	▲13.4	コークス、水素化処理触媒、複合肥料 等
食料品	1.4	▲4.1	発泡酒(その他雑酒含む)、海苔 等
総合	▲2.5	5.9	—

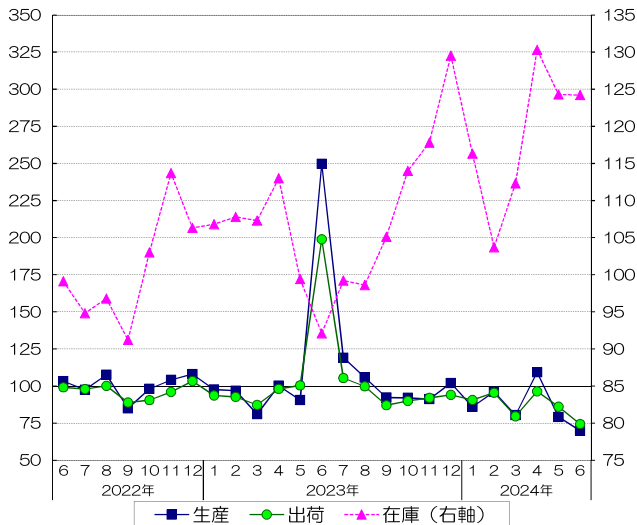
主要8業種別指数（季節調整済）の推移（2020年=100）

（ ）内は、生産指数のウェイト

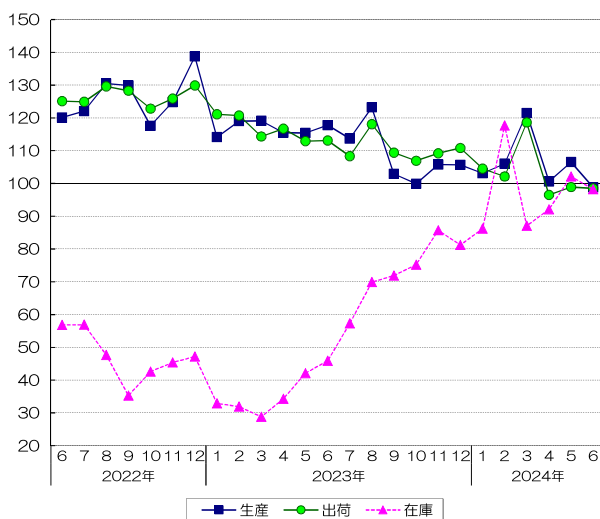
鉄鋼業（w=780.8）



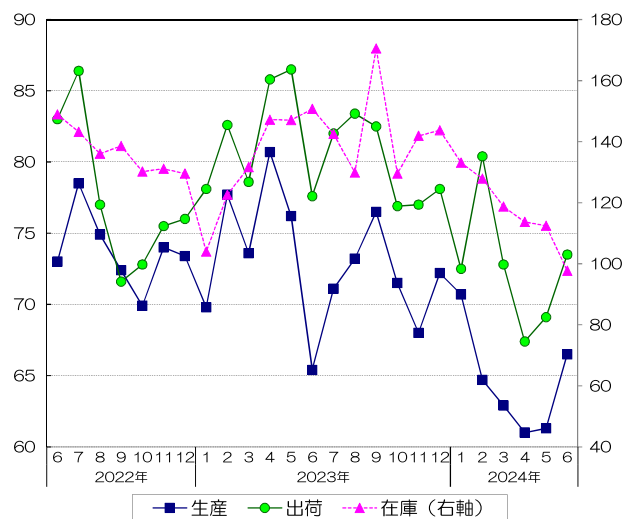
金属製品工業（w=291.9）



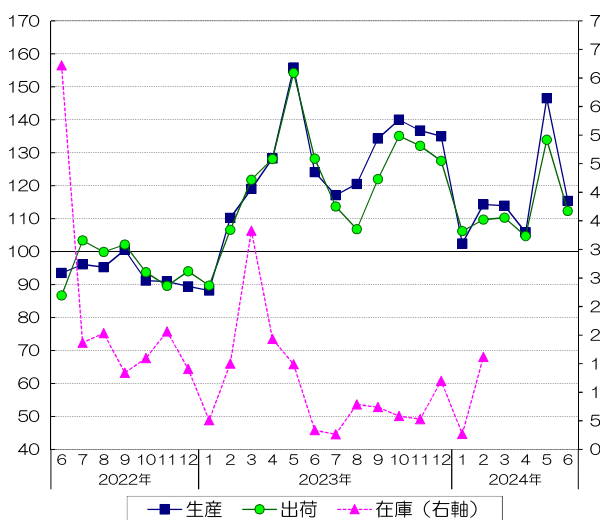
汎用・生産用機械工業（w=1204.4）



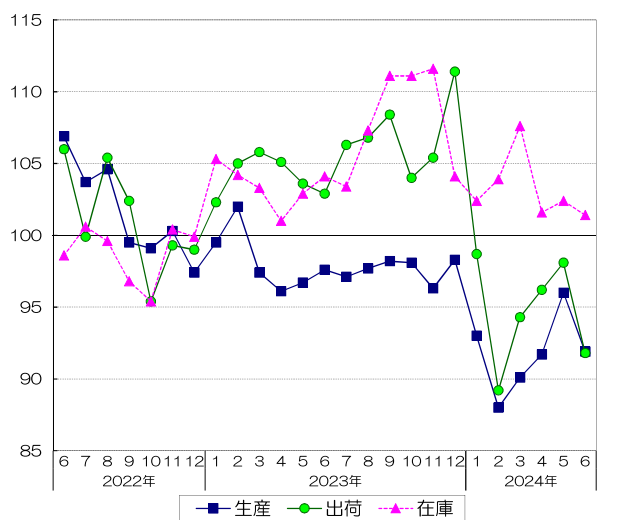
電子部品・デバイス工業（w=552.8）



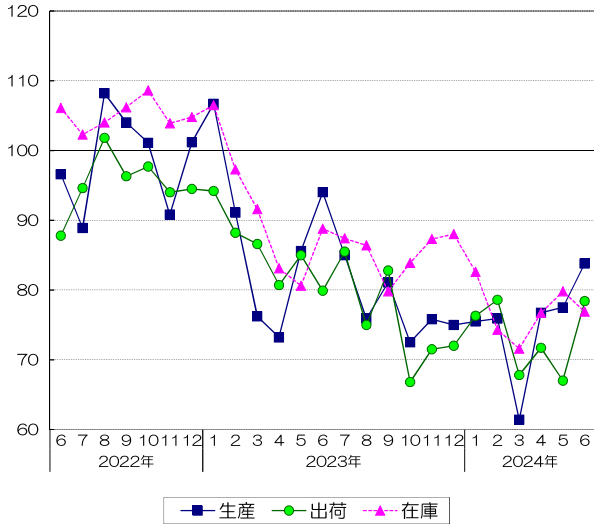
輸送機械工業（w=2160.2）



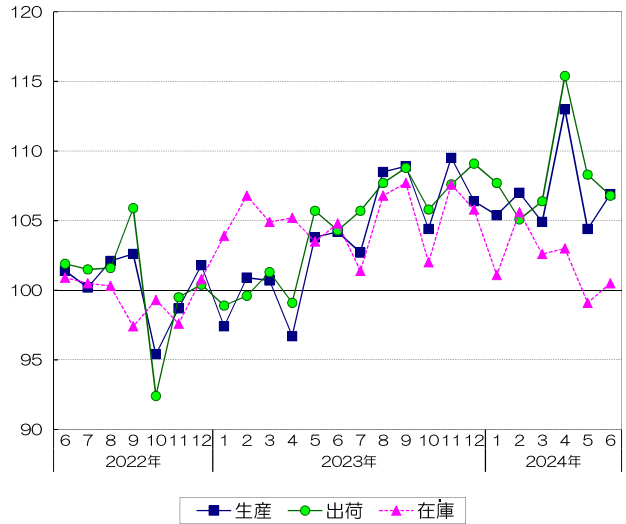
窯業・土石製品工業（w=698.3）



化学・石炭製品工業 (w=814.4)

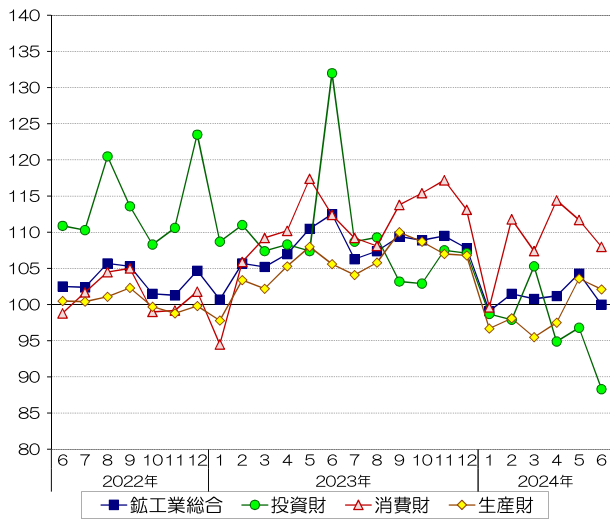


食品工業 (w=1501.6)



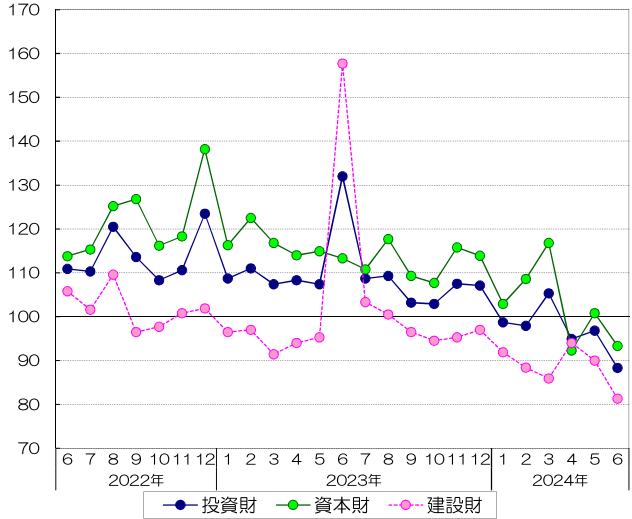
福岡県鉱工業生産指数財別（季節調整済）の推移（2020年=100）

鉱工業総合

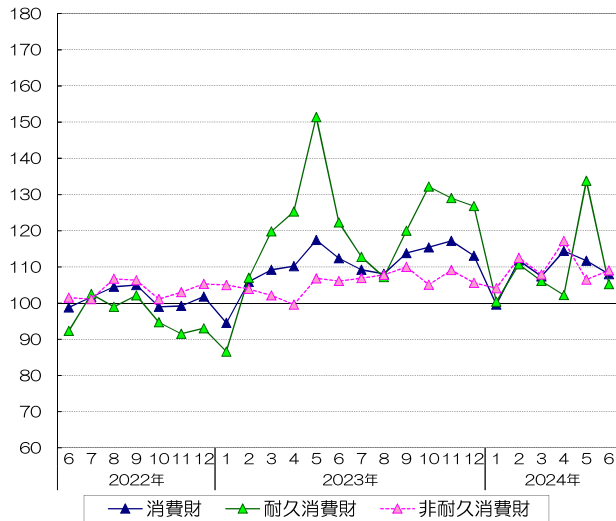


() 内は、生産指数のウェイト

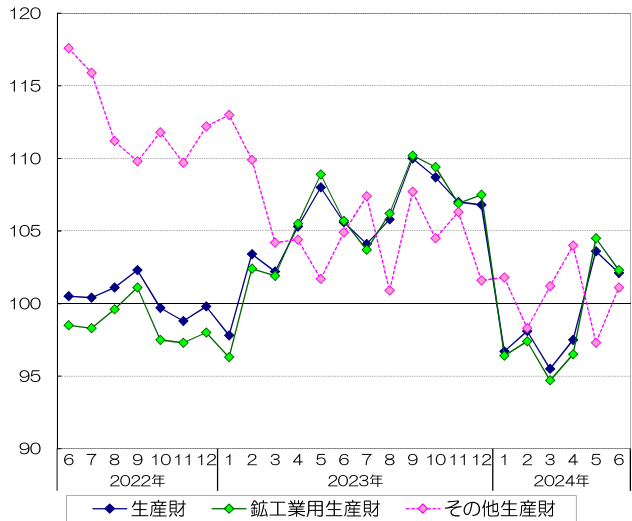
投資財 (w=2153.1)



消費財 (w=2575.1)



生産財 (w=5271.8)



福岡県行政資料	
分類コード	所属コード
QF	4200503
登録年度	登録番号
6	0017

令和2（2020）年基準 福岡県鉱工業指数月報
（令和6年6月）

福岡県企画・地域振興部調査統計課
代 表 （092）651-1111

直 通 （092）643-3190

F A X （092）643-3192

e-mail chosa@pref.fukuoka.lg.jp

福岡市の消費者物価指数 (過去1年間の動き)

1. 指数の動き

(令和2年=100)

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く	食料・エ ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
令和5年7月	104.9	104.5	104.7	101.1	115.6	99.3	97.3	112.9	101.7	102.1	95.4	104.5	108.0	105.2
8月	105.5	105.0	105.2	101.6	116.6	99.7	96.0	115.9	99.2	101.9	96.4	104.5	109.8	105.5
9月	105.7	105.0	105.1	101.5	117.7	99.8	95.0	115.7	102.6	102.2	96.4	104.5	107.8	105.5
10月	106.4	105.7	105.4	101.7	118.7	99.8	101.7	114.1	105.3	102.3	96.4	104.5	107.9	105.7
11月	106.2	105.6	105.5	101.8	117.7	99.8	101.5	114.9	105.4	102.8	96.1	104.5	107.7	105.9
12月	106.2	105.8	105.7	102.0	117.6	99.9	101.5	114.6	105.2	103.1	96.1	104.5	108.6	105.7
令和6年1月	106.4	105.7	105.6	101.9	118.1	99.9	101.5	113.3	103.5	103.0	96.3	104.6	109.2	106.1
2月	106.6	106.1	106.0	102.5	117.3	100.0	101.8	114.4	103.1	103.3	97.2	104.9	110.5	106.2
3月	107.0	106.4	106.2	102.6	118.4	100.2	102.2	115.8	102.4	103.9	97.1	104.9	110.9	106.2
4月	107.5	106.7	106.6	103.1	118.9	100.4	102.6	115.7	105.7	102.9	98.1	105.8	111.1	106.7
5月	107.5	106.7	106.3	102.8	118.9	99.6	106.0	117.3	104.4	102.8	97.9	105.8	110.9	106.6
6月	107.5	107.0	106.4	102.7	118.5	99.6	109.3	115.7	104.5	103.3	97.9	105.8	110.1	106.8
7月	108.3	107.7	106.9	103.0	119.9	100.2	112.6	116.9	102.2	103.3	98.3	105.8	111.4	106.6
令和5年平均	104.9	104.5	104.3	101.0	115.0	99.5	101.9	113.2	102.7	101.8	95.1	104.2	106.7	105.0
令和5年度平均	105.6	105.1	105.1	101.6	116.6	99.7	100.1	114.3	103.1	102.4	95.8	104.6	108.3	105.5

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(以下同じ)

2. 変化率(%)

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエネルギー を除く	食料・エ ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
前月比														
令和5年7月	0.8	0.7	0.8	0.6	1.6	0.0	-1.5	0.2	-0.5	0.2	1.3	0.0	2.5	0.1
8月	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.4	-1.4	2.7	-2.4	-0.2	1.1	0.0	1.7	0.3
9月	0.2	0.0	0.0	-0.1	1.0	0.1	-1.0	-0.2	3.4	0.3	-0.1	0.0	-1.8	0.0
10月	0.7	0.6	0.3	0.2	0.8	0.0	7.1	-1.4	2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
11月	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.8	0.0	-0.2	0.8	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.2	0.2
12月	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.8	-0.1
令和6年1月	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	-1.1	-1.6	-0.1	0.1	0.0	0.6	0.4
2月	0.2	0.4	0.4	0.5	-0.7	0.1	0.2	1.0	-0.4	0.3	1.0	0.3	1.2	0.1
3月	0.4	0.3	0.3	0.2	1.0	0.2	0.4	1.2	-0.7	0.6	-0.1	0.0	0.3	0.0
4月	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.2	0.4	-0.1	3.2	-1.0	1.0	0.9	0.2	0.5
5月	0.0	0.0	-0.3	-0.3	0.0	-0.8	3.3	1.4	-1.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1
6月	0.0	0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	3.1	-1.4	0.1	0.4	0.0	0.0	-0.7	0.2
7月	0.8	0.6	0.5	0.3	1.2	0.6	3.0	1.1	-2.3	0.0	0.4	0.0	1.2	-0.1
前年同月比														
令和5年7月	3.1	2.8	4.0	2.0	10.0	-0.4	-12.4	6.3	1.3	2.4	1.4	1.9	4.5	2.9
8月	3.3	3.2	4.4	2.3	10.1	-0.2	-14.2	8.1	1.8	2.7	2.3	1.9	4.9	3.1
9月	3.9	3.6	5.0	3.3	10.0	0.1	-4.6	6.4	0.5	3.1	2.5	1.9	3.4	3.2
10月	4.0	3.8	4.9	3.4	9.2	0.2	0.2	4.6	2.5	2.5	2.2	1.9	4.8	2.8
11月	2.8	2.5	3.7	2.5	7.4	0.4	-12.7	5.4	2.2	3.0	1.8	1.9	6.3	2.9
12月	2.7	2.4	3.6	2.6	7.5	0.6	-14.1	6.4	3.5	2.7	1.7	1.9	6.7	2.0
令和6年1月	2.3	2.1	3.3	2.4	6.4	0.6	-14.5	4.9	3.2	2.5	2.2	2.0	5.4	2.5
2月	3.1	3.0	3.3	2.7	5.1	0.6	-2.7	5.1	2.1	2.2	3.4	1.3	6.4	2.3
3月	2.9	2.7	2.9	2.2	5.3	0.8	-1.4	2.5	-0.4	2.6	3.0	1.3	6.0	1.4
4月	3.0	2.6	2.8	2.5	5.0	1.2	-1.5	1.7	1.7	2.0	4.4	1.4	4.7	1.8
5月	3.0	2.7	2.3	2.0	4.4	0.3	6.1	2.8	1.5	1.6	4.0	1.4	3.4	1.9
6月	3.3	3.1	2.5	2.2	4.1	0.2	10.7	2.7	2.3	1.4	4.0	1.2	4.5	1.7
7月	3.3	3.1	2.2	1.9	3.7	0.9	15.7	3.5	0.5	1.2	3.1	1.2	3.1	1.4

北九州市の消費者物価指数 (過去1年間の動き)

1. 指数の動き

(令和2年=100)

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエ ネルギー を除く	食料・エ ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
8月	106.2	105.7	105.7	102.4	115.5	103.2	95.9	113.9	100.7	102.2	97.5	102.2	109.6	105.0
9月	106.5	105.8	105.9	102.6	116.1	104.1	94.6	113.7	105.0	102.3	97.5	102.2	108.1	104.9
10月	107.5	106.7	106.3	103.0	117.4	104.3	102.3	113.1	107.8	102.5	97.7	102.2	108.3	105.2
11月	107.5	106.7	106.5	103.0	117.3	104.2	101.7	113.9	107.3	102.8	97.3	102.2	107.9	106.0
12月	107.3	106.7	106.5	103.1	116.5	104.2	101.6	113.7	107.6	102.9	97.2	102.2	108.9	105.7
令和6年1月	107.4	106.7	106.4	103.1	117.1	104.2	101.7	113.8	105.8	102.7	97.3	102.3	109.3	105.7
2月	107.4	107.0	106.8	103.5	116.3	104.2	101.8	112.2	105.3	103.0	98.3	102.5	110.5	106.0
3月	107.7	107.2	107.0	103.6	116.9	104.5	102.2	111.0	106.3	103.3	98.2	102.5	110.8	106.0
4月	108.3	107.5	107.3	104.0	117.7	104.2	102.3	112.5	108.6	102.8	99.2	104.1	110.8	106.7
5月	108.6	107.8	107.2	103.8	118.2	103.5	106.7	112.8	107.4	102.7	99.7	104.2	110.7	106.7
6月	108.7	108.2	107.4	104.0	117.5	103.7	110.4	114.6	107.6	103.3	99.7	104.2	109.9	106.8
7月	109.4	108.9	107.9	104.2	118.2	104.3	114.1	116.4	104.8	103.2	100.2	104.2	110.9	106.1
令和5年平均	105.8	105.2	104.9	102.0	113.8	103.6	101.7	111.4	105.1	101.9	96.2	102.0	106.8	104.6
令和5年度平均	106.5	106.0	105.8	102.6	115.3	103.8	100.0	112.8	105.5	102.4	96.9	102.3	108.4	105.2

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（以下同じ）

2. 変化率 (%)

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及びエ ネルギー を除く	食料・エ ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
令和5年7月	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.1	-1.2	0.8	-0.1	0.1	1.5	0.0	2.1	0.2
8月	0.7	0.4	0.4	0.2	1.7	0.1	-1.1	0.6	-3.1	0.0	1.0	0.0	1.5	0.5
9月	0.3	0.1	0.2	0.2	0.5	0.9	-1.4	-0.2	4.3	0.1	0.0	0.0	-1.3	-0.1
10月	1.0	0.8	0.4	0.4	1.1	0.1	8.1	-0.5	2.6	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
11月	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.5	0.7	-0.4	0.3	-0.4	0.0	-0.4	0.8
12月	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.7	0.0	-0.1	-0.2	0.2	0.1	-0.2	0.0	1.0	-0.2
令和6年1月	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.1	-1.6	-0.2	0.2	0.1	0.4	0.0
2月	0.0	0.3	0.4	0.4	-0.6	0.0	0.1	-1.4	-0.5	0.2	1.0	0.2	1.0	0.2
3月	0.2	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	0.4	-1.1	1.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.1
4月	0.5	0.2	0.2	0.4	0.7	-0.3	0.1	1.4	2.1	-0.5	1.0	1.5	0.0	0.7
5月	0.3	0.3	-0.1	-0.2	0.4	-0.7	4.3	0.3	-1.0	-0.1	0.4	0.1	0.0	0.0
6月	0.1	0.4	0.2	0.1	-0.6	0.2	3.4	1.6	0.1	0.6	0.0	0.0	-0.8	0.1
7月	0.6	0.6	0.4	0.2	0.6	0.6	3.4	1.5	-2.6	-0.1	0.5	0.0	0.9	-0.6
前年同月比														
令和5年7月	3.0	2.8	4.0	2.2	8.7	0.5	-11.4	9.7	1.3	2.2	1.0	1.5	3.7	1.8
8月	3.2	3.0	4.3	2.3	9.4	-0.2	-13.3	8.8	2.9	2.4	1.4	1.5	4.8	1.7
9月	2.9	2.6	4.4	2.3	9.6	-0.2	-14.8	9.4	2.2	2.4	2.4	1.5	4.9	2.2
10月	3.3	3.0	4.1	2.4	8.6	0.8	-16.9	9.3	1.6	2.7	2.6	1.5	3.9	2.3
11月	3.1	2.7	4.1	2.4	8.7	0.9	-11.2	7.3	2.5	2.4	2.4	1.5	5.0	2.0
12月	2.7	2.4	3.9	2.5	8.3	0.9	-12.8	6.3	2.3	2.5	1.8	1.5	6.4	2.6
令和6年1月	2.2	2.1	3.8	2.6	7.2	0.9	-14.3	6.6	3.1	2.7	1.6	1.5	7.0	2.1
2月	3.1	3.2	3.5	2.4	6.0	0.9	-14.9	6.2	2.3	2.3	1.9	1.6	5.6	2.1
3月	3.1	3.0	3.3	2.4	5.4	1.1	-0.7	3.2	0.7	1.9	3.2	1.1	5.8	2.0
4月	3.1	2.7	2.9	2.5	5.3	0.9	-1.6	2.4	1.9	1.6	4.5	1.4	4.4	2.3
5月	3.4	3.0	2.6	2.0	4.9	0.2	7.5	0.6	2.2	1.4	4.8	1.9	3.2	2.4
6月	3.7	3.5	2.7	2.4	4.3	0.6	12.5	2.0	3.4	1.2	4.8	1.9	4.0	2.4
7月	3.7	3.5	2.4	2.0	4.1	1.2	17.7	2.7	0.8	1.1	3.8	1.9	2.8	1.5

福岡市
735 0163 : 持家の帰属家賃を除く総合

2020年=100

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
指 数	1月	99.1	100.0	99.9	99.8	104.4	107.0		
	2月	99.3	99.8	99.6	100.1	103.7	107.2		
	3月	99.4	100.1	99.8	100.6	104.3	107.6		
	4月	99.6	100.1	98.9	101.0	104.8	108.2		
	5月	99.5	100.2	99.0	101.2	104.8	108.2		
	6月	99.6	100.0	99.0	101.6	104.5	108.2		
	7月	99.6	100.3	99.3	101.9	105.4	109.1		
	8月	100.2	100.5	99.4	102.3	106.0			
	9月	100.3	100.2	99.8	101.9	106.2			
	10月	100.5	99.9	99.7	102.6	107.1			
	11月	100.3	99.5	99.7	103.7	106.8			
	12月	100.3	99.4	99.5	103.8	106.9			
	年平均	99.8	100.0	99.5	101.7	105.4			
	年度平均	100.0	99.9	99.6	102.7	106.2			
前 月 比	1月	0.2	-0.2	0.5	0.3	0.6	0.1		
	2月	0.2	-0.2	-0.2	0.2	-0.6	0.1		
	3月	0.0	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4		
	4月	0.2	0.0	-0.9	0.4	0.5	0.5		
	5月	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0		
	6月	0.1	-0.3	0.0	0.3	-0.3	0.0		
	7月	0.0	0.4	0.4	0.4	0.9	0.8		
	8月	0.6	0.2	0.1	0.4	0.6			
	9月	0.1	-0.4	0.4	-0.4	0.2			
	10月	0.2	-0.2	-0.1	0.6	0.8			
	11月	-0.2	-0.4	0.0	1.1	-0.3			
	12月	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.0			
前 年 同 月 比	1月	-0.2	0.9	-0.2	0.0	4.5	2.5		
	2月	-0.2	0.4	-0.2	0.4	3.6	3.4		
	3月	0.4	0.6	-0.3	0.8	3.7	3.2		
	4月	0.8	0.4	-1.2	2.1	3.8	3.2		
	5月	0.6	0.6	-1.2	2.2	3.6	3.2		
	6月	0.8	0.5	-1.0	2.6	2.9	3.6		
	7月	0.8	0.7	-1.0	2.6	3.4	3.5		
	8月	1.0	0.4	-1.1	2.9	3.6			
	9月	1.1	-0.1	-0.4	2.2	4.2			
	10月	0.7	-0.4	-0.2	2.8	4.4			
	11月	0.6	-0.7	0.2	4.0	3.0			
	12月	1.3	-1.0	0.2	4.3	3.0			
	年平均	0.6	0.2	-0.5	2.2	3.7			
	年度平均	0.8	0.0	-0.4	3.1	3.4			

北九州市
735 0163：持家の帰属家賃を除く総合

2020年=100

		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
指 数	1月	98.8	100.3	99.8	100.4	105.4	107.9		
	2月	98.8	99.8	99.5	100.8	104.2	107.9		
	3月	98.7	100.3	99.8	101.0	104.6	108.2		
	4月	99.3	100.2	98.7	101.4	105.2	108.9		
	5月	99.1	100.2	99.1	101.6	105.3	109.3		
	6月	99.1	99.9	99.1	101.8	105.1	109.4		
	7月	99.3	100.3	99.4	102.2	105.8	110.2		
	8月	100.0	100.7	99.6	102.9	106.7			
	9月	100.0	100.1	100.1	103.5	106.8			
	10月	100.6	99.9	100.0	104.1	108.0			
	11月	100.4	99.3	100.0	104.3	107.9			
	12月	100.4	99.1	99.9	104.6	107.7			
	年平均	99.5	100.0	99.6	102.4	106.1			
	年度平均	99.9	99.9	99.8	103.4	106.9			
前 月 比	1月	0.3	-0.1	0.8	0.5	0.8	0.2		
	2月	0.0	-0.5	-0.3	0.3	-1.1	0.0		
	3月	-0.1	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3		
	4月	0.6	-0.1	-1.1	0.3	0.6	0.6		
	5月	-0.2	0.0	0.4	0.2	0.1	0.4		
	6月	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.2	0.1		
	7月	0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.7		
	8月	0.7	0.4	0.3	0.6	0.8			
	9月	0.0	-0.5	0.5	0.7	0.2			
	10月	0.7	-0.2	-0.1	0.6	1.1			
	11月	-0.2	-0.6	0.0	0.2	-0.1			
	12月	-0.1	-0.3	-0.1	0.3	-0.2			
前 年 同 月 比	1月	-0.2	1.4	-0.5	0.6	4.9	2.4		
	2月	-0.1	0.8	-0.2	1.2	3.4	3.5		
	3月	0.3	1.5	-0.5	1.2	3.5	3.5		
	4月	1.4	0.8	-1.5	2.7	3.8	3.5		
	5月	0.8	1.1	-1.1	2.5	3.7	3.8		
	6月	1.0	1.1	-0.8	2.7	3.3	4.1		
	7月	1.0	1.0	-0.9	2.9	3.5	4.1		
	8月	0.9	0.8	-1.0	3.2	3.7			
	9月	0.8	0.2	0.0	3.4	3.2			
	10月	1.2	-0.7	0.1	4.1	3.8			
	11月	1.5	-1.2	0.7	4.3	3.5			
	12月	1.9	-1.3	0.9	4.7	3.0			
	年平均	0.9	0.5	-0.4	2.8	3.6			
	年度平均	1.2	0.1	-0.1	3.5	3.4			

表6 雇用失業情勢主要指標（福岡県）

	令和5年度												令和6年度			
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.30	1.29	1.29	1.29	1.29	1.27	1.27	1.26	1.26	1.24	1.23	1.24
福岡県	▲0.45	0.06	0.15	▲0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.00	▲0.02	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.02	▲0.01	0.01
福岡	1.06	1.08	1.21	1.23	1.22	1.22	1.23	1.22	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21	1.21	1.17	1.13
有効求人倍率(受理地別)	▲0.46	0.02	0.13	0.02	▲0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.01	0.01	▲0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	▲0.04	0.00
福岡	1.08	1.07	1.19	1.24	1.21	1.19	1.21	1.21	1.21	1.24	1.31	1.32	1.28	1.18	1.11	1.13
北九州	▲0.59	▲0.01	0.12	0.05	0.07	0.03	0.04	0.04	0.02	0.01	▲0.02	▲0.04	▲0.05	▲0.08	▲0.09	▲0.10
筑豊	1.00	1.04	1.15	1.15	1.13	1.15	1.15	1.15	1.15	1.19	1.25	1.23	1.21	1.18	1.02	0.98
筑後	▲0.37	0.04	0.11	0.00	0.02	0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.03	▲0.02	0.00	▲0.02	▲0.05	▲0.03	▲0.04	▲0.10
全国	1.04	1.09	1.28	1.28	1.25	1.24	1.24	1.26	1.26	1.28	1.32	1.34	1.31	1.29	1.13	1.20
福岡県	▲0.22	0.05	0.19	0.00	0.06	▲0.04	▲0.07	▲0.08	▲0.09	▲0.14	▲0.15	▲0.07	▲0.08	▲0.13	▲0.11	▲0.10
新規求人倍率(受理地別)	1.09	1.15	1.34	1.25	1.16	1.24	1.26	1.26	1.28	1.29	1.32	1.31	1.32	1.28	1.15	1.04
全国	▲0.33	0.06	0.19	▲0.09	▲0.13	▲0.10	▲0.08	▲0.08	▲0.06	▲0.11	▲0.15	▲0.16	▲0.16	▲0.13	▲0.11	▲0.10
福岡県	1.90	2.08	2.30	2.29	2.27	2.31	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25	2.28	2.26	2.38	2.17	2.26
有効求人数	93,284	102,173	114,758	114,123	111,513	111,865	112,655	114,398	114,398	113,221	112,858	113,586	116,987	116,583	113,491	110,639
新規求人数	▲23.5	9.5	12.3	▲0.6	▲1.0	▲2.2	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲2.0	▲2.2	▲2.8	▲3.2	▲5.3	▲3.3	▲3.4
有効求職者数	394,204	432,818	482,377	472,589	36,825	39,313	39,198	40,557	40,557	38,293	38,507	40,302	41,673	39,161	38,748	35,287
新規求職者数	▲21.1	9.8	11.5	▲2.0	▲3.3	1.8	▲0.7	▲1.2	▲1.2	▲4.1	▲2.2	▲3.0	▲3.8	▲9.6	1.3	▲3.2
全国	88,133	94,982	94,492	93,112	94,004	93,670	93,525	94,196	91,258	86,798	86,798	88,099	90,314	92,516	98,931	101,764
福岡県	10.0	7.8	▲0.5	▲1.5	▲3.0	▲1.9	▲0.7	0.5	0.5	0.3	1.3	1.6	1.8	0.5	2.0	3.5
有効求職者数	216,236	222,581	218,099	210,290	16,055	16,945	16,918	17,949	14,865	14,865	12,692	18,286	17,635	17,587	25,593	19,967
新規求職者数	▲3.6	2.9	▲2.0	▲3.6	▲3.0	▲3.1	▲1.6	2.5	▲6.1	▲1.7	▲1.7	▲0.1	▲2.2	▲7.5	4.4	3.1
就職件数	53,164	54,330	52,223	51,365	3,925	3,912	4,345	4,342	4,068	3,739	3,739	3,444	4,580	5,219	4,609	4,707
雇用保険適用事業所数	▲17.5	2.2	▲3.9	▲1.6	▲6.6	▲2.2	0.8	0.6	▲0.2	▲0.2	4.3	1.7	3.2	▲6.4	0.5	1.9
雇用保険被保険者数	94,731	96,818	98,436	99,396	99,395	99,513	98,966	99,238	99,376	99,452	99,634	99,804	99,804	99,914	100,009	100,189
資格取得者数	1.9	2.2	1.7	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	1.0	1.1	1.0	1.0
資格喪失者数	1,769,489	1,774,518	1,772,163	1,773,727	1,778,366	1,777,425	1,775,318	1,774,259	1,777,271	1,780,496	1,773,010	1,772,548	1,772,548	1,770,778	1,760,114	1,782,271
受給者実人員(一般)	344,650	339,546	355,319	354,492	26,703	25,958	24,818	28,564	25,745	22,617	23,196	24,115	23,867	23,867	46,989	51,729
完全失業率(福岡県)	▲8.8	▲1.5	▲4.6	▲0.2	▲1.1	3.7	7.1	4.5	▲8.6	2.3	6.7	6.7	1.2	▲10.7	2.6	▲4.8
全国	330,242	335,828	351,617	347,814	26,905	26,899	26,759	29,777	22,616	19,738	30,563	24,346	25,379	58,121	30,546	26,239
九州ブロック	▲6.5	1.7	4.7	▲1.1	1.1	▲0.9	4.6	▲4.2	▲9.1	▲2.5	4.2	▲2.5	▲9.2	▲0.8	1.6	0.3
九州ブロック(福岡県)	22,673	21,336	20,597	21,043	23,699	24,462	22,460	22,653	21,348	20,083	19,827	18,988	17,968	19,072	21,388	21,340
九州ブロック(福岡県)	16.2	▲5.9	▲3.5	2.2	4.1	▲0.1	0.7	5.9	4.5	2.4	3.1	2.2	▲2.4	▲2.4	4.2	▲2.0
九州ブロック(福岡県)	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5
九州ブロック(福岡県)	-	-	-	-	-	2.9(2.9)	-	-	2.5(2.7)	-	-	2.6(2.7)	-	-	2.8(※)	-

(注)1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。
 2. は、前月比。
 3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
 5. 九州・沖縄ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州・沖縄ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

県内経済の動向

(令和6年8月)

— 福岡県の景気は、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和6年9月4日

福 岡 県

県内経済の動向（経済指標速報版）

— 令和6年8月 —

概 要 （令和6年9月4日公表分）

企業部門	1 生産	持ち直しの動きがみられる。
	2 貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	3 設備投資	2024年度は、前年度を上回る計画となっている。
	4 企業景況	企業の業況判断は、横ばいとなっている。
	5 企業倒産	増加している。
家計部門	1 消費	緩やかに回復している。
	2 雇用	雇用情勢は、改善している。
その他関係指標	1 住宅投資	弱含んでいる。
	2 公共投資	公共工事請負額（2024年4月～7月累計）は、前年度を上回っている。
	3 物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、緩やかに上昇している。
	4 金融	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

目次

企業部門

(1)	鉱工業総合生産指数（生産関連）	1
(2)	鉄鋼業（生産関連）	1
(3)	輸送機械工業（生産関連）	1
(4)	四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）	2
(5)	化学工業（生産関連）	2
(6)	食料品・たばこ工業（生産関連）	2
(7-1)	輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-2)	地域別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-3)	品目別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(8-1)	輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-2)	地域別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-3)	品目別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(9)	設備投資動向（設備投資関連）	5
(10)	企業景況判断（企業景況関連）	5
(11)	中小企業景況判断（企業景況関連）	5
(12)	企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）	6
(13)	倒産件数（企業倒産関連）	6

家計部門

(1)	二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）	7
(2)	二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）	7
(3)	小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）	7
(4)	百貨店・スーパー販売額（消費関連）	8
(5)	新車登録台数（消費関連）	8
(6)	延べ宿泊者数（消費関連）	8
(7)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）	9
(8)	新規求人数・原数値（雇用関連）	9
(9)	有効求人倍率（雇用関連）	9
(10)	完全失業率（雇用関連）	10
(11)	雇用保険被保険者数（雇用関連）	10
(12)	きまって支給する給与（雇用関連）	10

その他関係指標

(1)	新設住宅着工戸数（住宅投資関連）	11
(2)	公共工事請負額（公共投資関連）	11
(3)	消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）	11
(4)	エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）	12
(5)	貸出金残高（金融関連）	12
(6)	為替の変動（金融関連）	12

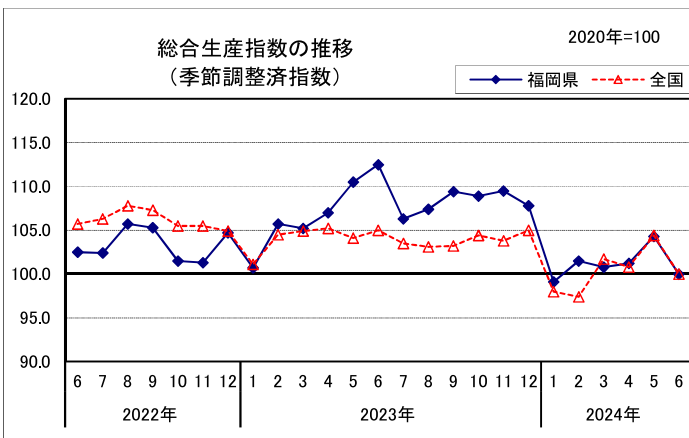
主要経済指標

企業部門

(1) 鉱工業総合生産指数（生産関連）

(2020年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	
				前期比	前期比
2023年	6月	112.5	▲ 1.8	110.0	5.9
	7月	106.3	▲ 5.5		
	8月	107.4	▲ 1.0		
	9月	109.4	▲ 1.9		
	10月	108.9	▲ 0.5		
	11月	109.5	▲ 0.6		
2024年	12月	107.8	▲ 1.6	108.7	0.9
	1月	99.1	▲ 8.1	100.5	▲ 7.5
	2月	101.5	▲ 2.4		
	3月	100.8	▲ 0.7		
	4月	101.2	▲ 0.4		
	5月	104.3	▲ 3.1		
6月	100.0	▲ 4.1	101.8		

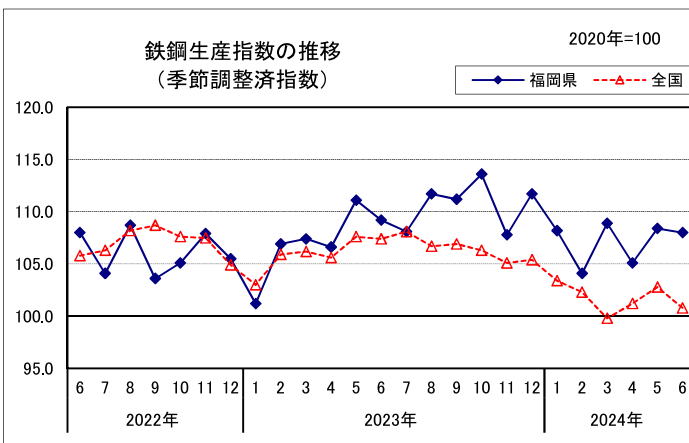


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」
 ※月及び四半期は季節調整済指数。前月比、前期比は増減率（%）。
 ※2024年以降は年間補正前の数値である。
 (注) (2)～(3), (5)～(6)についても同様。

(2) 鉄鋼業（生産関連）

(2020年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	
				前期比	前期比
2023年	6月	109.2	▲ 1.7	109.0	3.6
	7月	108.1	▲ 1.0		
	8月	111.7	▲ 3.3		
	9月	111.2	▲ 0.4		
	10月	113.6	▲ 2.2		
	11月	107.8	▲ 5.1		
2024年	12月	111.7	▲ 3.6	111.0	0.6
	1月	108.2	▲ 3.1	107.1	▲ 3.5
	2月	104.1	▲ 3.8		
	3月	108.9	▲ 4.6		
	4月	105.1	▲ 3.5		
	5月	108.4	▲ 3.1		
6月	108.0	▲ 0.4	107.2		

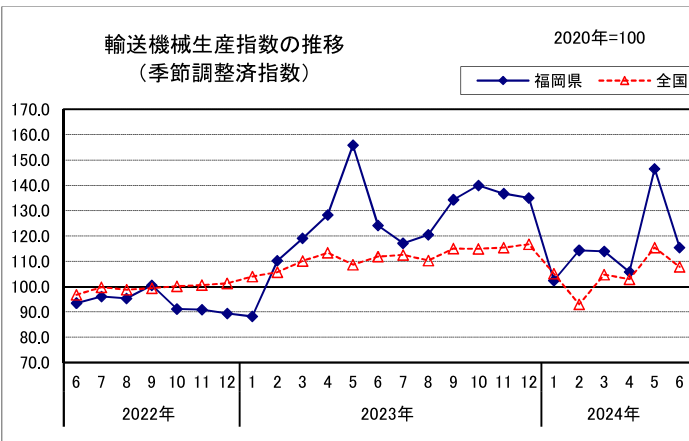


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(3) 輸送機械工業（生産関連）

(2020年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	
				前期比	前期比
2023年	6月	124.1	▲ 20.3	136.1	28.6
	7月	117.1	▲ 5.6		
	8月	120.5	▲ 2.9		
	9月	134.3	▲ 11.5		
	10月	140.0	▲ 4.2		
	11月	136.7	▲ 2.4		
2024年	12月	135.0	▲ 1.2	137.2	10.6
	1月	102.4	▲ 24.1	110.2	▲ 19.7
	2月	114.3	▲ 11.6		
	3月	113.9	▲ 0.3		
	4月	105.8	▲ 7.1		
	5月	146.5	▲ 38.5		
6月	115.4	▲ 21.2	122.6		

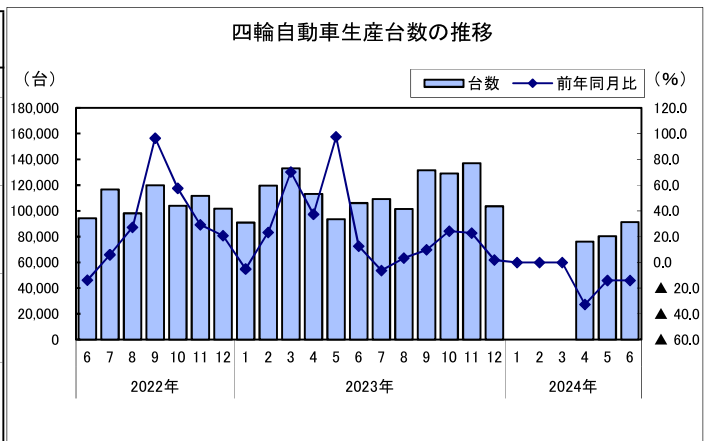


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(4) 四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）

（単位：台、％）

		台数	前年 同月比	台数 (四半期)	前年 同期比
2023年	6月	106,095	12.5	312,934	39.6
	7月	109,281	▲ 6.3		
	8月	101,534	3.4		
	9月	131,513	9.7		
	10月	129,030	24.2		
	11月	137,063	22.8		
2024年	12月	103,586	1.9	369,679	16.6
	1月	×	×	243,873	▲ 29.0
	2月	×	×		
	3月	×	×		
	4月	76,224	▲ 32.7		
	5月	r 80,409	▲ 14.1		
6月	p 91,209	▲ 14.0	p 247,842		



資料出所：九州経済産業局

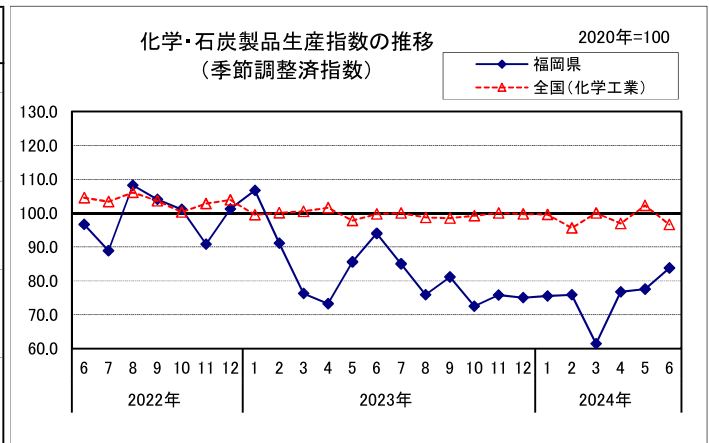
※×は秘匿値。

※pは速報値、rは確報値・年間補正值。

(5) 化学・石炭製品工業（生産関連）

（2020年=100、％）

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2023年	6月	94.0	9.8	84.3	▲ 7.7
	7月	85.0	▲ 9.6		
	8月	75.9	▲ 10.7		
	9月	81.1	6.9		
	10月	72.5	▲ 10.6		
	11月	75.8	4.6		
2024年	12月	75.0	▲ 1.1	74.4	▲ 7.8
	1月	75.5	0.7	70.9	▲ 4.7
	2月	75.9	0.5		
	3月	61.4	▲ 19.1		
	4月	76.7	24.9		
	5月	77.5	1.0		
6月	83.8	8.1	79.3		

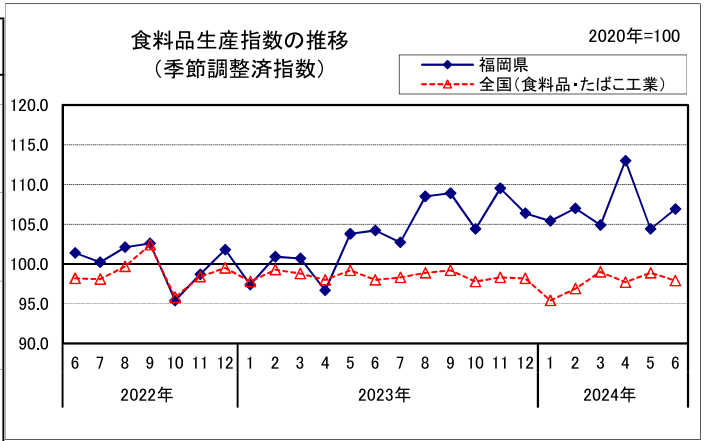


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(6) 食料品工業（生産関連）

（2020年=100、％）

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2023年	6月	104.2	0.4	101.6	1.9
	7月	102.7	▲ 1.4		
	8月	108.5	5.6		
	9月	108.9	0.4		
	10月	104.4	▲ 4.1		
	11月	109.5	4.9		
2024年	12月	106.4	▲ 2.8	106.8	0.1
	1月	105.4	▲ 0.9	105.8	▲ 0.9
	2月	107.0	1.5		
	3月	104.9	▲ 2.0		
	4月	113.0	7.7		
	5月	104.4	▲ 7.6		
6月	106.9	2.4	108.1		

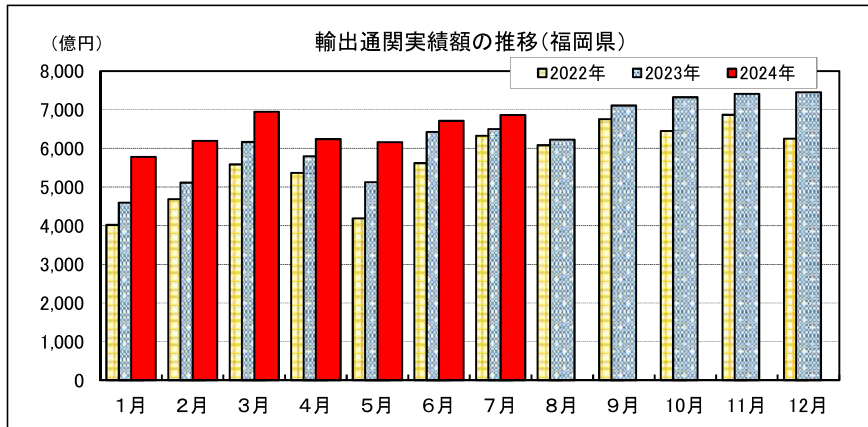


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(7-1) 輸出通関実績額（貿易関連）

（単位：百万円、％）

		実績額	前年同月比
2023年	7月	650,051	2.7
	8月	622,978	2.4
	9月	710,704	5.2
	10月	732,034	13.5
	11月	740,956	7.9
	12月	745,519	19.2
2024年	1月	578,133	25.7
	2月	619,671	21.1
	3月	694,706	12.7
	4月	624,234	7.7
	5月	615,532	20.1
	6月	671,462	4.6
	7月	686,142	5.6



資料出所：財務省「貿易統計」

2021年計 5兆5527億円（前年比+15.1%）

※貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、
 遡及改訂する場合があります。（以下、同様）

2022年計 6兆8210億円（前年比+22.8%）

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、
 他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

2023年計 7兆5244億円（前年比+10.3%）

(7-2) 地域別輸出通関実績額（貿易関連）

（単位：百万円、％）

		アジア						北米		西欧			
		中国		韓国		台湾		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比		
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比						
2023年	7月	406,058	▲ 11.1	162,151	▲ 9.5	73,939	▲ 9.1	43,378	▲ 4.8	100,171	24.8	54,905	85.6
	8月	406,586	▲ 5.3	128,756	▲ 28.0	81,285	▲ 1.1	35,899	0.9	96,671	▲ 4.9	53,989	121.4
	9月	447,164	▲ 2.6	174,395	7.1	90,767	▲ 15.8	38,103	▲ 2.4	123,274	36.2	48,534	▲ 9.7
	10月	467,528	10.8	163,730	17.7	96,855	▲ 7.6	41,526	9.1	111,366	▲ 4.5	53,125	31.6
	11月	456,395	4.9	154,678	3.6	88,936	▲ 16.6	37,561	▲ 18.6	130,341	19.6	69,301	27.8
	12月	444,216	13.2	157,709	28.3	88,365	2.5	40,305	▲ 16.6	130,059	11.9	69,514	43.6
2024年	1月	366,931	29.3	114,108	66.7	77,830	▲ 5.4	41,415	0.7	93,904	36.8	42,667	6.0
	2月	386,764	21.2	123,412	48.9	85,696	9.1	41,084	▲ 23.4	112,714	37.2	42,268	21.5
	3月	429,543	14.3	142,138	40.5	92,526	▲ 3.5	40,647	▲ 31.3	97,213	▲ 7.0	51,721	▲ 2.0
	4月	406,429	19.6	144,303	28.4	67,513	17.7	42,382	▲ 17.5	82,656	▲ 17.4	62,596	▲ 11.2
	5月	388,487	21.3	139,735	13.3	73,675	40.9	42,860	12.6	111,903	36.4	51,305	22.2
	6月	431,177	7.9	153,310	17.3	87,713	11.9	52,837	3.7	113,425	10.5	42,821	▲ 27.3
	7月	477,907	17.7	161,710	▲ 0.3	111,074	50.2	46,348	6.8	99,509	▲ 0.7	45,984	▲ 16.2

資料出所：財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

(7-3) 品目別輸出通関実績額（貿易関連）

（単位：百万円、％）

		電気機器				自動車等		一般機械		鉄鋼		精密機器類	
		半導体等電子部品		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
		実績額	前年同月比										
2023年	7月	125,171	0.0	101,922	▲ 2.8	209,908	4.8	85,415	5.2	30,565	▲ 7.9	12,509	16.6
	8月	171,599	26.7	149,505	32.1	193,497	17.4	52,945	▲ 27.9	32,375	5.8	9,371	26.4
	9月	159,908	▲ 3.5	137,474	▲ 5.1	257,861	19.6	79,903	12.6	33,739	▲ 12.2	6,962	▲ 27.0
	10月	189,308	10.9	164,240	9.0	238,658	27.8	70,465	0.8	34,336	5.8	8,513	▲ 7.6
	11月	190,779	24.6	167,532	29.3	281,693	33.6	61,212	▲ 15.5	29,392	▲ 31.3	10,700	22.0
	12月	172,009	18.0	144,951	15.5	274,202	53.7	74,738	4.5	34,684	▲ 6.6	9,245	▲ 13.5
2024年	1月	143,275	26.3	123,054	26.1	172,844	63.5	65,208	18.1	36,752	21.2	10,294	24.6
	2月	148,750	36.7	121,801	35.8	203,114	48.0	59,202	▲ 0.5	34,189	3.0	7,853	5.3
	3月	172,448	30.9	145,842	28.1	202,342	22.3	76,240	▲ 19.6	29,356	▲ 18.0	10,742	▲ 18.0
	4月	151,126	36.1	127,499	44.5	204,040	8.3	59,935	13.9	27,745	▲ 15.2	8,580	▲ 52.2
	5月	134,593	36.2	113,286	41.8	213,350	26.7	59,960	9.8	33,112	▲ 3.1	8,957	0.5
	6月	144,795	4.4	118,159	1.6	226,045	10.7	73,591	9.6	37,920	5.2	13,311	▲ 4.4
	7月	186,365	48.9	152,083	49.2	207,363	▲ 1.2	74,787	▲ 12.4	29,264	▲ 4.3	9,955	▲ 20.4

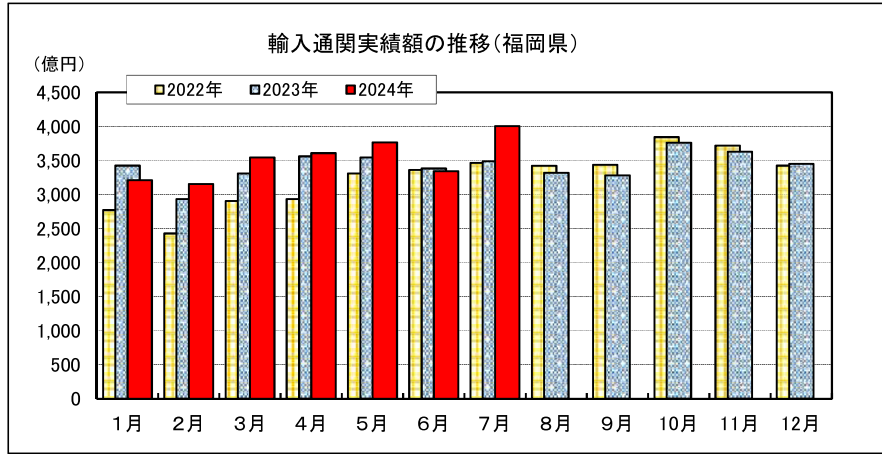
資料出所：財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

(8-1) 輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円, %)

		実績額	前年同月比
2023年	7月	349,062	0.7
	8月	331,615	▲ 3.0
	9月	328,320	▲ 4.5
	10月	375,903	▲ 2.1
	11月	362,875	▲ 2.4
	12月	345,051	0.7
2024年	1月	320,895	▲ 6.3
	2月	315,169	7.5
	3月	354,417	7.0
	4月	360,716	1.3
	5月	376,538	6.3
	6月	334,163	▲ 1.1
	7月	400,353	14.7



資料出所：財務省「貿易統計」

2021年計 2兆8660億円（前年比+25.1%）
 2022年計 3兆9006億円（前年比+36.1%）
 2023年計 4兆1080億円（前年比+ 5.3%）

(8-2) 地域別輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円, %)

	アジア												北米		西欧	
	アジア		中国		韓国		台湾		北米		西欧					
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比				
2023年	7月	259,214	10.7	91,803	▲ 10.7	19,404	8.2	72,343	78.3	29,161	22.4	17,534	29.5			
	8月	249,513	▲ 1.1	93,794	▲ 14.5	18,754	▲ 6.3	55,667	17.9	24,428	▲ 2.5	16,904	24.3			
	9月	247,288	▲ 5.3	95,857	2.6	20,048	8.4	51,146	16.9	16,434	▲ 16.2	16,453	32.3			
	10月	295,058	9.1	107,457	▲ 4.0	21,193	2.1	76,749	43.6	32,649	23.0	15,802	0.8			
	11月	271,266	2.4	110,151	0.3	20,556	▲ 4.8	56,476	▲ 0.8	22,997	14.7	28,081	86.6			
	12月	246,563	▲ 8.2	95,805	▲ 8.9	20,590	13.0	48,667	▲ 6.3	25,085	2.0	17,896	19.0			
2024年	1月	248,988	0.4	100,054	▲ 2.6	19,247	9.6	41,389	▲ 20.1	22,887	5.7	12,876	▲ 22.9			
	2月	245,584	6.1	91,871	27.6	16,533	▲ 8.4	53,517	▲ 1.7	23,965	76.9	17,737	18.5			
	3月	268,659	8.6	92,078	▲ 13.5	20,957	8.2	65,437	61.0	24,201	4.4	18,879	16.2			
	4月	267,529	4.7	102,177	0.5	19,295	21.0	73,332	6.5	30,393	59.0	17,851	▲ 8.1			
	5月	272,859	4.4	105,076	10.1	19,671	12.9	73,710	5.1	28,799	▲ 9.4	24,158	30.3			
	6月	246,064	0.6	100,411	▲ 5.1	19,050	4.9	48,755	7.8	25,801	▲ 8.1	32,423	21.7			
	7月	303,132	16.9	102,387	11.5	23,674	22.0	88,492	22.3	28,911	▲ 0.9	25,112	43.2			

資料出所：財務省「貿易統計」

(8-3) 品目別輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円, %)

	電気機器				食料品及び動物		一般機械		液化天然ガス		石炭		
	電気機器		半導体等電子部品		食料品及び動物		一般機械		液化天然ガス		石炭		
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2023年	7月	110,416	57.7	62,570	79.3	35,837	4.7	25,539	17.0	12,451	▲ 4.3	13,272	▲ 62.5
	8月	88,689	9.9	42,601	▲ 0.7	34,610	0.9	23,316	22.9	9,177	▲ 39.8	19,323	9.4
	9月	90,668	18.9	40,988	4.8	33,345	5.1	23,864	40.7	11,351	▲ 57.2	15,382	▲ 50.3
	10月	119,637	26.3	64,752	27.8	33,325	▲ 15.4	33,938	57.9	7,537	▲ 8.2	7,010	▲ 78.5
	11月	98,033	0.3	44,315	▲ 20.9	37,089	▲ 0.8	49,995	122.8	5,806	▲ 63.9	12,148	▲ 55.8
	12月	96,378	12.4	44,421	▲ 9.2	35,020	3.6	33,704	75.8	24,063	20.5	6,903	▲ 67.3
2024年	1月	87,222	▲ 4.2	38,555	▲ 21.6	36,220	9.5	24,112	18.7	14,270	▲ 40.7	13,555	▲ 40.7
	2月	99,426	8.8	51,061	▲ 7.9	32,338	0.3	21,409	17.7	6,021	▲ 55.5	9,873	▲ 24.3
	3月	108,465	27.2	62,704	74.8	37,515	▲ 0.1	22,081	▲ 3.3	22,683	215.5	3,495	▲ 73.0
	4月	113,093	5.2	67,191	4.0	43,546	15.5	22,115	▲ 3.3	6,289	▲ 64.6	12,126	▲ 46.6
	5月	118,033	12.3	66,266	10.5	47,549	10.7	30,751	26.4	14,524	31.5	8,652	▲ 53.9
	6月	90,703	9.7	41,862	19.5	39,837	▲ 10.9	39,063	55.7	3,467	▲ 48.0	3,111	▲ 82.6
	7月	129,780	17.5	81,201	29.8	43,186	20.5	34,864	36.5	5,201	▲ 58.2	9,000	▲ 32.2

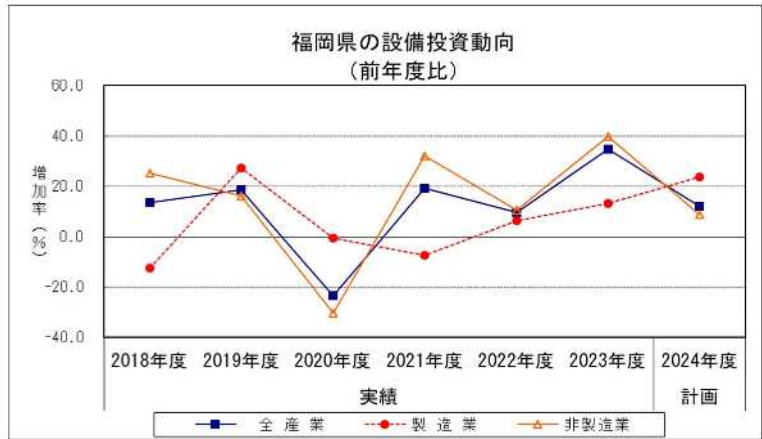
資料出所：財務省「貿易統計」

(9) 設備投資動向 (設備投資関連)

(前年度比、単位：%)

	全産業	製造業	非製造業
2018年度実績	13.4	▲ 12.3	25.3
2019年度実績	18.6	27.2	16.2
2020年度実績	▲ 23.5	▲ 0.5	▲ 30.4
2021年度実績	19.3	▲ 7.4	32.1
2022年度実績	9.7	6.4	10.5
2023年度実績	34.8	13.1	39.7
2024年度計画	11.9	23.6	8.8

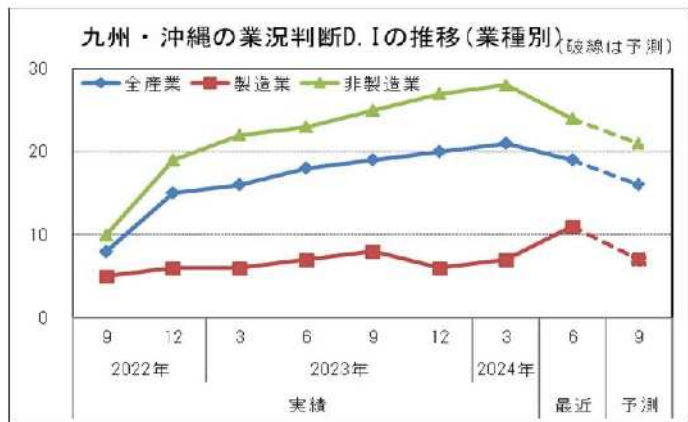
資料出所：日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」
 調査期間：2024年6月25日を期日として実施
 対象企業：全産業(但し、金融保険業等を除く)に属する
 原則資本金1億円以上の企業
 調査方法：個別企業に対するアンケート方式
 回答会社数：回答会社数 447社



(10) 企業景況判断 (企業景況関連)

(「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント)

企業短期経済観測調査			業況判断D-1		
			全産業	業種別	
			製造業	非製造業	
2022年	9月	実績	8	5	10
	12月		15	6	19
3月	16		6	22	
2023年	6月		18	7	23
	9月		19	8	25
2024年	12月		20(21)	6(7)	27(28)
	3月	21	7	28	
	6月	最近	19	11	24
	9月	予測	16	7	21



資料出所：日本銀行福岡支店
 九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

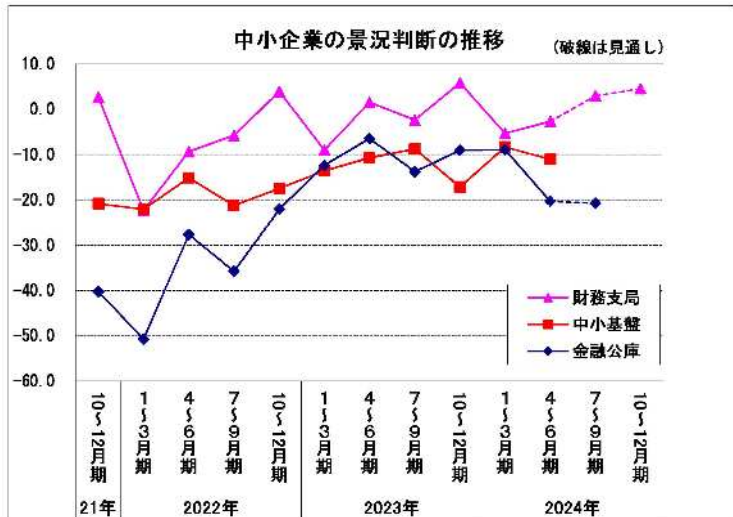
回答期間：5月29日～6月28日
 対象企業：九州・沖縄の企業 1,073社

(11) 中小企業景況判断 (企業景況関連)

中小企業の業況判断の推移

前期比 (単位：%ポイント)

		財務支局	中小基盤	金融公庫
2021年	10~12月期	2.7	▲ 20.8	▲ 40.2
	1~3月期	▲ 22.3	▲ 22.0	▲ 50.7
	4~6月期	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 27.6
2022年	7~9月期	▲ 5.7	▲ 21.2	▲ 35.7
	10~12月期	4.0	▲ 17.4	▲ 22.0
	1~3月期	▲ 9.0	▲ 13.5	▲ 12.3
2023年	4~6月期	1.6	▲ 10.7	▲ 6.4
	7~9月期	▲ 2.3	▲ 8.7	▲ 13.7
	10~12月期	5.9	▲ 17.1	▲ 9.0
2024年	1~3月期	▲ 5.3	▲ 8.3	▲ 8.9
	4~6月期	▲ 2.6	▲ 11.0	▲ 20.3
	7~9月期	3.0		▲ 20.7
	10~12月期	4.6		

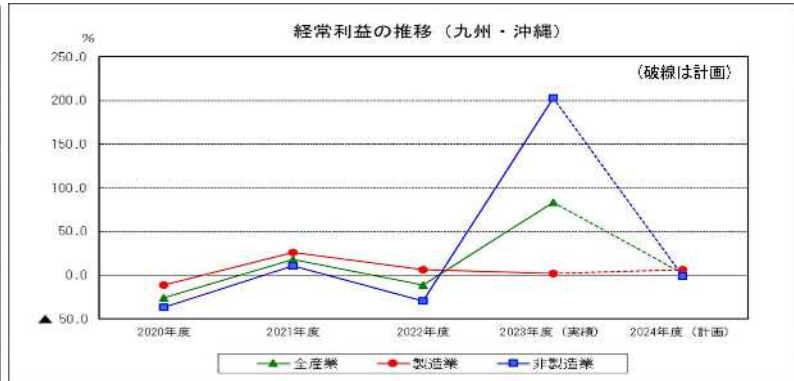


資料出所：財務省福岡財務支局「法人企業景況予測調査」調査時点：2024年5月15日
 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」調査時点：2024年6月1日 対象期間：2024年4-6月期
 日本政策金融公庫福岡支店「福岡県中小企業動向調査(小企業編)」調査時点：2024年6月中旬
 は見通し。

(12) 企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）

経常利益（九州・沖縄）（前年度比、%）

	全産業	製造業	非製造業
2021年度	18.0	26.0	10.8
（除 電力・ガス）	31.2	-	37.1
2022年度	▲ 11.2	6.6	▲ 29.2
（除 電力・ガス）	18.6	-	31.3
2023年度	83.2	1.7	203.2
（除 電力・ガス）	9.8	-	16.7
2024年度	2.0	6.6	▲ 0.3
（除 電力・ガス）	2.1	-	▲ 1.2



資料出所：日本銀行福岡支店

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

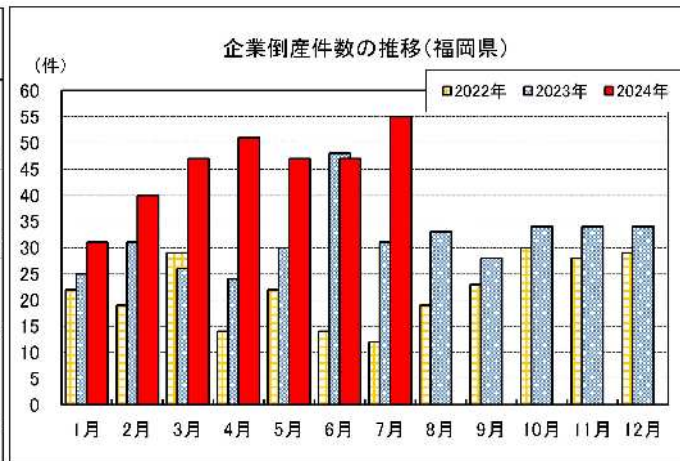
回答期間：5月29日～6月28日

対象企業：九州・沖縄の企業 1,073社

(13) 倒産件数（企業倒産関連）

（単位：件、%）

	件数	前年同月比	件数（四半期）	前年同期比	
2023年	7月	31	158.3	92	
	8月	33	73.7		
	9月	28	21.7		
	10月	34	13.3		
	11月	34	21.4		
	12月	34	17.2		102
2024年	1月	31	24.0	118	
	2月	40	29.0		
	3月	47	80.8		
	4月	51	112.5		
	5月	47	56.7		
	6月	47	▲ 2.1		145
	7月	55	77.4		



資料出所：東京商工リサーチ

「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」

2021年計 208件（前年比 ▲28.8%）

2022年計 261件（前年比 +25.5%）

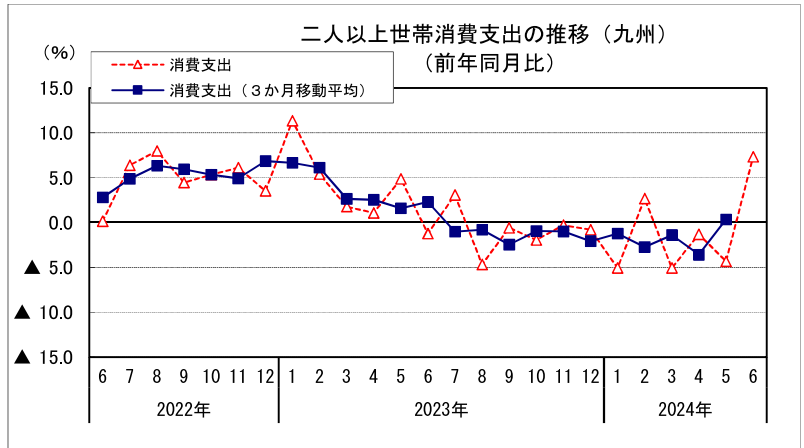
2023年計 378件（前年比 +44.8%）

家計部門

(1) 二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		消費支出額	前年同月比	3か月移動平均前年同月比
2023年	6月	227,012	▲ 1.2	2.3
	7月	247,153	3.1	▲ 1.0
	8月	243,357	▲ 4.7	▲ 0.8
	9月	230,326	▲ 0.6	▲ 2.5
	10月	247,774	▲ 1.9	▲ 1.0
	11月	242,221	▲ 0.3	▲ 1.0
2024年	12月	283,587	▲ 0.8	▲ 2.1
	1月	254,273	▲ 5.1	▲ 1.2
	2月	236,033	2.7	▲ 2.7
	3月	247,152	▲ 5.1	▲ 1.4
	4月	249,313	▲ 1.3	▲ 3.6
	5月	238,855	▲ 4.3	0.3
	6月	243,652	7.3	...

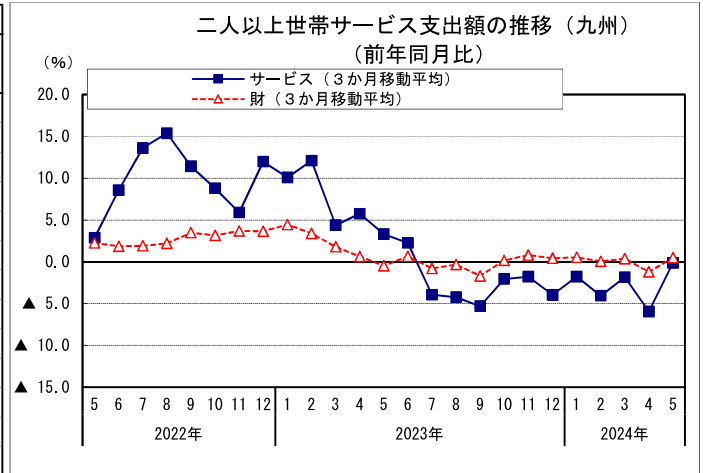


資料出所：総務省「家計調査」
※自動車等購入等を除く

(2) 二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		サービス支出		財支出	
		3か月移動平均前年同月比	3か月移動平均前年同月比	3か月移動平均前年同月比	3か月移動平均前年同月比
2023年	6月	86,138	2.2	128,152	0.7
	7月	88,786	▲ 3.9	139,979	▲ 0.8
	8月	91,005	▲ 4.2	133,862	▲ 0.3
	9月	89,468	▲ 5.3	127,619	▲ 1.7
	10月	96,662	▲ 2.1	136,926	0.2
	11月	94,680	▲ 1.8	134,088	0.8
2024年	12月	97,346	▲ 4.0	166,458	0.4
	1月	87,421	▲ 1.8	142,081	0.5
	2月	91,389	▲ 4.0	132,536	0.0
	3月	88,112	▲ 1.9	145,585	0.4
	4月	91,006	▲ 5.9	137,705	▲ 1.2
	5月	90,993	▲ 0.1	133,974	0.5
	6月	95,984	...	134,126	...



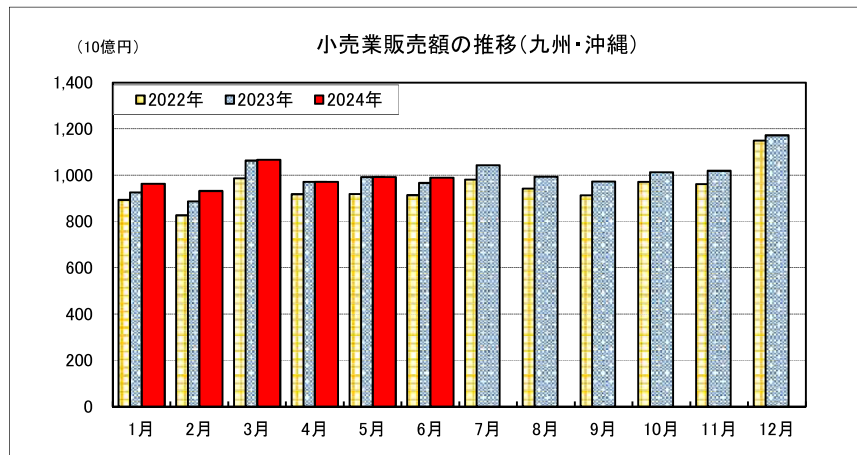
資料出所：総務省「家計調査」

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

(3) 小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）

（単位：10億円、％）

		販売額	前年同月比
2023年	6月	966	5.6
	7月	1,043	6.3
	8月	993	5.4
	9月	972	6.6
	10月	1,012	4.2
	11月	1,019	6.0
2024年	12月	1,172	2.0
	1月	963	4.1
	2月	931	5.1
	3月	1,066	0.3
	4月	971	▲ 0.1
	5月	991	0.0
	6月	989	2.5

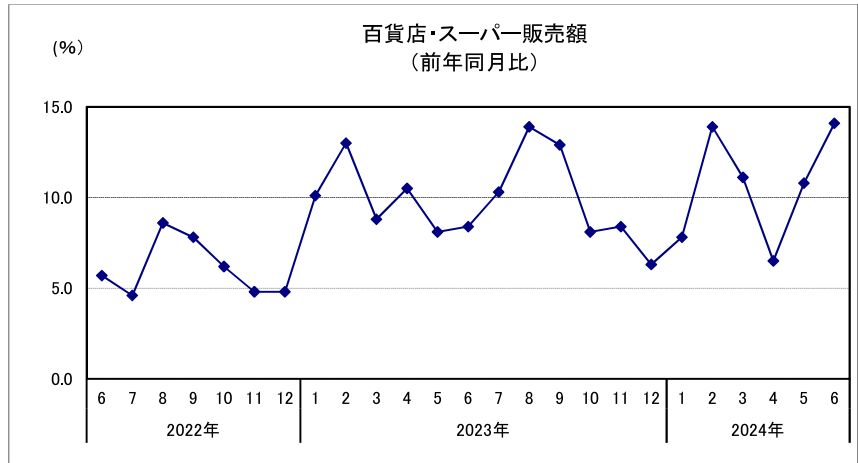


資料出所：経済産業省「商業動態統計」

(4) 百貨店・スーパー販売額（消費関連）

（単位：百万円、％）

		販売額 (全店)	前年 同月比 (全店)
2023年	6月	57,489	8.4
	7月	64,757	10.3
	8月	59,740	13.9
	9月	56,869	12.9
	10月	61,425	8.1
	11月	63,374	8.4
2024年	12月	81,153	6.3
	1月	62,623	7.8
	2月	57,729	13.9
	3月	65,774	11.1
	4月	60,026	6.5
	5月	63,462	10.8
	6月	65,596	14.1

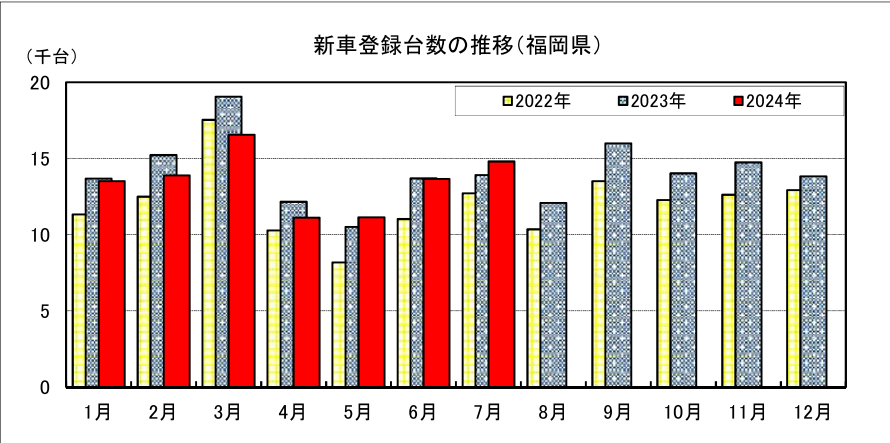


資料出所：経済産業省「商業動態統計」

(5) 新車登録台数（消費関連）

（単位：台、％）

		台数	前年 同月比
2023年	7月	13,906	9.4
	8月	12,079	16.7
	9月	15,991	18.3
	10月	14,029	14.4
	11月	14,737	16.8
	12月	13,834	7.1
2024年	1月	13,511	▲ 1.2
	2月	13,900	▲ 8.7
	3月	16,556	▲ 13.1
	4月	11,113	▲ 8.5
	5月	11,141	5.9
	6月	13,659	▲ 0.2
	7月	14,799	6.4

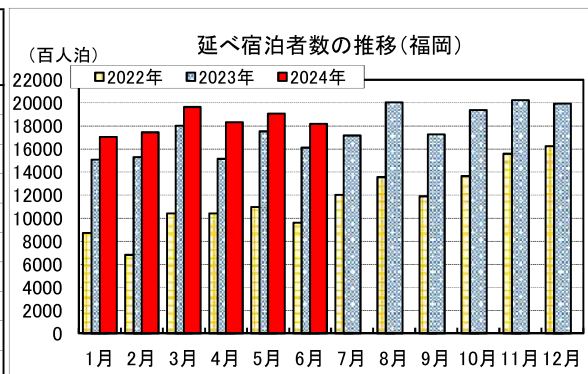


資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会

(6) 延べ宿泊者数（消費関連）

（単位：人泊、％）

		延べ宿泊者数				稼働率 前年同月 差
		全体	全体 前年同月比	日本人 前年同月比	外国人 前年同月比	
2023年	6月	1,612,440	67.9	26.0	1,648.1	22.5
	7月	1,717,480	42.8	7.9	2,512.1	17.4
	8月	2,003,000	47.6	15.0	2,801.3	19.9
	9月	1,727,230	45.1	12.2	2,762.2	15.1
	10月	1,939,240	42.1	10.4	716.3	13.7
	11月	2,023,600	29.8	6.8	234.7	10.0
2024年	12月	1,994,010	22.7	4.2	120.1	6.2
	1月	1,705,350	13.0	2.1	50.1	11.1
	2月	1,745,340	14.2	1.5	62.6	9.4
	3月	1,964,590	9.1	▲ 3.6	66.5	9.7
	4月	1,832,050	21.0	5.6	75.4	9.4
	5月	1,906,800	8.8	▲ 3.8	53.7	7.1
	6月	1,818,620	12.8	4.1	36.4	6.7



資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

(7) インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）

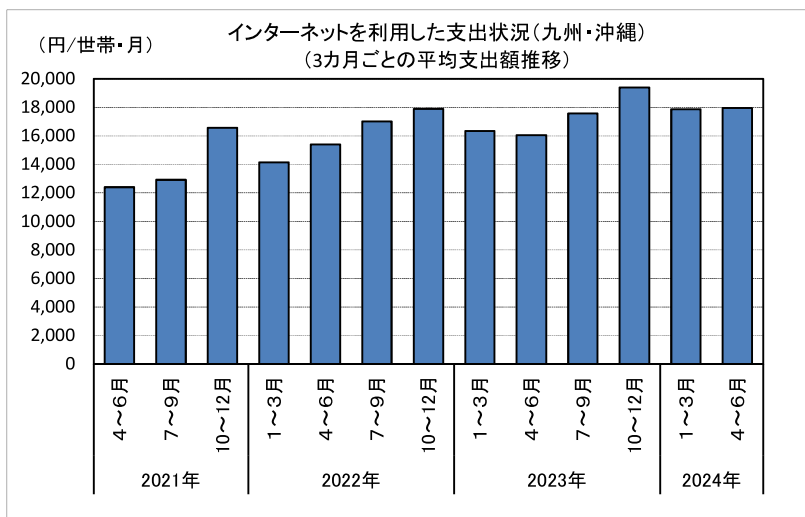
(単位：円、%)

		支出額	前年同期比	
2021年	4～6月	12,412	9.2	
	7～9月	12,914	16.0	
	10～12月	16,577	19.9	
2022年	1～3月	14,147	16.8	
	4～6月	15,399	24.1	
	7～9月	17,026	31.8	
2023年	10～12月	17,883	7.9	
	1～3月	16,340	15.5	
	4～6月	16,066	4.3	
2024年	7～9月	17,570	3.2	
	10～12月	19,404	8.5	
	1～3月	17,877	9.4	
		4～6月	17,965	11.8

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額

(二人以上世帯)

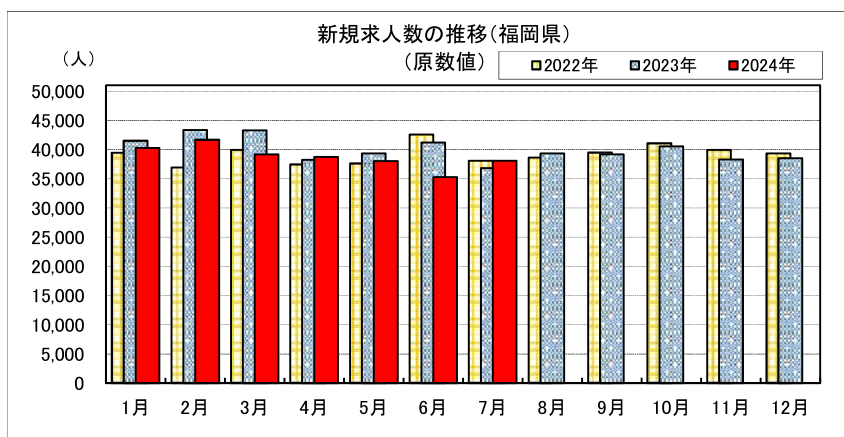


(8) 新規求人数・原数値（雇用関連）

(単位：人、%)

		新規求人数	前年同期比
2023年	7月	36,825	▲ 3.3
	8月	39,313	1.8
	9月	39,198	▲ 0.7
	10月	40,557	▲ 1.2
	11月	38,293	▲ 4.1
	12月	38,507	▲ 2.2
2024年	1月	40,302	▲ 3.0
	2月	41,673	▲ 3.8
	3月	39,161	▲ 9.6
	4月	38,748	1.3
	5月	38,044	▲ 3.2
	6月	35,287	▲ 14.4
	7月	38,049	3.3

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

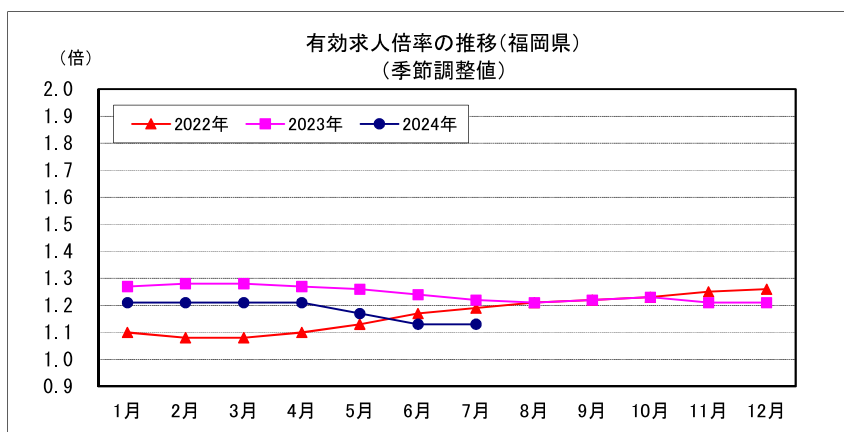


(9) 有効求人倍率（雇用関連）

(単位：倍)

		福岡県	
		有効求人倍率	前月差
2023年	7月	1.22	▲ 0.02
	8月	1.21	▲ 0.01
	9月	1.22	0.01
	10月	1.23	0.01
	11月	1.21	▲ 0.02
	12月	1.21	0.00
2024年	1月	1.21	0.00
	2月	1.21	0.00
	3月	1.21	0.00
	4月	1.21	0.00
	5月	1.17	▲ 0.04
	6月	1.13	▲ 0.04
	7月	1.13	0.00

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」



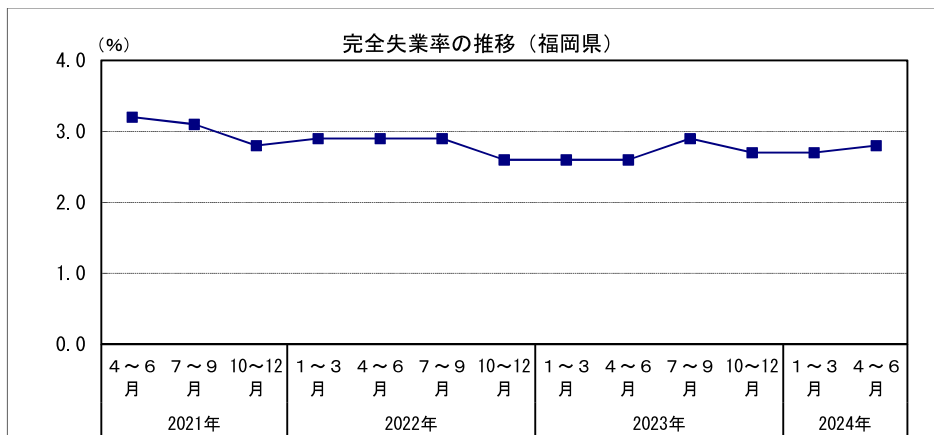
※数値は季節調整値。なお、2023年12月以前の数値は、2024年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2022年度地域別状況(原数値)：福岡 1.19 北九州 1.15 筑豊 1.28 筑後 1.34
2023年度地域別状況(原数値)：福岡 1.24 北九州 1.15 筑豊 1.28 筑後 1.25

(10) 完全失業率（雇用関連）

(単位：％)

		完全失業率 福岡県
2021年	4～6月	3.2
	7～9月	3.1
	10～12月	2.8
2022年	1～3月	2.9
	4～6月	2.9
	7～9月	2.9
2023年	10～12月	2.6
	1～3月	2.6
	4～6月	2.6
	7～9月	2.9
2024年	10～12月	2.7
	1～3月	2.7
	4～6月	2.8



資料出所：総務省「労働力調査」

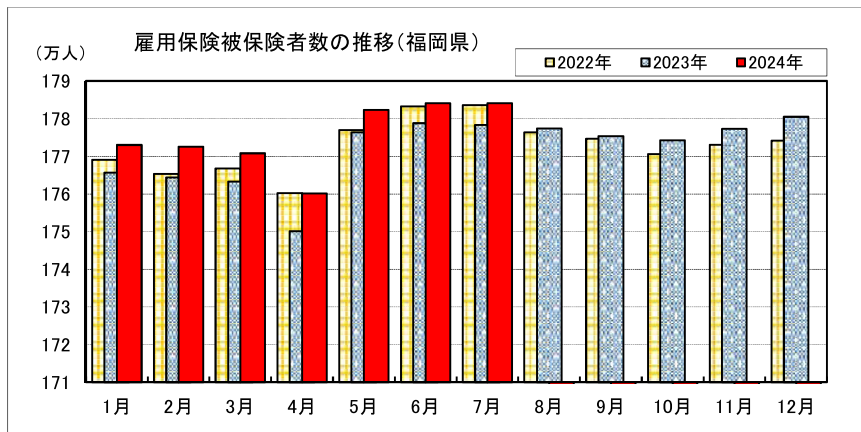
注) 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算され、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定される。

注) 非労働力人口には、15歳未満は含まない。

(11) 雇用保険被保険者数（雇用関連）

(単位：人、％)

		被保険者数	前年 同月比
2023年	7月	1,778,366	▲ 0.3
	8月	1,777,425	0.1
	9月	1,775,318	0.0
	10月	1,774,259	0.2
	11月	1,777,271	0.2
	12月	1,780,496	0.4
2024年	1月	1,773,010	0.4
	2月	1,772,548	0.5
	3月	1,770,778	0.4
	4月	1,760,114	0.6
	5月	1,782,271	0.3
	6月	1,784,092	0.3
	7月	1,784,073	0.3

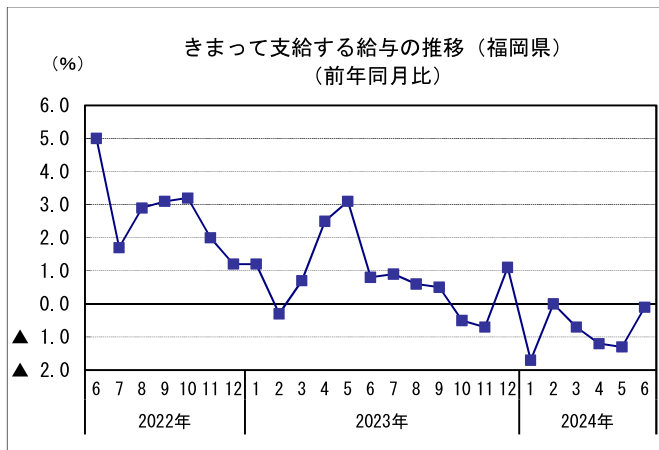


資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

(12) きまって支給する給与（雇用関連）

(単位：円、％)

		金額	指数 (2020年=100)	前年 同月比
2023年	6月	257,034	106.3	0.8
	7月	256,248	106.0	0.9
	8月	254,094	105.1	0.6
	9月	256,468	106.1	0.5
	10月	256,213	106.0	▲ 0.5
	11月	254,465	105.3	▲ 0.7
2024年	12月	256,793	106.2	1.1
	1月	249,881	103.4	▲ 1.7
	2月	251,485	104.0	0.0
	3月	254,646	105.4	▲ 0.7
	4月	256,988	106.3	▲ 1.2
	5月	257,436	106.5	▲ 1.3
6月	259,288	107.3	▲ 0.1	



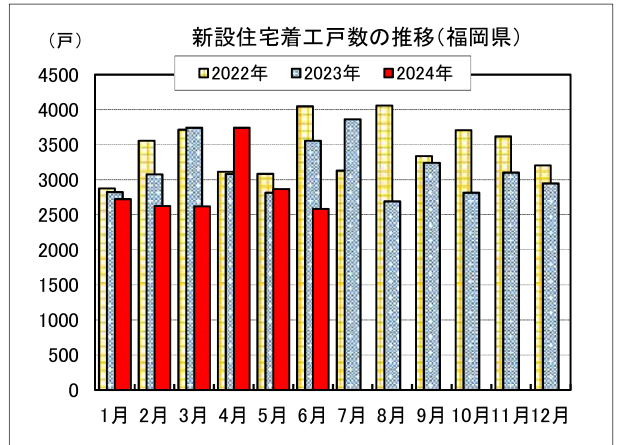
資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

その他関係指標

(1) 新設住宅着工戸数（住宅投資関連）

（単位：戸、％）

	着工戸数	前年 同月比	前年同月比			
			持家	貸家	分譲住宅	
2023年	6月	3,555	▲ 12.2	▲ 1.4	▲ 13.5	▲ 14.9
	7月	3,862	23.4	▲ 1.2	20.3	53.7
	8月	2,690	▲ 33.7	▲ 9.7	▲ 46.7	▲ 25.1
	9月	3,243	▲ 2.9	▲ 8.0	▲ 14.6	40.7
	10月	2,814	▲ 24.1	▲ 22.2	▲ 19.0	▲ 34.6
	11月	3,102	▲ 14.3	1.7	▲ 14.4	▲ 22.6
2024年	12月	2,947	▲ 8.0	▲ 12.6	6.8	▲ 26.4
	1月	2,722	▲ 3.6	▲ 13.1	28.5	▲ 38.8
	2月	2,623	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 12.4
	3月	2,621	▲ 30.0	▲ 16.9	▲ 22.3	▲ 45.3
	4月	3,743	21.4	▲ 13.3	3.3	▲ 5.4
	5月	2,868	2.0	4.2	▲ 13.2	34.1
6月	2,587	▲ 27.2	▲ 17.3	▲ 20.9	▲ 45.2	



資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

※持家…建築主が自分で居住する目的で建築するもの

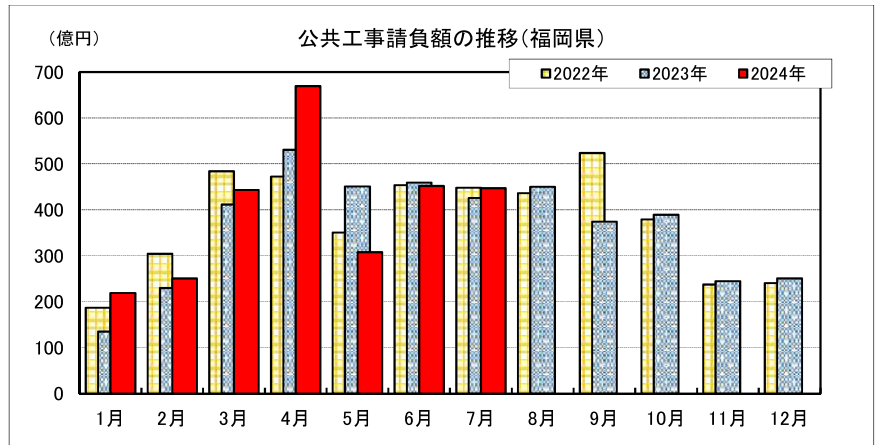
貸家…建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

(2) 公共工事請負額（公共投資関連）

（単位：百万円、％）

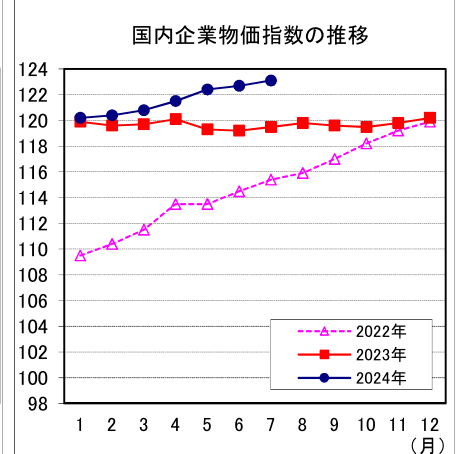
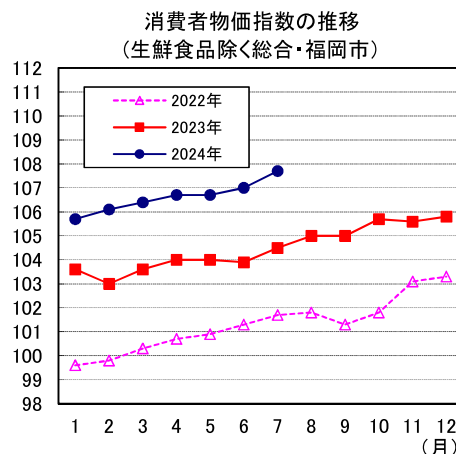
	請負額	前年 同月比	
2023年	7月	42,551	▲ 5.0
	8月	45,019	3.1
	9月	37,393	▲ 28.6
	10月	38,916	2.8
	11月	24,466	3.1
	12月	25,053	4.2
2024年	1月	21,921	62.6
	2月	25,049	9.0
	3月	44,331	7.7
	4月	66,913	26.1
	5月	30,758	▲ 31.7
	6月	45,168	▲ 1.6
	7月	44,712	5.1



資料出所：西日本建設業保証株式会社

(3) 消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）

	消費者物価指数 (2020年 =100)	国内企業 物価指数 (2020年 =100)	
2023年	7月	104.5	119.5
	8月	105.0	119.8
	9月	105.0	119.6
	10月	105.7	119.5
	11月	105.6	119.8
	12月	105.8	120.2
2024年	1月	105.7	120.2
	2月	106.1	120.4
	3月	106.4	120.8
	4月	106.7	121.5
	5月	106.7	122.4
	6月	107.0	122.7
	7月	107.7	p 123.1

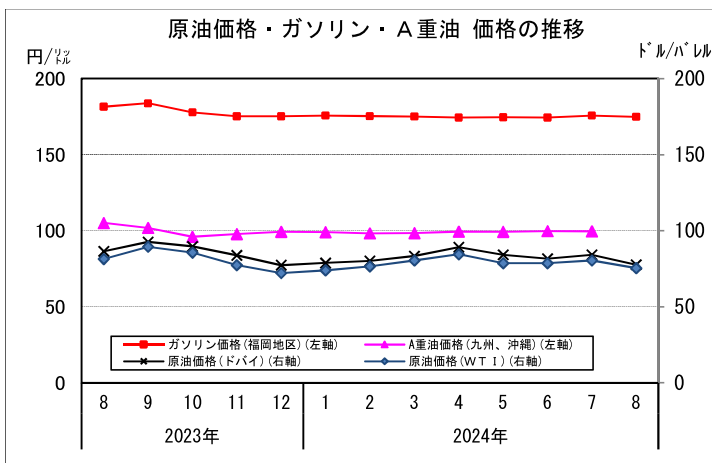


資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

※ pは速報値

(4) エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）

	月	原油価格 (ドバイ)	原油価格 (WT I)	ガソリン価格 (福岡地区)	A重油価格 (九州、沖縄)
		ドル/バレル	ドル/バレル	円/リットル	円/リットル
2023年	8月	86.43	81.32	181.5	105.1
	9月	92.63	89.43	183.8	101.8
	10月	89.62	85.56	177.8	96.0
	11月	83.89	77.38	175.2	97.7
	12月	77.29	72.12	175.2	99.2
2024年	1月	78.82	73.86	175.7	99.0
	2月	80.13	76.61	175.4	98.2
	3月	83.26	80.41	175.1	98.4
	4月	89.21	84.39	174.4	99.3
	5月	84.10	78.62	174.6	99.2
	6月	81.62	78.70	174.4	99.7
	7月	84.14	80.48	175.7	99.5
	8月	77.72	75.43	174.9	-

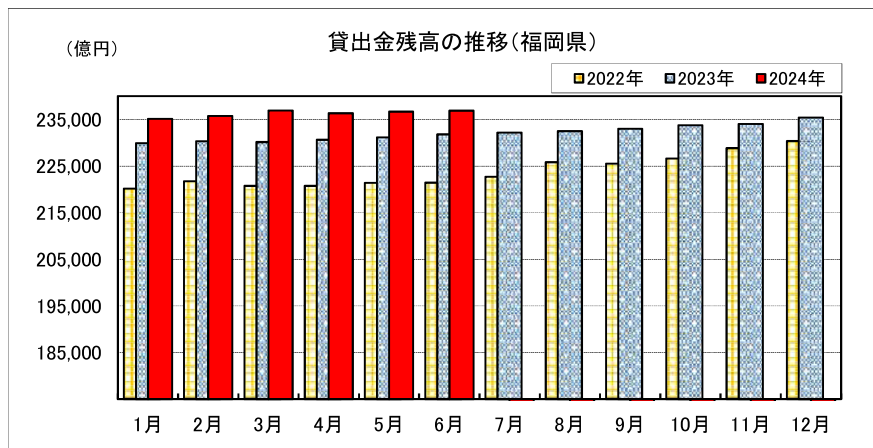


資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

(5) 貸出金残高（金融関連）

(単位：億円、%)

	月	貸出金残高	前年 同月比
		億円	%
2023年	6月	231,818	4.69
	7月	232,161	4.26
	8月	232,504	2.95
	9月	232,989	3.31
	10月	233,755	3.16
	11月	234,011	2.26
2024年	12月	235,385	2.18
	1月	235,128	2.27
	2月	235,764	2.37
	3月	236,936	2.95
	4月	236,325	2.46
	5月	236,657	2.38
	6月	236,875	2.18



資料出所：日本銀行福岡支店、J A 福岡信連

(6) 為替の変動（金融関連）



※東京外為市場の買値終値ベース

参 考 (2024年8月30日現在で作成)

- 8月1日 ~ 8月30日の動向をみると、
日経平均株価は 31,000円台から38,000円台で推移している。

(日経平均株価 2024年8月30日現在 38,647.75円)

(直近6か月(2024年3月1日~2024年8月30日)の最高値 2024年7月11日 42,224.02円)

(" " " " 最安値 2024年8月5日 31,458.42円)

- 8月1日 ~ 8月30日の動向をみると、為替は、1ドル 143円台から149円台の範囲で推移している。

(対米ドル円相場 2024年8月30日現在 144.93円)

- 8月1日 ~ 8月30日の動向をみると、長期金利は、0.750から1.035の範囲で推移している。

(新発10年国債利回り 2024年8月30日現在 0.890%)

- 8月1日 ~ 8月30日の動向をみると、
原油価格(ドバイ)は、75ドル台から80ドル台の範囲で推移している。
NY市場先物(WTI)は、71ドル台から80ドル台の範囲で推移している。

原油価格(ドバイ) 2024年8月30日現在 77.80ドル/バレル

(これまでの最高値 2008年7月4日 140.60ドル/バレル)

(2023年8月平均 86.43ドル/バレル)

原油価格(WTI) 2024年8月30日現在 73.55ドル/バレル

(これまでの最高値 2008年7月3日 145.29ドル/バレル)

(2023年8月平均 81.32ドル/バレル)

- 米国株価 NYダウ 2024年8月30日現在 41,563.080ドル

ナスダック総合指数 2024年8月30日現在 17,713.624ドル

注) 景気動向の判断に用いている主要経済指標については、指標毎に調査・集計時点(月)が異なるため、複数の資料を比較して利用される際には、ご注意ください。

本資料における前月比、前年同月比、前年比及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表します。「▲」は、マイナスを表します。

県内経済の動向
— 令和6年8月 —
概要

福岡県企画・地域振興部調査統計課
電話：(092)651-1111（内線：2780, 2783, 2784）
直通：(092)643-3190

令和6年
最低賃金に関する基礎調査結果
(輸送用機械器具製造業)

福岡労働局労働基準部賃金室

目次

1	調査の概要	1
2	日本標準産業分類（輸送用機械器具製造業関係）	2
3	賃金統計用語の解説について	3
4	令和6年調査結果	
	（1）就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率	5
	（2）規模別・賃金階級別 労働者数・分布率	9
	（3）1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移	13
5	最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表	15
6	最低賃金に関する基礎調査票	19

調査の概要

1 調査目的

本調査は、福岡地方最低賃金審議会における最低賃金の改正及び決定の審議に資するため実施したものである。

2 調査区域

福岡県全域

3 調査対象事業所の産業及び規模

調査の対象は、日本標準産業分類に定める産業のうち、E 31（輸送用機械器具製造業） 常用労働者 100 人未満規模の民営事業所から、一定の方法により抽出した事業所とした。

ただし、E 313（船舶製造・修理業、船舶用機関製造業）、E 3191（自転車・同部分品製造業）を除く。

4 調査対象期間及び労働者

令和 6 年 6 月分の賃金及び労働時間等について調査対象事業所に所属する全労働者について実施した。

ただし、30 人以上の規模の事業所については全労働者の 1 / 2 を調査対象労働者とした。

5 調査方法及び調査票の集計方法

調査は 152 事業所に対して通信調査により実施し、回収した「最低賃金に関する基礎調査票」の 85 事業所分についてデータベースソフトを用いて集計を行った。

なお、一部の事業所を調査対象としたものであるため、集計に際しては、規模・地区別に母集団データを与え、労働者数の復元を行っている。

6 集計項目

就業形態別、規模別及び 1 時間当たり所定内賃金額階級別の労働者数

7 規模別・事業所数及び労働者数（特定最低賃金適用除外者を含む）

規模計		1～9 人規模		10～29 人規模		30～99 人規模	
事業所数	労働者数	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数
199	4,617	79	277	49	770	71	3,570

※ 表中の事業所数は「事業所母集団データベース（令和 3 年次フレーム）」に基づく母集団数である。

日本標準産業分類
(輸送用機械器具製造業関係)

311 自動車・同附属品製造業

3111 自動車製造業(二輪自動車を含む)

主として各種自動車(二輪自動車を含む)の完成品及び自動車シャシーの製造並びに組立てを行う事業所をいう。

3112 自動車車体・附随車製造業

主として乗用車,トラック,バスの車体の製造並びに車体のシャシー組付けを行う事業所及びトレーラを製造する事業所をいう。

3113 自動車部分品附属品製造業

主として自動車部分品及び附属品を製造するが,自動車完成品を製造しない事業所をいう。

312 鉄道車両・同部分品製造業

3121 鉄道車両製造業

主として鉄道事業の用に供する機関車,電車,気動車,客車及び貨車並びに特殊鉄道の用に供する車両の製造,修理又は改造を行う事業所をいう。

3122 鉄道車両用部分品製造業

主として鉄道車両用の部分品を製造する事業所をいう。

314 航空機・同附属品製造業

3141 航空機製造業

主として飛行機,滑空機,飛行船及び気球のような航空機の製造若しくは組立てを行う事業所をいう。

3142 航空機用原動機製造業

主として航空原動機及びその部分品を製造するが,完成航空機の製造若しくは組立てを

行わない事業所をいう。

3149 その他の航空機部分品・補助装置製造業

主として他に分類されない航空機部分品及び補助装置を製造するが,完成航空機の組立てを行わない事業所をいう。

315 産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業

3151 フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業

主としてフォークリフトトラック及び同部分品,附属品を製造する事業所をいう。

3159 その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業

主として他に分類されない構内を走行する運搬車両及び同部分品,附属品を製造する事業所をいう。

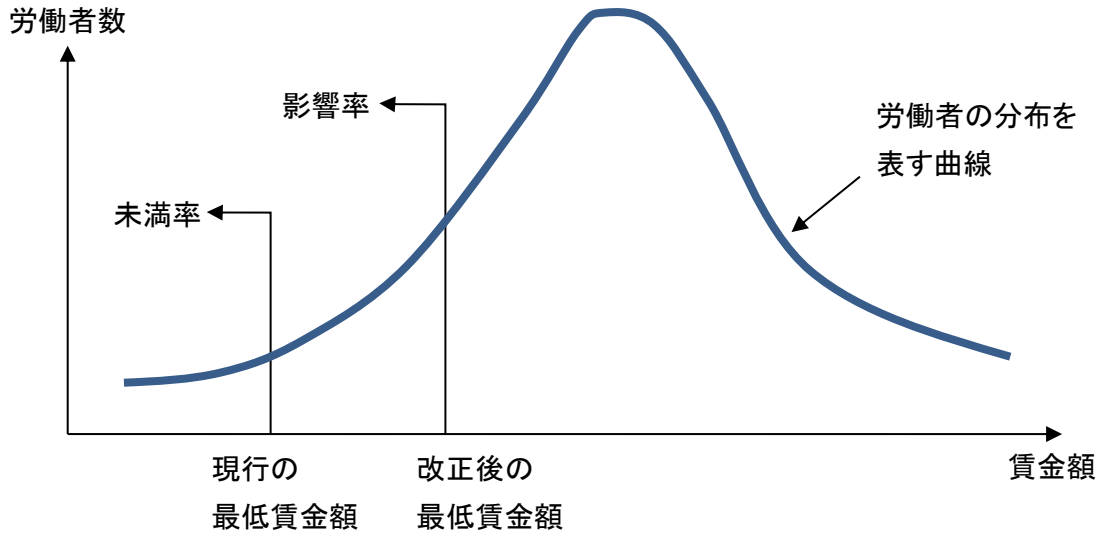
319 その他の輸送用機械器具製造業

3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業

主として畜力による乗物(荷牛馬車,馬車,そり,小形そり)及びその部分品,人力車,リヤカーのような他に分類されない輸送車両及び部分品を製造する事業所をいう。

賃金統計用語の解説について

○ 未満率及び影響率のイメージ図



○ 第1・20分位数

集計対象のデータ（数値）を小さい順に並べた時、初めから数えて全体の20分の1（=5%）の順位（位置）にある数値

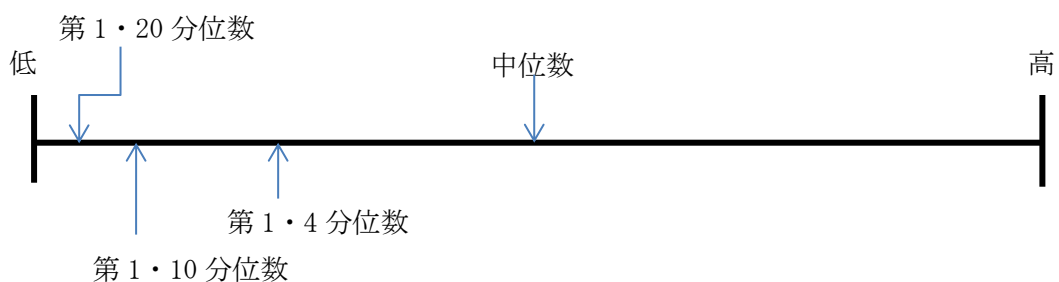
○ 第1・10分位数、第1・4分位数

上記同様、それぞれ全体の10分の1（=10%）の順位（位置）、4分の1（=25%）の順位（位置）にある数値

○ 中位数

※平均値とは異なる

同様に、2分の1（=50%）の順位（位置）にある数値



すべての対象データを小さい順（低い方から高い方）に横に並べたイメージ図

令和6年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
～1,018	374	8.1	8.1	177	4.2	4.2	196	56.2	56.2
1,019	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.2
1,020	2	0.1	8.1	0	0.0	4.2	3	0.7	56.9
1,021	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,022	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,023	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,024	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,025	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,026	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,027	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,028	0	0.0	8.1	0	0.0	4.2	0	0.0	56.9
1,029	50	1.1	9.2	18	0.4	4.6	31	9.0	65.9
1,030	52	1.1	10.4	37	0.9	5.4	16	4.5	70.3
1,031	0	0.0	10.4	0	0.0	5.4	0	0.0	70.3
1,032	0	0.0	10.4	0	0.0	5.4	0	0.0	70.3
1,033	8	0.2	10.5	8	0.2	5.6	0	0.0	70.3
1,034	5	0.1	10.6	0	0.0	5.6	5	1.4	71.8
1,035	5	0.1	10.7	5	0.1	5.7	0	0.0	71.8
1,036	3	0.1	10.8	3	0.1	5.8	0	0.0	71.8
1,037	4	0.1	10.9	4	0.1	5.9	0	0.0	71.8
1,038	0	0.0	10.9	0	0.0	5.9	0	0.0	71.8
1,039	7	0.2	11.0	7	0.2	6.1	0	0.0	71.8
1,040	0	0.0	11.0	0	0.0	6.1	0	0.0	71.8
1,041	0	0.0	11.0	0	0.0	6.1	0	0.0	71.8
1,042	0	0.0	11.0	0	0.0	6.1	0	0.0	71.8
1,043	6	0.1	11.2	6	0.1	6.2	0	0.0	71.8
1,044	11	0.2	11.4	11	0.2	6.5	0	0.0	71.8
1,045	13	0.3	11.7	13	0.3	6.8	0	0.0	71.8
1,046	0	0.0	11.7	0	0.0	6.8	0	0.0	71.8
1,047	6	0.1	11.8	0	0.0	6.8	6	1.6	73.4
1,048	3	0.1	11.9	3	0.1	6.8	0	0.0	73.4
1,049	0	0.0	11.9	0	0.0	6.8	0	0.0	73.4
1,050	10	0.2	12.1	7	0.2	7.0	3	0.9	74.3
1,051	6	0.1	12.2	6	0.2	7.1	0	0.0	74.3
1,052	0	0.0	12.2	0	0.0	7.1	0	0.0	74.3
1,053	7	0.2	12.4	7	0.2	7.3	0	0.0	74.3
1,054	8	0.2	12.5	8	0.2	7.5	0	0.0	74.3
1,055	26	0.6	13.1	26	0.6	8.1	0	0.0	74.3
1,056	10	0.2	13.3	10	0.2	8.3	0	0.0	74.3
1,057	0	0.0	13.3	0	0.0	8.3	0	0.0	74.3
1,058	5	0.1	13.4	0	0.0	8.3	5	1.4	75.7
1,059	10	0.2	13.6	6	0.2	8.5	3	0.9	76.6

令和6年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
1,060	12	0.3	13.9	9	0.2	8.7	3	0.9	77.5
1,061	0	0.0	13.9	0	0.0	8.7	0	0.0	77.5
1,062	14	0.3	14.2	14	0.3	9.0	0	0.0	77.5
1,063	3	0.1	14.2	3	0.1	9.1	0	0.0	77.5
1,064	0	0.0	14.2	0	0.0	9.1	0	0.0	77.5
1,065	22	0.5	14.7	22	0.5	9.6	0	0.0	77.5
1,066	3	0.1	14.8	3	0.1	9.6	0	0.0	77.5
1,067	3	0.1	14.8	3	0.1	9.7	0	0.0	77.5
1,068	0	0.0	14.8	0	0.0	9.7	0	0.0	77.5
1,069	11	0.2	15.1	0	0.0	9.7	11	3.2	80.7
1,070	11	0.2	15.3	4	0.1	9.8	7	2.1	82.8
1,071	6	0.1	15.5	6	0.1	9.9	0	0.0	82.8
1,072	6	0.1	15.6	6	0.1	10.1	0	0.0	82.8
1,073	3	0.1	15.6	3	0.1	10.1	0	0.0	82.8
1,074	0	0.0	15.6	0	0.0	10.1	0	0.0	82.8
1,075	0	0.0	15.6	0	0.0	10.1	0	0.0	82.8
1,076	4	0.1	15.7	4	0.1	10.2	0	0.0	82.8
1,077	0	0.0	15.7	0	0.0	10.2	0	0.0	82.8
1,078	3	0.1	15.8	3	0.1	10.3	0	0.0	82.8
1,079	4	0.1	15.9	4	0.1	10.4	0	0.0	82.8
1,080	3	0.1	15.9	3	0.1	10.5	0	0.0	82.8
1,081	0	0.0	15.9	0	0.0	10.5	0	0.0	82.8
1,082	0	0.0	15.9	0	0.0	10.5	0	0.0	82.8
1,083	6	0.1	16.1	6	0.1	10.6	0	0.0	82.8
1,084	3	0.1	16.1	3	0.1	10.7	0	0.0	82.8
1,085	0	0.0	16.1	0	0.0	10.7	0	0.0	82.8
1,086	0	0.0	16.1	0	0.0	10.7	0	0.0	82.8
1,087	1	0.0	16.2	1	0.0	10.7	0	0.0	82.8
1,088	8	0.2	16.3	8	0.2	10.9	0	0.0	82.8
1,089	3	0.1	16.4	3	0.1	11.0	0	0.0	82.8
1,090	11	0.2	16.6	11	0.2	11.2	0	0.0	82.8
1,091	3	0.1	16.7	0	0.0	11.2	3	0.7	83.5
1,092	0	0.0	16.7	0	0.0	11.2	0	0.0	83.5
1,093	11	0.2	16.9	8	0.2	11.4	3	0.7	84.2
1,094	12	0.3	17.2	12	0.3	11.7	0	0.0	84.2
1,095	3	0.1	17.2	3	0.1	11.7	0	0.0	84.2
1,096	14	0.3	17.5	14	0.3	12.1	0	0.0	84.2
1,097	3	0.1	17.6	3	0.1	12.1	0	0.0	84.2
1,098	13	0.3	17.9	8	0.2	12.3	5	1.4	85.6
1,099	3	0.1	17.9	3	0.1	12.4	0	0.0	85.6
1,100	12	0.3	18.2	12	0.3	12.7	0	0.0	85.6
1,101	15	0.3	18.5	10	0.2	12.9	5	1.4	87.0
1,102	3	0.1	18.6	3	0.1	13.0	0	0.0	87.0
1,103	0	0.0	18.6	0	0.0	13.0	0	0.0	87.0

令和6年 就業形態別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	全労働者			一般労働者			パート		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
1,104	0	0.0	18.6	0	0.0	13.0	0	0.0	87.0
1,105	8	0.2	18.7	3	0.1	13.0	5	1.4	88.4
1,106	10	0.2	19.0	10	0.2	13.3	0	0.0	88.4
1,107	3	0.1	19.0	3	0.1	13.3	0	0.0	88.4
1,108	3	0.1	19.1	2	0.1	13.4	1	0.3	88.8
1,109	14	0.3	19.4	14	0.3	13.7	0	0.0	88.8
1,110	8	0.2	19.6	8	0.2	13.9	0	0.0	88.8
1,111	3	0.1	19.6	3	0.1	14.0	0	0.0	88.8
1,112	3	0.1	19.7	3	0.1	14.1	0	0.0	88.8
1,113	0	0.0	19.7	0	0.0	14.1	0	0.0	88.8
1,114	3	0.1	19.8	3	0.1	14.1	0	0.0	88.8
1,115	3	0.1	19.8	3	0.1	14.2	0	0.0	88.8
1,116	6	0.1	20.0	6	0.1	14.3	0	0.0	88.8
1,117	3	0.1	20.0	3	0.1	14.4	0	0.0	88.8
1,118	7	0.2	20.2	7	0.2	14.6	0	0.0	88.8
1,119	6	0.1	20.3	6	0.1	14.7	0	0.0	88.8
1,120 ~ 1,129	89	1.9	22.3	89	2.1	16.8	0	0.0	88.8
1,130 ~ 1,139	46	1.0	23.3	46	1.1	17.9	0	0.0	88.8
1,140 ~ 1,159	63	1.4	24.6	63	1.5	19.4	0	0.0	88.8
1,160 ~ 1,179	89	1.9	26.5	89	2.1	21.5	0	0.0	88.8
1,180 ~ 1,199	97	2.1	28.7	97	2.3	23.7	0	0.0	88.8
1,200 ~ 1,299	469	10.2	38.8	449	10.5	34.2	21	5.9	94.7
1,300 ~ 1,399	508	11.0	49.8	500	11.7	46.0	8	2.2	96.9
1,400 ~ 1,499	434	9.4	59.2	430	10.1	56.1	3	1.0	97.9
1,500 ~	1,883	40.8	100.0	1,875	43.9	100.0	7	2.1	100.0
計	4,617	100.0		4,267	100.0		349	100.0	
月平均賃金額	242,979			252,986			120,691		
時間当たり平均額	1,500			1,538			1,035		
月一人当たり労働時間数	161			165			117		
第1・20分位数	970			1,030			941		
第1・10分位数	1,030			1,072			941		
第1・4分位数	1,161			1,207			960		
中位数	1,403			1,446			1,000		

令和6年 規模別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	1～9人規模			10～29人規模			30～99人規模		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
～1,018	31	11.1	11.1	90	11.7	11.7	253	7.1	7.1
1,019	0	0.0	11.1	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,020	3	0.9	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,021	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,022	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,023	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,024	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,025	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,026	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,027	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,028	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	7.1
1,029	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	50	1.4	8.5
1,030	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	52	1.5	9.9
1,031	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	9.9
1,032	0	0.0	12.0	0	0.0	11.7	0	0.0	9.9
1,033	0	0.0	12.0	5	0.6	12.3	3	0.1	10.0
1,034	0	0.0	12.0	0	0.0	12.3	5	0.1	10.2
1,035	0	0.0	12.0	5	0.6	12.9	0	0.0	10.2
1,036	3	0.9	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	10.2
1,037	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	4	0.1	10.3
1,038	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	10.3
1,039	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	7	0.2	10.5
1,040	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	10.5
1,041	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	10.5
1,042	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	10.5
1,043	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	6	0.2	10.6
1,044	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	11	0.3	10.9
1,045	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	13	0.4	11.3
1,046	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	11.3
1,047	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	6	0.2	11.5
1,048	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	3	0.1	11.5
1,049	0	0.0	12.9	0	0.0	12.9	0	0.0	11.5
1,050	0	0.0	12.9	3	0.5	13.4	6	0.2	11.7
1,051	0	0.0	12.9	0	0.0	13.4	6	0.2	11.9
1,052	0	0.0	12.9	0	0.0	13.4	0	0.0	11.9
1,053	0	0.0	12.9	0	0.0	13.4	7	0.2	12.1
1,054	0	0.0	12.9	5	0.6	14.0	3	0.1	12.2
1,055	0	0.0	12.9	0	0.0	14.0	26	0.7	12.9
1,056	0	0.0	12.9	3	0.5	14.5	6	0.2	13.1
1,057	0	0.0	12.9	0	0.0	14.5	0	0.0	13.1
1,058	0	0.0	12.9	5	0.6	15.1	0	0.0	13.1
1,059	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	10	0.3	13.3

令和6年 規模別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	1～9人規模			10～29人規模			30～99人規模		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
1,060	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	12	0.3	13.7
1,061	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	0	0.0	13.7
1,062	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	14	0.4	14.1
1,063	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	3	0.1	14.2
1,064	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	0	0.0	14.2
1,065	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	22	0.6	14.8
1,066	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	3	0.1	14.8
1,067	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	3	0.1	14.9
1,068	0	0.0	12.9	0	0.0	15.1	0	0.0	14.9
1,069	0	0.0	12.9	5	0.6	15.7	6	0.2	15.1
1,070	0	0.0	12.9	5	0.6	16.4	6	0.2	15.3
1,071	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	6	0.2	15.5
1,072	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	6	0.2	15.6
1,073	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	3	0.1	15.7
1,074	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	15.7
1,075	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	15.7
1,076	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	4	0.1	15.8
1,077	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	15.8
1,078	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	3	0.1	15.9
1,079	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	4	0.1	16.0
1,080	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	3	0.1	16.1
1,081	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	16.1
1,082	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	16.1
1,083	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	6	0.2	16.3
1,084	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	3	0.1	16.3
1,085	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	16.3
1,086	0	0.0	12.9	0	0.0	16.4	0	0.0	16.3
1,087	1	0.4	13.3	0	0.0	16.4	0	0.0	16.3
1,088	0	0.0	13.3	0	0.0	16.4	8	0.2	16.6
1,089	0	0.0	13.3	0	0.0	16.4	3	0.1	16.6
1,090	0	0.0	13.3	5	0.6	17.0	6	0.2	16.8
1,091	0	0.0	13.3	0	0.0	17.0	3	0.1	16.9
1,092	0	0.0	13.3	0	0.0	17.0	0	0.0	16.9
1,093	0	0.0	13.3	5	0.6	17.6	6	0.2	17.0
1,094	0	0.0	13.3	0	0.0	17.6	12	0.3	17.4
1,095	0	0.0	13.3	0	0.0	17.6	3	0.1	17.4
1,096	1	0.4	13.7	5	0.6	18.2	8	0.2	17.7
1,097	0	0.0	13.7	0	0.0	18.2	3	0.1	17.7
1,098	0	0.0	13.7	10	1.2	19.5	3	0.1	17.8
1,099	0	0.0	13.7	0	0.0	19.5	3	0.1	17.9
1,100	3	1.2	14.9	3	0.5	19.9	5	0.1	18.1
1,101	0	0.0	14.9	5	0.6	20.6	10	0.3	18.3
1,102	0	0.0	14.9	0	0.0	20.6	3	0.1	18.4
1,103	0	0.0	14.9	0	0.0	20.6	0	0.0	18.4

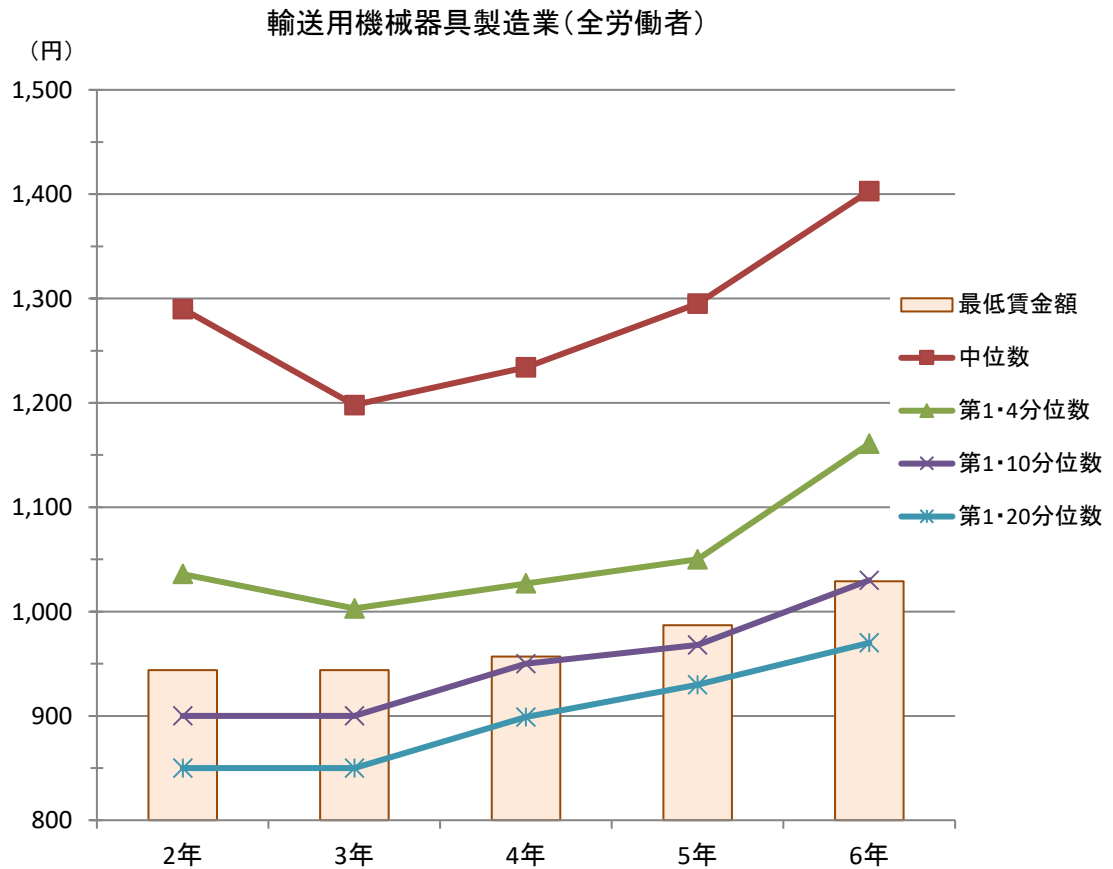
令和6年 規模別・賃金階級別 労働者数・分布率

1時間当たり 所定内賃金額	1～9人規模			10～29人規模			30～99人規模		
	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)	労働者数	分布 (%)	累積 分布 (%)
1,104	0	0.0	14.9	0	0.0	20.6	0	0.0	18.4
1,105	3	1.2	16.0	0	0.0	20.6	5	0.1	18.6
1,106	0	0.0	16.0	0	0.0	20.6	10	0.3	18.8
1,107	0	0.0	16.0	0	0.0	20.6	3	0.1	18.9
1,108	3	1.2	17.2	0	0.0	20.6	0	0.0	18.9
1,109	0	0.0	17.2	14	1.8	22.4	0	0.0	18.9
1,110	0	0.0	17.2	5	0.6	23.0	3	0.1	19.0
1,111	0	0.0	17.2	0	0.0	23.0	3	0.1	19.1
1,112	0	0.0	17.2	0	0.0	23.0	3	0.1	19.2
1,113	0	0.0	17.2	0	0.0	23.0	0	0.0	19.2
1,114	0	0.0	17.2	0	0.0	23.0	3	0.1	19.3
1,115	0	0.0	17.2	3	0.5	23.4	0	0.0	19.3
1,116	0	0.0	17.2	0	0.0	23.4	6	0.2	19.4
1,117	0	0.0	17.2	0	0.0	23.4	3	0.1	19.5
1,118	0	0.0	17.2	7	0.9	24.3	0	0.0	19.5
1,119	0	0.0	17.2	0	0.0	24.3	6	0.2	19.7
1,120 ～ 1,129	2	0.8	18.0	21	2.8	27.1	66	1.9	21.5
1,130 ～ 1,139	3	1.2	19.2	0	0.0	27.1	43	1.2	22.8
1,140 ～ 1,159	7	2.3	21.5	8	1.1	28.2	48	1.3	24.1
1,160 ～ 1,179	10	3.7	25.2	7	0.9	29.1	72	2.0	26.1
1,180 ～ 1,199	0	0.0	25.2	14	1.8	30.9	84	2.3	28.5
1,200 ～ 1,299	21	7.6	32.7	41	5.3	36.1	408	11.4	39.9
1,300 ～ 1,399	32	11.6	44.4	121	15.8	51.9	355	9.9	49.8
1,400 ～ 1,499	17	6.3	50.6	69	9.0	60.9	347	9.7	59.5
1,500 ～	137	49.4	100.0	301	39.1	100.0	1,445	40.5	100.0
計	277	100.0		770	100.0		3,570	100.0	
月平均賃金額	261,739			238,115			242,572		
時間当たり平均額	1,615			1,482			1,495		
月一人当たり労働時間数	161			159			162		
第1・20分位数	969			945			989		
第1・10分位数	1,009			1,000			1,033		
第1・4分位数	1,179			1,125			1,169		
中位数	1,485			1,381			1,404		

1時間当たり所定内賃金額の特性値の推移(5年間)

輸送用機械器具製造業(全労働者)

	2年	3年	4年	5年	6年	対前年比
中位数	1,290	1,198	1,234	1,295	1,403	+108
第1・4分位数	1,036	1,003	1,027	1,050	1,161	+111
第1・10分位数	900	900	950	968	1,030	+62
第1・20分位数	850	850	899	930	970	+40
最低賃金額	944	944	957	987	1,029	+42
未満率	14.3%	14.8%	10.7%	12.0%	8.1%	-3.9
影響率	-	19.3%	18.2%	20.9%		



最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件 名		福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金			
現行の最低賃金額		時 間 額	1029円		
未 満 率		8.15%			
項 番	時 間 額			影 響 率	未満労働者数 (累積)
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.10	1,030	9.22	426
2	2	0.19	1,031	10.36	478
3	3	0.29	1,032	10.36	478
4	4	0.39	1,033	10.36	478
5	5	0.49	1,034	10.53	486
6	6	0.58	1,035	10.63	491
7	7	0.68	1,036	10.74	496
8	8	0.78	1,037	10.79	498
9	9	0.87	1,038	10.88	502
10	10	0.97	1,039	10.88	502
11	11	1.07	1,040	11.03	509
12	12	1.17	1,041	11.03	509
13	13	1.26	1,042	11.03	509
14	14	1.36	1,043	11.03	509
15	15	1.46	1,044	11.16	515
16	16	1.55	1,045	11.39	526
17	17	1.65	1,046	11.68	539
18	18	1.75	1,047	11.68	539
19	19	1.85	1,048	11.80	545
20	20	1.94	1,049	11.86	547
21	21	2.04	1,050	11.86	547
22	22	2.14	1,051	12.07	557
23	23	2.24	1,052	12.21	564
24	24	2.33	1,053	12.21	564
25	25	2.43	1,054	12.36	571
26	26	2.53	1,055	12.53	578
27	27	2.62	1,056	13.09	604
28	28	2.72	1,057	13.30	614
29	29	2.82	1,058	13.30	614
30	30	2.92	1,059	13.40	619
31	31	3.01	1,060	13.61	628
32	32	3.11	1,061	13.88	641
33	33	3.21	1,062	13.88	641
34	34	3.30	1,063	14.18	655
35	35	3.40	1,064	14.24	657

項番	時 間 額			影 響 率	未満労働者数 (累積)
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.50	1,065	14.24	657
37	37	3.60	1,066	14.71	679
38	38	3.69	1,067	14.77	682
39	39	3.79	1,068	14.83	685
40	40	3.89	1,069	14.83	685
41	41	3.98	1,070	15.07	696
42	42	4.08	1,071	15.32	707
43	43	4.18	1,072	15.45	713
44	44	4.28	1,073	15.57	719
45	45	4.37	1,074	15.64	722
46	46	4.47	1,075	15.64	722
47	47	4.57	1,076	15.64	722
48	48	4.66	1,077	15.73	726
49	49	4.76	1,078	15.73	726
50	50	4.86	1,079	15.79	729
51	51	4.96	1,080	15.88	733
52	52	5.05	1,081	15.95	736
53	53	5.15	1,082	15.95	736
54	54	5.25	1,083	15.95	736
55	55	5.34	1,084	16.07	742
56	56	5.44	1,085	16.14	745
57	57	5.54	1,086	16.14	745
58	58	5.64	1,087	16.14	745
59	59	5.73	1,088	16.16	746
60	60	5.83	1,089	16.33	754
61	61	5.93	1,090	16.39	756
62	62	6.03	1,091	16.61	767
63	63	6.12	1,092	16.67	769
64	64	6.22	1,093	16.67	769
65	65	6.32	1,094	16.90	780
66	66	6.41	1,095	17.15	792
67	67	6.51	1,096	17.22	795
68	68	6.61	1,097	17.52	809
69	69	6.71	1,098	17.58	812
70	70	6.80	1,099	17.86	824
71	71	6.90	1,100	17.93	828
72	72	7.00	1,101	18.18	839
73	73	7.09	1,102	18.50	854
74	74	7.19	1,103	18.56	857
75	75	7.29	1,104	18.56	857
76	76	7.39	1,105	18.56	857

項番	時 間 額			影 響 率	未満労働者数 (累積)
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
77	77	7.48	1,106	18.74	865
78	78	7.58	1,107	18.95	875
79	79	7.68	1,108	19.02	878
80	80	7.77	1,109	19.09	881
81	81	7.87	1,110	19.40	895
82	82	7.97	1,111	19.57	903
83	83	8.07	1,112	19.63	906
84	84	8.16	1,113	19.70	910
85	85	8.26	1,114	19.70	910
86	86	8.36	1,115	19.77	913
87	87	8.45	1,116	19.84	916
88	88	8.55	1,117	19.97	922

最低賃金に関する基礎調査票

(令和6年6月)



この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありません。

【記入上の注意】

- ※欄は記入しないでください。
- 令和6年6月1日現在（ただし、2の(8)～(14)については実績ではなく、令和6年6月分の見込み）の状況を記入してください。
- 記入にあたっては、黒又は青のボールペンを使って、（太線）の中について記入してください。イ. 数字はすべて1, 2, 3, ……の算用数字を使ってください。ロ. ○で囲む場合は、いずれか1つの数字を①のように○で囲んでください。ハ. 労働者は以下の者を除きます。ただし、ロ又はハの者でも、一般の労働者と同じように勤務し、同じ給与規則によって給与を受けている場合は労働者に含まれます。
- イ. 事業主、社長 ロ. 理事、取締役などの役員 ハ. 家族従業員

1. 事業所に関する事項

事業所の労働者数 (臨時、パートを含む) 令和6年6月1日現在

男	人
女	人
計	人

(注) 2枚目以降については、1. 事業所に関する事項欄は記入する必要はありません。

2. 労働者に関する事項

上記1の労働者全員について記入してください。ただし、労働者が30人以上100人未満の事業所では全労働者の2分の1を、100人以上の事業所では全労働者の5分の1を、それぞれ、特定の職種等の労働者にかたよらないように労働者名簿などから選んで、記入してください。

(1) 一連番号	(2) 労働者番号	(3) 性別	(4) 就業形態	(5) 年齢	(6) 勤続年数	(7) 職種又は仕事の内容	(8) 基本給の賃金形態及び6月の給与単価	(9) 6月分の諸手当(月額)			(10) 通勤手当	(11) 家族手当	(12) その他の手当	(13) 月の所定労働日数	(14) 1日の所定労働時間数
								精皆勤手当	通勤手当	家族手当					
1		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
2		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
3		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
4		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
5		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
6		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
7		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
8		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
9		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		
0		1 2	1 2		1 2 3 4 5 6			万円	千円	円	万円	千円	円		

